

2024年3月期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会

2024年5月10日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、本資料に掲載した株式会社SBI新生銀行との事業上の連携は、株式会社SBI新生銀行において採用される利益相反防止措置を通じて、株式会社SBI新生銀行の少数株主の利益に適うとの判断が同行においてなされた場合に限り実施されます。

当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

I. 2024年3月期 連結業績

II. SBIグループの飛躍的成長は、企業生態系の組織優位性を最大限に発揮する事業運営によって達成

I . 2024年3月期 連結業績

2024年3月期 連結業績(IFRS)

【前期比較】

(単位:百万円)

	2023年3月期 (2022年4月～2023年3月)	2024年3月期 (2023年4月～2024年3月)	前期比 増減率(%)
収 益 (売 上 高)	956,977	過去 最高 1,210,504	+26.5
税 引 前 利 益	102,140	141,569	+38.6
当 期 利 益	71,696	113,616	+58.5
内、親会社所有者への 帰属分	35,445	87,243	+146.1
親会社所有者帰属持分 当期利益率(ROE,%)	3.7	7.7	+4.0p

※1 2023年3月期の業績については、2024年3月期より適用したIFRS第17号「保険契約」を前期へも遡及適用した結果、昨年に開示した収益 998,559百万円より41,582百万円減少、税引前利益 100,753百万円より1,387百万円増加、当期利益 71,008百万円より688百万円増加、親会社所有者へ帰属する当期利益 35,000百万円より445百万円増加しております。

【連結業績の概況】

- 収益(売上高)は、**前期比26.5%増の1兆2,105億円**となり過去最高。
金融サービス事業の収益(同22.0%増の1兆314億円)が大きく貢献
- **連結税引前利益**は、金融サービス事業が堅調であったことに加え、暗号資産事業における業績改善等も寄与し、**同38.6%増の1,416億円**となった
- **金融サービス事業の税引前利益**は、**同8.5%増の1,650億円**。
- SBI証券において、2023年9月30日注文受付分からオンラインでの国内株式売買手数料等を無料にするゼロ革命を開始したにも関わらず前期比で増収増益を達成。
- なお、前期には、2022年11月に計上したALBERT株式売却益51億円および2023年3月に計上した住信SBIネット銀行のIPOにおける売出しに伴う株式売却益107億円が、今期には、住信SBIネット銀行のIPOに際して2023年4月に実施したオーバーアロットメント分の売出しによる株式売却益15億円がそれぞれ含まれており、これらの特殊要因の影響を除くと、**同20.0%の増益**
- **親会社所有者に帰属する当期利益**は**同146.1%増の872億円**、**ROE**は**7.7%**
- 2024年3月期の**期末配当金**は、2024年7月8日に当社が創業25周年を迎えることから、**1株当たり10円の創業25周年記念配当を含む1株当たり130円**。実施済みの中間配当(1株当たり30円)とあわせて、**年間配当金は1株当たり160円**

主要証券グループとの連結業績比較

(単位:百万円)

		2023年3月期 (2022年4月- 2023年3月)	2024年3月期 (2023年4月- 2024年3月)	前期比 増減率(%) ／増減
SBIホールディングス (IFRS)	税前利益	102,140	141,569	+38.6
	ROE(%)	3.7	7.7	+4.0p
	※ PBR	0.70	0.91	+0.21
野村ホールディングス (US-GAAP)	税前利益	149,474	273,850	+83.2
	ROE(%)	3.1	5.1	+2.0p
	※ PBR	0.49	0.82	+0.34
大和証券グループ本社 (J-GAAP)	税前利益	96,766	179,997	+86.0
	ROE(%)	4.6	8.3	+3.7p
	※ PBR	0.64	1.07	+0.43
SMBC日興証券 (J-GAAP)	税前利益	▲57,796	22,731	—
	ROE(%)	▲4.3	1.5	+5.8p
三菱UFJ証券HD (J-GAAP)	税前利益	82,985	99,844	+20.3
	ROE(%)	6.1	6.2	+0.1p
みずほ証券 (J-GAAP)	税前利益	▲23,521	39,995	—
	ROE(%)	1.0	8.6	+7.6p

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

※2023年3月期末および2024年期末の1株あたり純資産ならびに2023年3月末および2024年5月7日の株価終値を基に算出

2024年3月期 セグメント別業績(IFRS)

【前期比較】

収益(売上高)

(単位:百万円)

税引前利益

(単位:百万円)

	2023年3月期 (2022年4月～ 2023年3月)	2024年3月期 (2023年4月～ 2024年3月)	前期比 増減率(%)	2023年3月期 (2022年4月～ 2023年3月)	2024年3月期 (2023年4月～ 2024年3月)	前期比 増減率(%)
金融サービス 事業 ※1	845,166 ※2	1,031,439 過去最高※3	+22.0	152,040 ※2	164,981	+8.5
資産運用 事業	27,966	29,449 過去最高※3	+5.3	10,123	4,843	▲52.2
投資事業	36,684	88,353 過去最高※3	+140.8	▲16,661	▲8,288	—
暗号資産 事業	30,320	57,142 過去最高※3	+88.5	▲18,429	8,428 過去最高※3	—
次世代事業 ※4	26,238	26,637 過去最高※3	+1.5	▲3,253	▲4,952	—

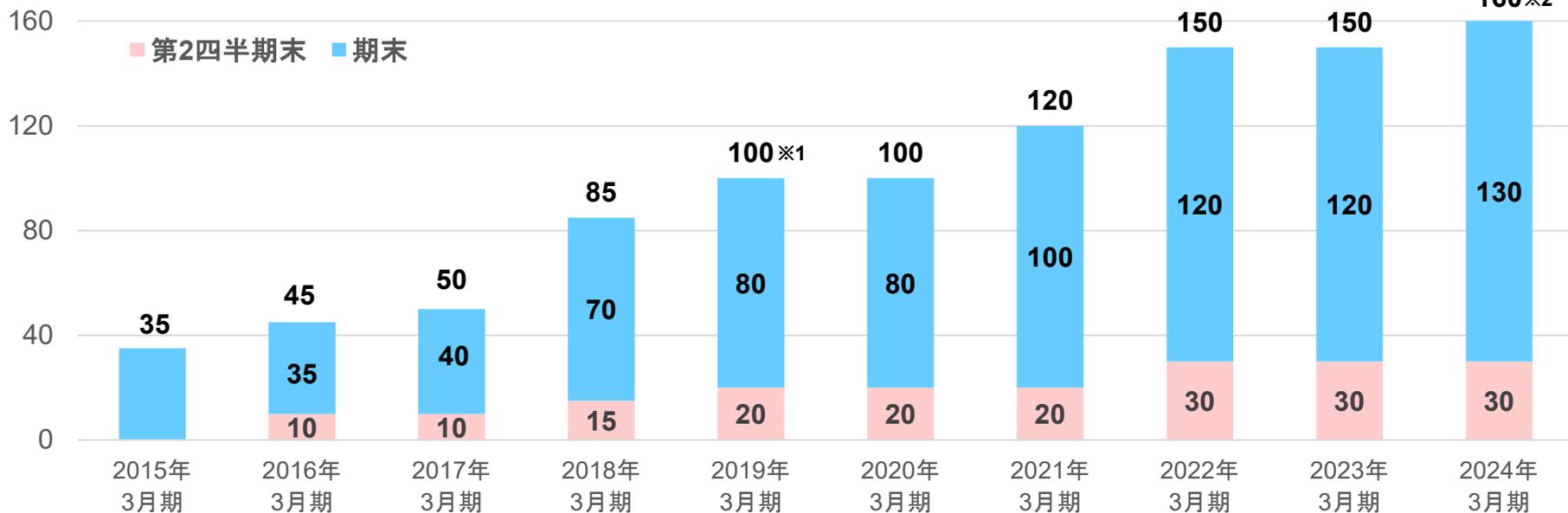
- ※1 2023年3月期には2022年11月に計上したALBERT株式売却益(5,067百万円)および2023年3月に計上した住信SBIネット銀行のIPOに際しての株式売却益(10,728百万円)が、2024年3月期には住信SBIネット銀行のIPOに際して2023年4月に実施したオーバーアロットメント分の売出しによる株式売却益(1,452百万円)が、それぞれ含まれております。
- ※2 金融サービス事業の2023年3月期の業績については、当期より適用したIFRS第17号「保険契約」を前期へも遡及適用した結果、昨年に開示した収益 886,748百万円より41,582百万円減少、税引前利益 150,653百万円より1,387百万円増加しております。
- ※3 現在のセグメントで業績を開示している2022年3月期以降の通期累計との比較。なお金融サービス事業の収益は、IFRSを適用した2013年3月期以降の通期累計との比較においても過去最高。
- ※4 2024年3月期第2四半期より非金融事業は次世代事業へと名称を変更しています。なお当セグメントはバイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業や半導体事業、Web3関連事業が中心となります。
- ※5 セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

2024年3月期の配当

■ 1株当たり配当金

	中間	期末	年間	配当性向(%)
2024年3月期	30円	130円 (創業25周年記念配当10円を含む)	160円	50.6
2023年3月期	30円	120円	150円	112.0

1株当たり配当金の推移



※1 創業20周年記念配当 5円を含む
 ※2 創業25周年記念配当 10円を含む

当社の株主還元に関する基本方針

- 当社の株主還元は**配当金総額**に**自己株式取得額**を加えた**総還元額**を、当面の間は**金融サービス事業において子会社等株式売却益などの特殊要因を除いた税引前利益の30%程度とする**
- 年間配当金について**最低配当金額**として**1株当たり10円**の配当を実施することとし、**持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通し等も総合的に勘案する**

2024年3月期の**総還元額**： **47,499百万円**

【参考】

2024年3月期の**金融サービス事業において子会社等株式売却益などの特殊要因を除いた税引前利益**：**163,529百万円** ※

金融サービス事業の**税引前利益(特殊要因を除く)**に対する還元率：
47,499百万円 / 163,529百万円 = 29.0%

※金融サービス事業の税引前利益(164,981百万円)から、住信SBIネット銀行のオーバーアロットメント分の株式売却益(1,452百万円)を控除

今期も引き続き、株主優待を実施

【優待内容】※2024年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主が対象

対象となる株主様 ご優待内容	1年を超えて継続保有かつ 2024年3月31日現在の 保有株式数が 1,000株(10単位)以上	左記以外の株主様で、 2024年3月31日現在の 保有株式数が 100株(1単位)以上
暗号資産 XRP	8,000円相当(注1)	2,000円相当(注1)

(注1) 2024年7月31日時点のレートで換算したXRPを贈呈する予定

※ 当社子会社(SBIアラプロモ)が
販売する商品セットも選択可能

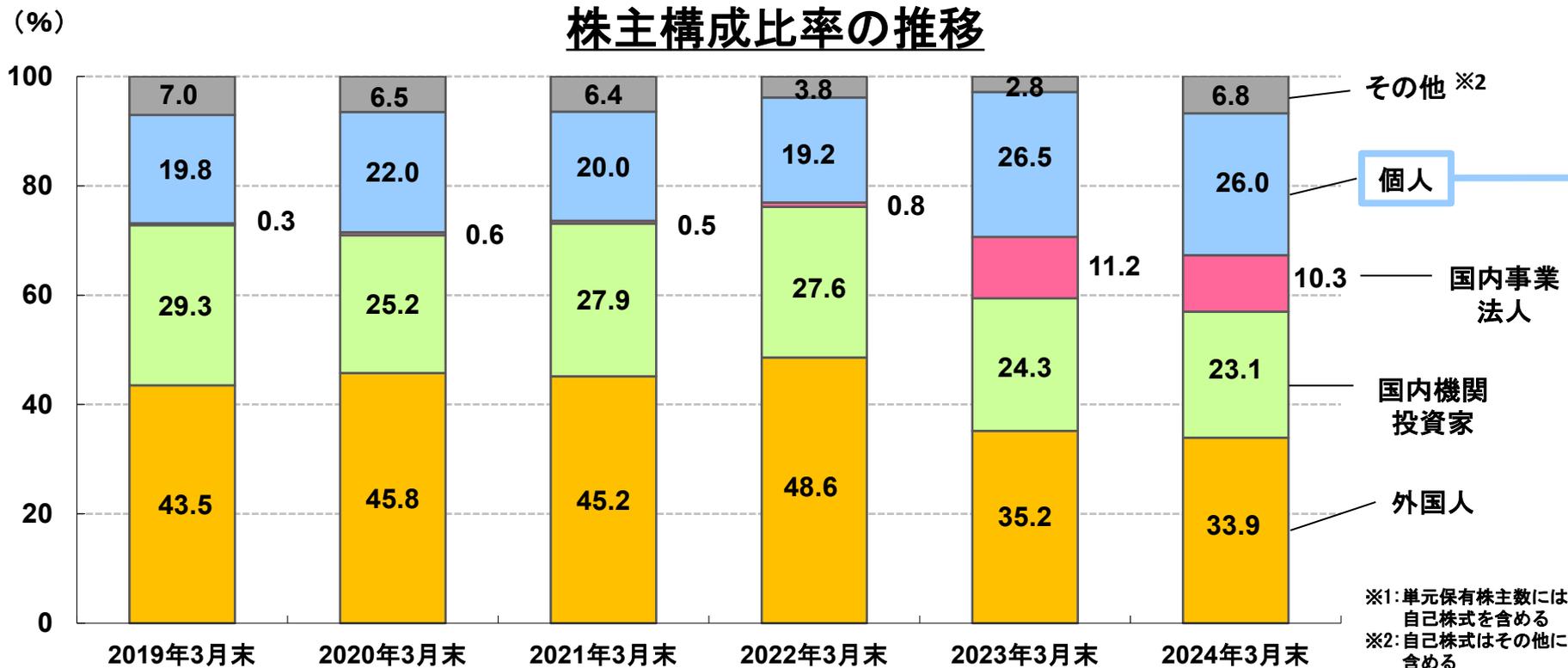


アラプラス ゴールドEX(60粒)	1個	1個
発芽玄米の底力(160g)	3袋	3袋
アラプラス 糖脂ダウンリッチ(30粒)	1個	—
アラプラス コンセントレートセラム	1個	—
アラプラス ボディクリーム アラピ	1個	—

※単元未満株式(1~99株)のみをお持ちの株主様を含む全ての株主様に、SBIアラプロモの健康補助食品(サプリメント)や化粧品を、通常価格から全て50%割引の優待価格で購入できる割引購入申込券を1枚贈呈

バランスが取れてきた当社の株主構成 (2024年3月末時点)

- ◆ 株主数は243,392名、うち単元保有株主数は172,761名 ※1
- ◆ 国内外の機関投資家による持株比率は、56.9%



➤ 「J.D. パワー2024年 個人株主満足度調査」<証券部門>で1位を受賞
 「収益性／株主還元」、「事業内容と商品・サービス」、「財務安定性」、「株主の権利・平等性の確保」、「適切な情報開示と透明性の確保」、「取締役会等の責務」、「株主以外のステークホルダーとの適切な協働」の7つのファクターで、企業に対する個人株主の満足度を測定する調査

【各セグメントの業績概況】

1. 金融サービス事業

【金融サービス事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2023年3月期 (2022年4月～2023年3月)	2024年3月期 (2023年4月～2024年3月)	前期比 増減率(%)
収益(売上高)	845,166	1,031,439	+22.0
税引前利益	152,040	164,981	+8.5

金融サービス事業の税引前利益は、前期には、2022年11月に計上したALBERT株式売却益51億円および2023年3月に計上した住信SBIネット銀行のIPOにおける売出しに伴う株式売却益107億円が、今期には、住信SBIネット銀行のIPOに際して2023年4月に実施したオーバーアロットメント分の売出しによる株式売却益15億円がそれぞれ含まれており、これらの**特殊要因の影響を考慮すると、同20.0%の増益**

1. 金融サービス事業：(1)証券事業

【主要構成企業】

SBI証券、SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード、
SBIマネープラザ、PTS運営各社、海外証券各社

【業績ハイライト】

- **SBI証券**の2024年3月期連結業績(J-GAAP)は、2023年9月30日発注分より**日本で初となる「ゼロ革命」(オンラインでの国内株式売買手数料の無料化)**を開始したにも関わらず、**営業収益は2,033億円(前期比16.2%増)、営業利益は686億円(前期比10.6%増)となりいずれも過去最高**

SBI証券 2024年3月期 連結業績 (日本会計基準)

【前期比較】

(単位:百万円)

	2023年3月期 (2022年4月～2023年3月)	2024年3月期 (2023年4月～2024年3月)	前期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	175,053	過去最高 203,398	+16.2
純営業収益	161,570	過去最高 182,752	+13.1
営業利益	62,130	過去最高 68,686	+10.6
経常利益	60,951	過去最高 69,553	+14.1
親会社株主に帰属 する四半期純利益	41,467	過去最高 47,381	+14.3

1. 金融サービス事業：(2) 銀行事業

【主要構成企業】

SBI新生銀行グループ、住信SBIネット銀行
SBIアルヒ(2024年1月に社名変更)、SBI貯蓄銀行を含む海外銀行各社

【業績ハイライト】

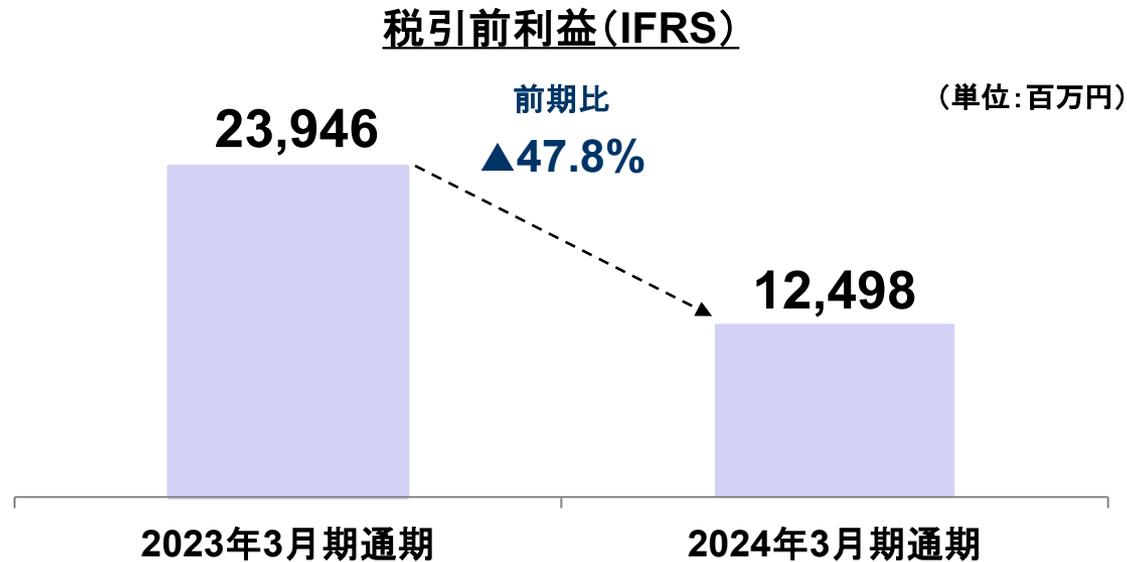
- **SBI新生銀行**は、法人業務での貸出残高増加に伴う利鞘や手数料収益の増加、アプラスの割賦収益の増加等に伴い、親会社株主に帰属する当期利益(J-GAAP)は**約579億円(前期比35.6%増)**
SBIホールディングスにおけるIFRS取り込みベースの税引前利益は**約571億円**
- **住信SBIネット銀行**については、2023年3月の東証スタンダード市場への新規上場時に持分の一部を売却し所有比率が減少(**50%⇒34.19%**)したものの、住宅ローン事業の堅調な拡大等に伴い、SBIホールディングスにおけるIFRS取り込みベースの持分法による投資利益は**約45億円(前期比8.2%減)**
- 韓国の**SBI貯蓄銀行**は、基礎的収支は堅調に推移したものの、引き続き韓国国内の景況悪化に伴う信用悪化と延滞増加による貸出償却負担の増加などが影響し、税引前利益(IFRS)は**約125億円(前期比47.8%減)**

銀行事業セグメント各社の業績(税引前利益)



(単位:億円)		2023年3月期 (2022年4月-2023年3月)	2024年3月期 (2023年4月-2024年3月)
SBI新生銀行	(日本会計)	517	629
	(SBIH取込ベース IFRS基準)	547	571
住信SBIネット銀行 (SBIH取込ベース IFRS基準/持分法適用会社) ※23年3月の上場時に持分の一部を売却し、 持株比率は50%から34.19%に減少		49	45
SBI貯蓄銀行 (SBIH取込ベース IFRS基準)		239	125
SBI LY HOUR BANK (SBIH取込ベース IFRS基準)		8	9
SBI Bank (SBIH取込ベース IFRS基準)		▲16	12
TPBank(SBIH取込ベース IFRS基準/ 持分法適用会社)		10 (23年2月より持分法適用会社 として業績取込を開始)	57

SBI貯蓄銀行(韓国)の業績概況



- 今四半期(2024年1-3月期)は、韓国国内の景況悪化に伴う個人信用貸付及び住宅担保債権の健全性悪化による**貸倒償却費負担の増加に加え**、年初からの韓国株式市場の下落を背景とする**有価証券関連利益の落ち込み**が収益を下押し
- 通期では、政策金利急騰を受け**調達コストが継続的に増加**する等、2013年の子会社化以降**最も厳しい経営環境**に置かれつつも、与信審査基準の強化や資産取り込みの抑制等、対応策を徹底的に推進
- 慎重な姿勢は維持しつつも、**優良資産を中心に取り込み・貸出拡大に転じつつあり**利息マージンの増加による収益拡大を指向

1. 金融サービス事業：(3) 保険事業

【主要構成企業】

SBIインシュアランスグループ、SBI損害保険、SBI生命保険、少額短期保険各社

【業績ハイライト】

- **SBIインシュアランスグループ**の2024年3月期の連結業績(J-GAAP)は、グループ全体の保有契約件数の堅調な増加により、**経常収益**は前年同期比13.8%増の109,339百万円
- 収入保険料の増収が寄与し、**経常利益**は同30.6%増の8,236百万円、**親会社株主に帰属する当期純利益**は同17.0%増の1,450百万円を計上
- **期末配当金**は、1株当たりの普通配当15円に、上場5周年の記念配当3円を加えた、**18円**

SBIインシュアランスグループ連結業績

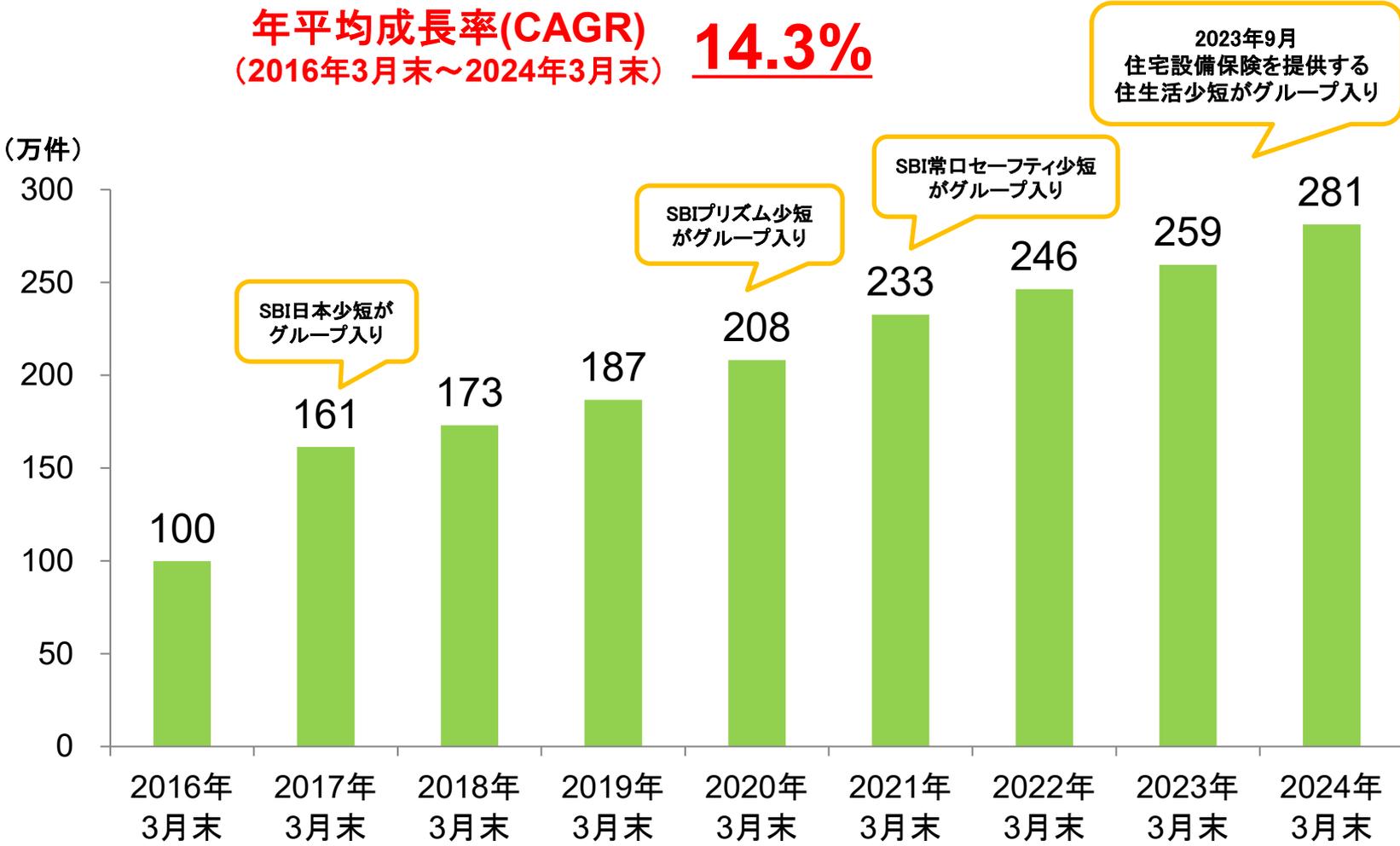
2024年3月期累計の連結業績(J-GAAP)

(単位:百万円)

	2023年3月期 (2022年4月～2023年3月)	2024年3月期 (2023年4月～2024年3月)	前期比 増減率 (%)
経常収益	96,110	過去最高 109,339	+13.8
経常利益	6,308	過去最高 8,236	+30.6
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1,240	過去最高 1,450	+17.0

SBIインシュアランスグループの 保有契約合计数の推移

年平均成長率(CAGR)
(2016年3月末~2024年3月末) **14.3%**



2. 資産運用事業

【主要構成企業】

SBIグローバルアセットマネジメント(SBIGAM)、SBIアセットマネジメント(SBIGAM子会社)、ウエルスアドバイザー(SBIGAM子会社)、SBIレオスひふみ、SBI岡三アセットマネジメント

【資産運用事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

(単位:百万円)	2023年3月期 (2022年4月～2023年3月)	2024年3月期 (2023年4月～2024年3月)	前期比 増減率(%)
収益(売上高)	27,966	過去最高 29,449	+5.3
税引前利益	10,123	4,843	▲52.2

【業績ハイライト】

- 資産運用事業は、前期第4四半期にSBIグローバルアセットマネジメントが「モーニングスター」ブランドを返還したことにより受け取った対価80億円分の収益が剥落したことにより、税引前利益は前期比で▲52.2%と減少。一方、2022年11月にSBIグループ入りしたSBI岡三アセットマネジメントの業績が通期で寄与したことにより、前期比で増収を達成し過去最高
- レオス・キャピタルワークスは、2024年4月1日より「SBIレオスひふみ株式会社」を完全親会社とした持株会社体制へ移行

SBIグローバルアセットマネジメントの連結業績

2024年3月期の連結業績(日本会計基準)

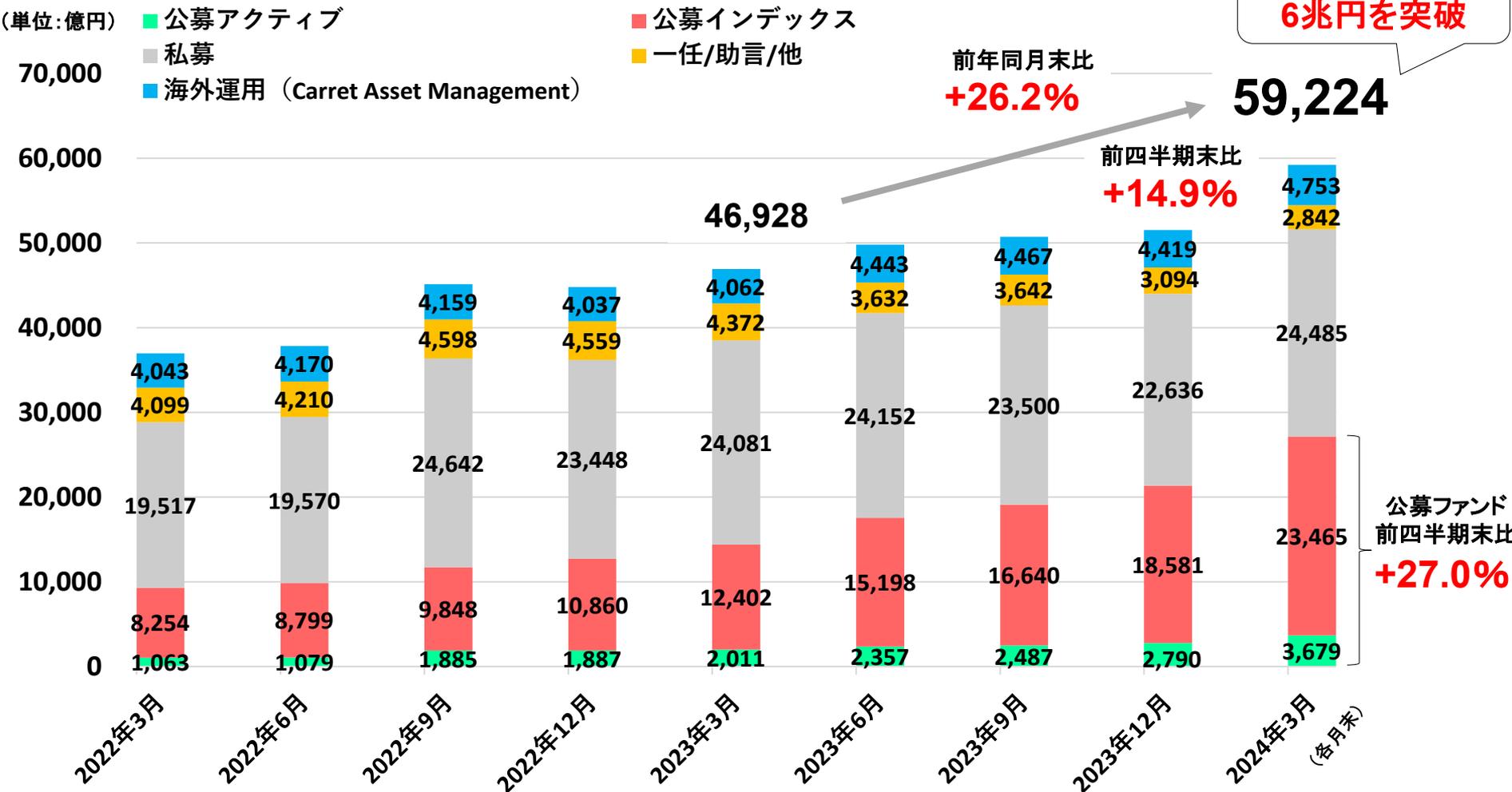
(単位:百万円)	2023年3月期 (2022年4月～2023年3月)	2024年3月期 (2023年4月～2024年3月)	前期比 増減率(%)/ 増減額
売上高	8,747	過去最高 10,137	+15.9
経常利益	2,458	過去最高 2,510	+2.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,443	1,589	▲70.8
年間配当金	21円	21円50銭	+50銭

- SBIグローバルアセットマネジメントは、**売上高は5期連続、経常利益は13期連続で過去最高を更新**
- **親会社株主に帰属する当期純利益**は、前期の「モーニングスター」ブランド返還に伴う80億円の特別利益が剥落したため約71%の減益
- 年間配当金は**15期連続の増配**

SBIグローバルアセットマネジメントグループの 運用資産残高は6兆円を突破

～公募インデックスファンドおよび低コストな公募アクティブファンドへの堅調な
資金流入等で運用資産残高が大幅増に～

2024年5月8日に
6兆円を突破



SBIレオスひふみおよび SBI岡三アセットマネジメントの業績

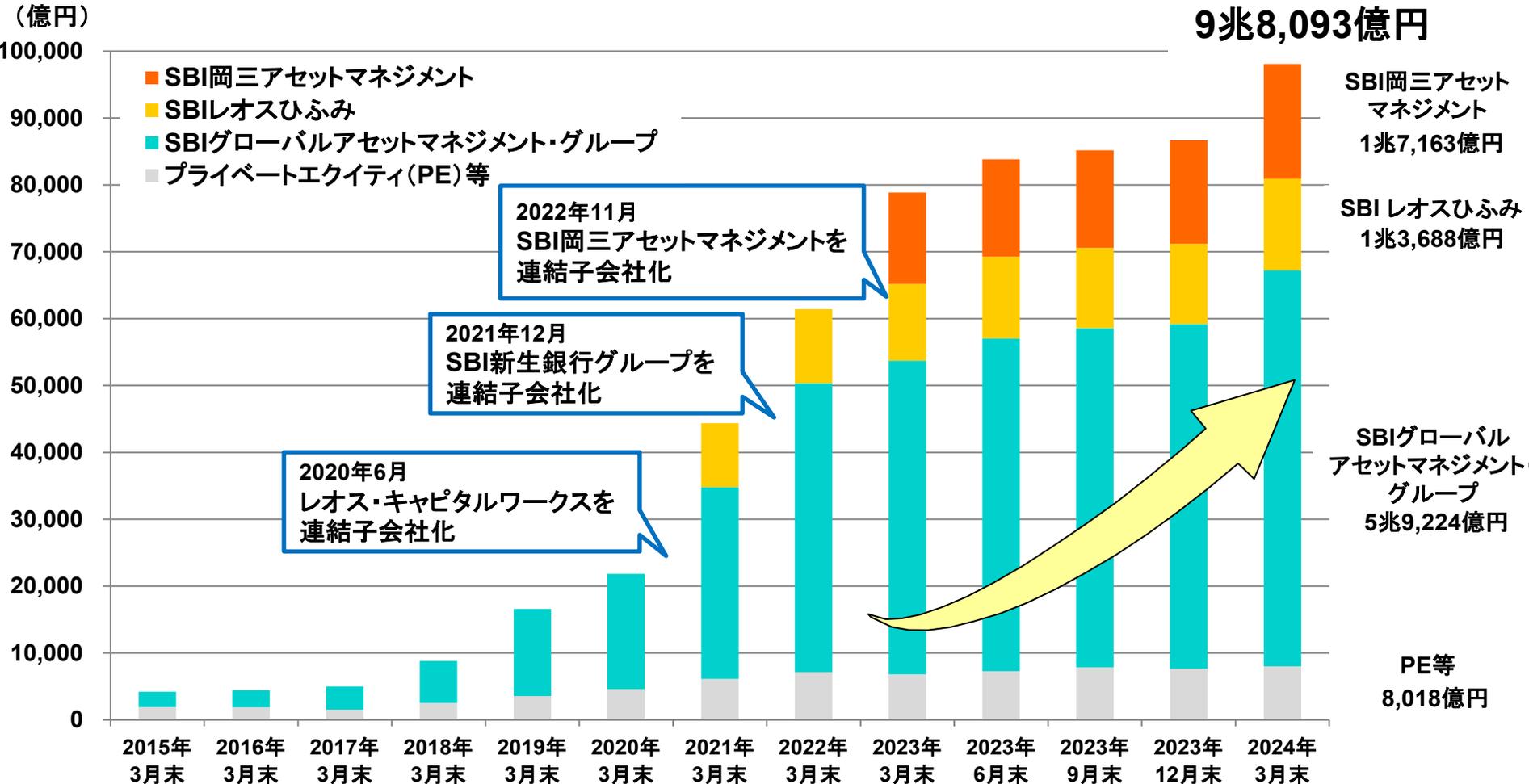
SBIレオスひふみ 連結業績（日本会計基準）

（単位：百万円）	2023年3月期 （2022年4月～2023年3月）	2024年3月期 （2023年4月～2024年3月）	前期比 増減率（%）
営業収益	9,660	10,309	+6.7
経常利益	1,625	1,797	+10.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,087	1,313	+20.8

SBI 岡三アセットマネジメント 単体業績（日本会計基準）

（単位：百万円）	2023年3月期 （2022年4月～2023年3月）	2024年3月期 （2023年4月～2024年3月）	前期比 増減率（%）
売上高	9,160	10,271	+12.1
経常利益	286	944	+230.0
当期純利益	224	590	+163.3

SBIグループの運用資産残高は10兆円に迫る



(注1) 各月末日における為替レートを適用
 (注2) 億円未満は四捨五入
 (注3) プライベートエクイティ等には現預金及び未払込額は含まない。2017年3月末までは投資事業組合等による投資のうち、市場価格のない非上場株式等は取得原価(減損処理を行ったものは減損処理後の金額)で評価しているが、2018年3月以降は公正価値で評価
 (注4) SBI岡三アセットマネジメント、レオスキャピタルワークス、SBIグローバルアセットマネジメント・グループの各社(以下「アセットマネジメント各社」)については、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複がある
 (注5) アセットマネジメント各社の数値は公募投信、公社債投信、私募投信を含む

3. 投資事業

【主要構成企業/事業】

プライベート・エクイティ事業、SBIリーシングサービス

【投資事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2023年3月期 (2022年4月～2023年3月)	2024年3月期 (2023年4月～2024年3月)	前期比 増減率(%)
収益(売上高)	36,684	88,353	140.8
税引前利益	▲16,661	▲8,288	—
公正価値評価の変動による損益及び売却損益	▲14,358	▲4,930	—
上場銘柄	▲32,538	7,929	—
未上場銘柄	18,181	▲12,859	—

【業績ハイライト】

- 公正価値評価の変動による損益及び売却損益は、一部未上場銘柄について前期の反動から評価損を計上することになったものの、上場銘柄の回復により前期より改善
- SBIリーシングサービスが運営する匿名組合における外貨建借入から生じる為替差損▲79億円を計上

当社グループ投資先のIPO・M&Aの実績

	2024年3月期 通期実績	2025年3月期 通期見通し
IPO・M&A社数	21社	45社

今期は21社のIPO・M&Aが実現

EXIT時期	投資先名	市場	EXIT時期	投資先名	市場
2023年4月12日	株式会社ispace	東証グロース	2023年11月3日	SANIGEN Co., Ltd.	M&A(KOSDAQ SPAC上場)
2023年4月25日	レオス・キャピタルワークス株式会社	東証グロース	2023年11月7日	SAWNIGS Inc.	KOSDAQ
2023年4月26日	MICRO2NANO, Inc.	KOSDAQ	2023年11月20日	Winking Studios Limited	シンガポール証券取引所
2023年5月23日	Pamtek Corporation	KOSDAQ	2023年12月8日	17LIVE Group Limited	M&A(シンガポール証券取引所SPAC上場)
2023年6月13日	株式会社ABEJA	東証グロース	2023年12月12日	ブルーイノベーション株式会社	東証グロース
2023年6月27日	クオリプス株式会社	東証グロース	2023年12月20日	ナイル株式会社	東証グロース
2023年6月28日	ノイルイミュン・バイオテック株式会社	東証グロース	2024年2月23日	E8IGHT Co., Ltd.	KOSDAQ
2023年8月1日	ピクシーダストテクノロジーズ株式会社	NASDAQ	2024年3月21日	株式会社トライアルホールディングス	東証グロース
2023年10月4日	株式会社くすりの窓口	東証グロース	2024年3月27日	株式会社シンカ	東証グロース
2023年10月13日	MoneyHero Limited.	M&A(NASDAQ SPAC上場)	2024年3月27日	株式会社ダイブ	東証グロース
2023年10月17日	株式会社ケイファーマ	東証グロース			

※投資先企業が公開会社との株式交換または合併を行った場合には、「M&A」と記載しています。

※当社子会社のIPO・M&Aも含まれます。

当社グループの運用資産残高の状況(2024年3月末時点)

プライベートエクイティ等 7,977億円 (注1)

(現預金及び未払込額(注2)3,566億円は含まず)

営業投資有価証券 業種別内訳	残高
インターネット・AI・IoT	1,803
フィンテックサービス	1,133
デジタルアセット・ブロックチェーン	1,225
金融	380
バイオ・ヘルス・医療	391
環境・エネルギー関連	57
機械・自動車	219
サービス	869
小売り・外食	38
素材・化学関連	53
建設・不動産	14
その他	60
外部および非連結ファンドへの出資持分	494
合計	6,736

営業投資有価証券 地域別内訳	残高
日本	2,950
中国	77
韓国	53
東南アジア	595
インド	100
米国	1,437
欧州	752
その他	772
合計	6,736

非連結の当社グループ運営ファンドからの投資	残高
コーポレートベンチャーキャピタル(CVC)	281
その他(海外JVファンド等)	960
合計	1,241

注1) プライベートエクイティの投資残高は、連結上の営業投資有価証券残高(投資運用事業以外の事業セグメントで保有する営業投資有価証券残高を含む)に、GP等として運営に関与するものの当該ファンドに対する出資比率等が低いため非連結となっているファンド(例:CVCファンド)等からの投資残高を加算しています。

注2) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)のことをいいます。

注3) 2024年3月末日における為替レートを適用

注4) 億円未満は四捨五入

SBIリーシングサービス連結業績

2024年3月期連結業績(J-GAAP)

(単位:百万円)

	2023年3月期 (2022年4月～2023年3月)	2024年3月期 (2023年4月～2024年3月)	前期比増減率 (%)
売上高	39,572	54,146	+36.8
営業利益	4,025	5,310	+31.9
経常利益	3,532	4,944	+40.0
親会社株主に 帰属する 当期純利益	2,443	3,447	+41.1

- SBIリーシングサービスの2024年3月期業績は、JOL商品の販売金額が順調に拡大したことにより、**前期比で大幅な増収増益を達成**
- SBIグループ内の再編に伴い、SBIリーシングサービスは2025年3月期第1四半期より、投資事業から金融サービス事業へと移管

4. 暗号資産事業

【主要構成企業/事業】

SBI VCトレード、ビットポイントジャパン、B2C2、暗号資産マイニング事業、HashHub

【暗号資産事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

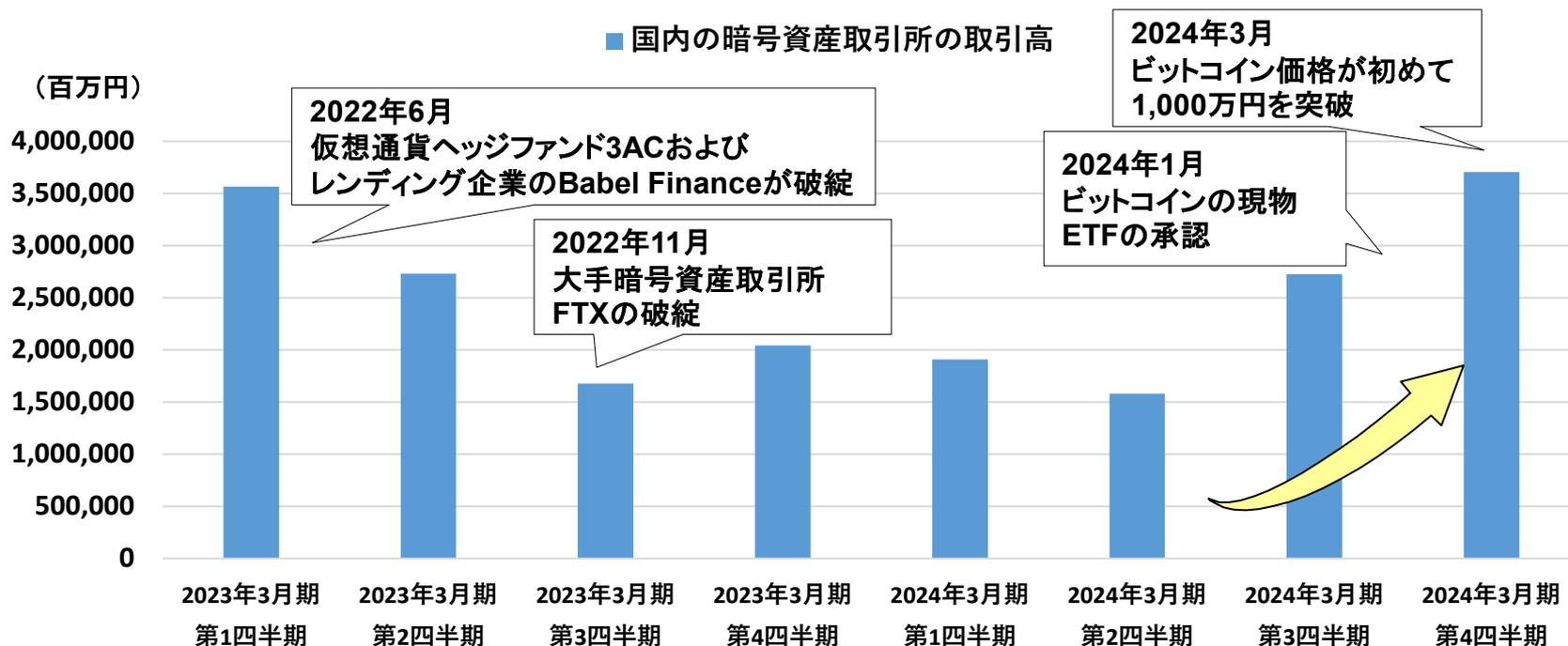
	2023年3月期 通期 (2022年4月～2023年3月)	2024年3月期 通期 (2023年4月～2024年3月)	前期比 増減率(%)
収益(売上高)	30,320	57,142	+88.5
税引前利益	▲18,429	8,428	-

【業績ハイライト】

- 今第4四半期にビットコイン(BTC)の現物ETFが承認されたことにより、BTC価格が史上最高値を更新。このような環境下で、海外の暗号資産取引フローを取り込んだB2C2の貢献もあり、**暗号資産事業の税前利益は8,428百万円**
- 暗号資産取引所事業では顧客基盤拡大の戦略が奏功し、好調な暗号資産市況を背景に収益を安定的に拡大

暗号資産市場の成長を取り込んで 暗号資産関連各社の業績が急拡大

日本国内の暗号資産取引高※1と暗号資産事業の業績推移



(百万円)

**SBIグループの
暗号資産事業の
税引前利益**

	-9,688	-3,094	-4,542	-1,106	498	176	1,368	6,386
--	--------	--------	--------	--------	-----	-----	-------	-------

**【ご参考】マネックスの
クリプトアセット事業
税前四半期利益※2**

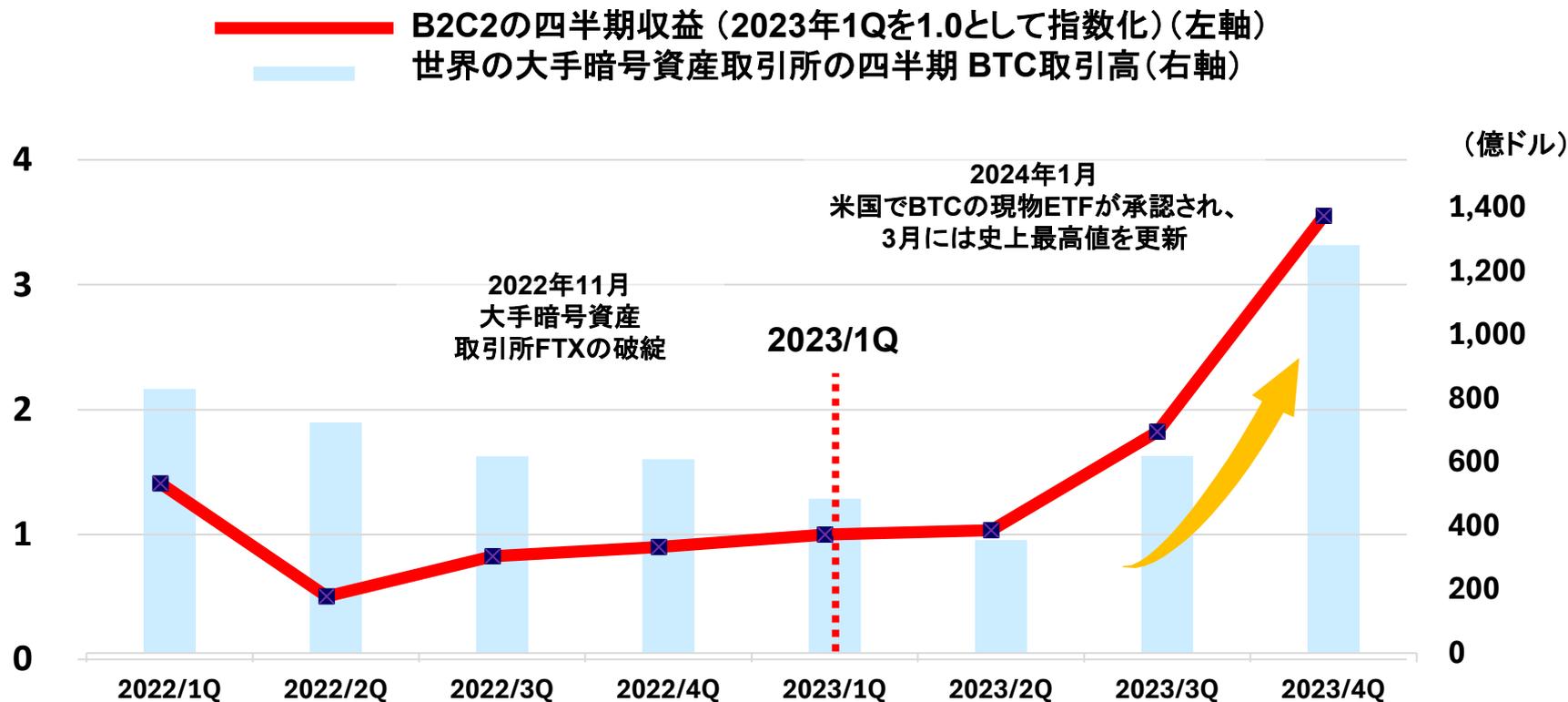
	415	-391	-748	-152	-396	-160	589	2,805
--	-----	------	------	------	------	------	-----	-------

※1 一般社団法人 日本暗号資産取引業協会公表資料より当社作成

※2 マネックスグループ株式会社 開示資料より

世界最大級の暗号資産マーケットメイカーである B2C2は大幅な増収を実現

B2C2の収益と世界の大手暗号資産取引所におけるビットコイン(BTC)の出来高の推移



※data.bitcoinity.orgより当社作成。集計対象にはCoinbase, OKCoin, Huobi等を含む

優良な顧客基盤の拡大と商品拡充に注力し、
信用リスク(エクスポージャー)管理を厳格化したことにより、大幅な増収を実現

5. 次世代事業

【主要構成事業】

バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業、
半導体事業、Web3を含むその他の事業

【次世代事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2023年3月期 (2022年4月～2023年3月)	2024年3月期 (2023年4月～2024年3月)	前期比増減率(%)
収益(売上高)	26,238	26,637	+1.5
税引前利益	▲3,253	▲4,952	—

【業績ハイライト】

- ・バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業は、5-ALA関連事業において健康食品事業用の原料在庫の評価替えに伴う特別損失を計上

バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業各社の 税引前利益(IFRS)

(単位:百万円)

	2023年3月期 (2022年4月~2023年3月)	2024年3月期 (2023年4月~2024年3月)
SBIバイオテック	▲205	▲271
5-ALA関連事業 ※	▲929	▲1,977
SBIファーマ	▲1,245	▲2,919
SBIアラプロモ	195	55
海外子会社	121	887

※国内外にて5-ALAの製造・販売を行う主なグループ会社の税引前利益の単純合算

- 5-ALA関連事業**においては、海外子会社において締結した事業買収契約の見直しに伴い約10億円の特別利益を計上した一方で、**SBIファーマ**で集約保有する国内外の5-ALA関連各社が使用する健康食品事業用の原料在庫の評価替えによる特別損失約18億円を計上
SBIアラプロモは、2023年2月にSBIファーマより譲り受けたOEM事業の販売拡大に加え、サプリメント・ドリンク等の自社ブランドの販売拡大も寄与し、前期比で増収を達成。利益面では、原料価格高騰およびIPO関連費用による影響等もあり減益となったが、原料価格については大幅改善
- SBIアラプロモは2025年度の上場を目指し準備中**

II. SBIグループの飛躍的成長は、企業生態系の組織優位性を最大限に発揮する事業運営によって達成

1. SBI証券によるゼロ革命のポジティブな効果
2. SBI新生銀行とSBIグループとの相互シナジーによるこれまでの成果
3. 新たな商品、サービスやマーケティング手法等を導入し、拡大する企業生態系において更なる相互シナジーを創出
4. 今後の国内外の経済環境の変化を見据え、事業ポートフォリオを再構築

1. SBI証券によるゼロ革命のポジティブな効果

- (1) SBI証券の連結業績からみた下半期158億円の逸失収益を埋め増収に寄与した主因
- (2) ゼロ革命は、金融生態系全般に顧客基盤の拡大とシェア増加というポジティブな効果を波及

(1) SBI証券の連結業績からみた下半期158億円の逸失収益を埋め増収に寄与した主因

- ① 4年超にわたる収益源の多様化に向けた諸施策が、ゼロ革命による収益の減少をオフセット**
- ② 新たな顧客層・商品・サービスの提供により、一層の収益拡大を目指す**

**① 4年超にわたる収益源の多様化に向けた諸施策が、
ゼロ革命による収益の減少をオフセット**

2024年3月期におけるゼロ革命による SBI証券の逸失収益は158億円と試算

【2024年3月期 実績】

(百万円)

	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
営業収益	51,050	51,040	49,643	51,664	203,399
前年比	+ 33.9%	+ 19.5%	+ 8.5%	+ 6.6%	+ 16.2%
営業利益	18,399	18,645	16,122	15,518	68,686
前年比	+ 51.3%	+ 31.4%	▲ 9.3%	▲ 13.8%	+ 10.6%

内、オンライン委託手数料	6,400	5,978	7,156	10,136	29,671
ベース※1	1.16	1.05	1.11	1.11	1.11
売買代金※2	55.0兆円	56.7兆円	64.6兆円	91.4兆円	2,676.7兆円

営業収益に含まれるゼロ革命対象外顧客からの手数料収益

	638	823
--	-----	-----

【逸失収益】

オンライン委託手数料	+17,293
ゼロ革命対象外顧客からの手数料収益	▲1,461
	+15,832

【2024年3月期 逸失収益反映後】

	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
営業収益	51,050	51,040	56,161	60,977	219,230
前年比	+ 33.9%	+ 19.5%	+ 22.8%	+ 25.8%	+ 25.2%
営業利益	18,399	18,645	22,640	24,832	84,518
前年比	+ 51.3%	+ 31.4%	+ 27.3%	+ 38.0%	+ 36.0%

主要証券会社の2024年3月期の apples-to-applesの業績比較



(単位: 百万円)

		営業利益	経常利益	当期純利益
1	野村証券(単体)	148,901	148,771	104,306
2	大和証券(単体)	84,034	86,369	57,186
3	三菱UFJMS証券(単体)	69,357	71,860	54,499
4	SBI証券(連結)	68,686	69,553	47,381
5	みずほ証券(単体)	43,054	42,304	60,952
6	楽天証券※1(連結)	29,619	29,386	18,360
7	SMBC日興証券(単体)	24,630	36,158	26,832
8	岡三証券G(連結)	16,111	18,061	13,167
9	東海東京FHD(連結)	15,304	18,397	10,189
10	松井証券(非連結)	15,165	15,054	9,790
11	GMOFHD※1(連結)	15,028	14,412	8,191
12	マネックスG※2(連結)	12,149	47,170	31,293
13	岩井コスモHD(連結)	7,600	8,003	5,544
14	auカブコム証券(非連結)	4,869	4,864	2,609
15	丸三証券(連結)	3,694	4,187	2,925
16	極東証券(連結)	2,951	3,706	4,341
17	いちよし証券(連結)	2,803	2,875	1,929
18	水戸証券(連結)	2,391	2,803	2,336
19	アイザワ証券G(連結)	1,159	1,941	2,975
20	東洋証券(連結)	1,153	1,437	1,305

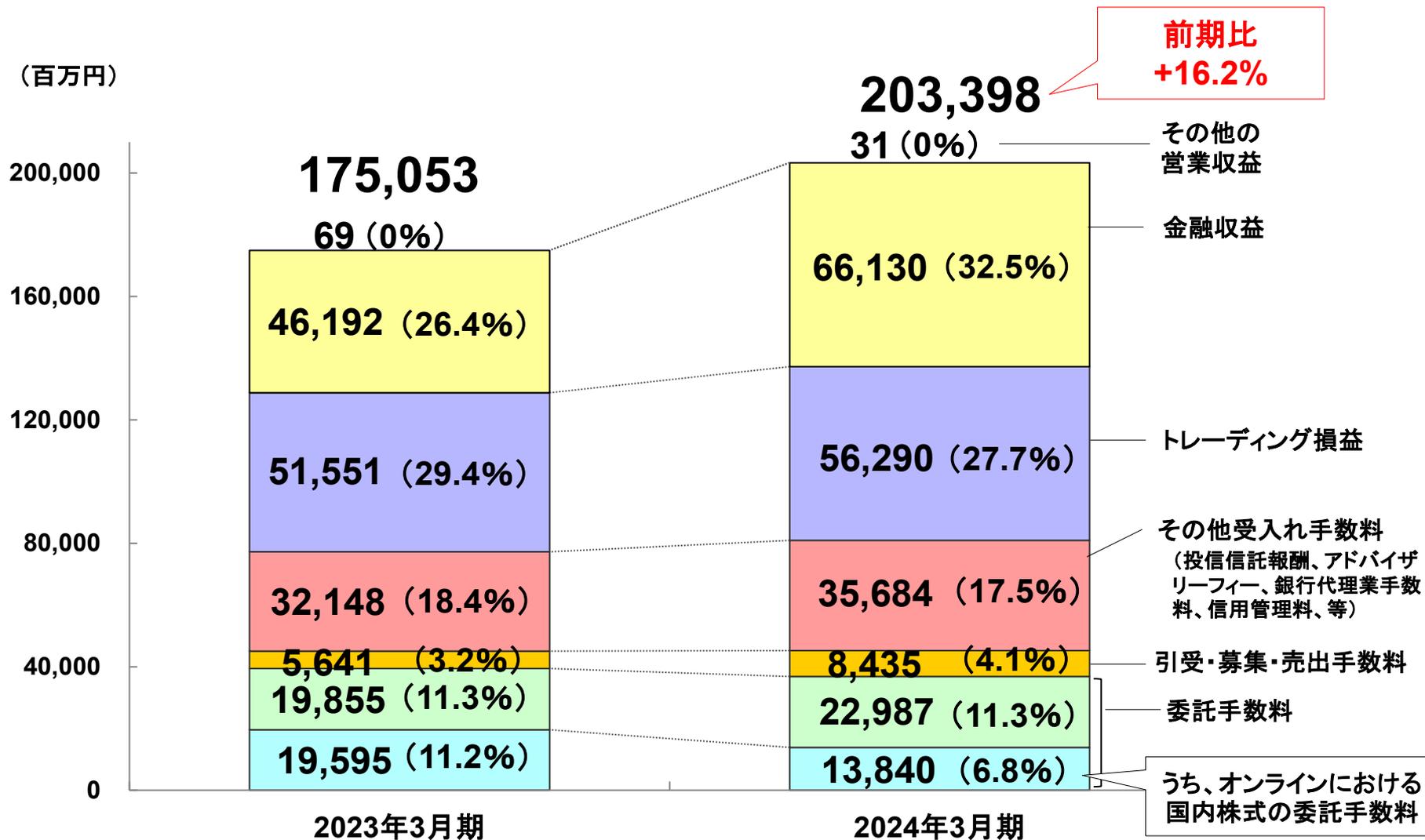
※1 楽天証券およびGMOフィナンシャルホールディングスについては、12月決算期の会社であるため、2023年4月～2024年3月の期間での数値を使用

※2 マネックスグループはIFRSであり、営業利益は営業利益相当額の値を、経常利益は税引前利益の値を使用。なお、マネックスグループの経常利益(税引前利益)および当期純利益には、ドコモマネックス ホールディングスの株式売却益および持分法の適用に伴う公正価値評価益の計34,553百万円が含まれる

【無断転載禁止】 ※3 営業利益1,000百万円以上の会社を金額順に記載 ※4 各社の公開資料をもとに当社にて作成

SBI証券はゼロ革命により158億円(試算)の 収益を失ったにも関わらず前期比で増収を達成

【SBI証券における2024年3月期連結営業収益(売上高)構成】

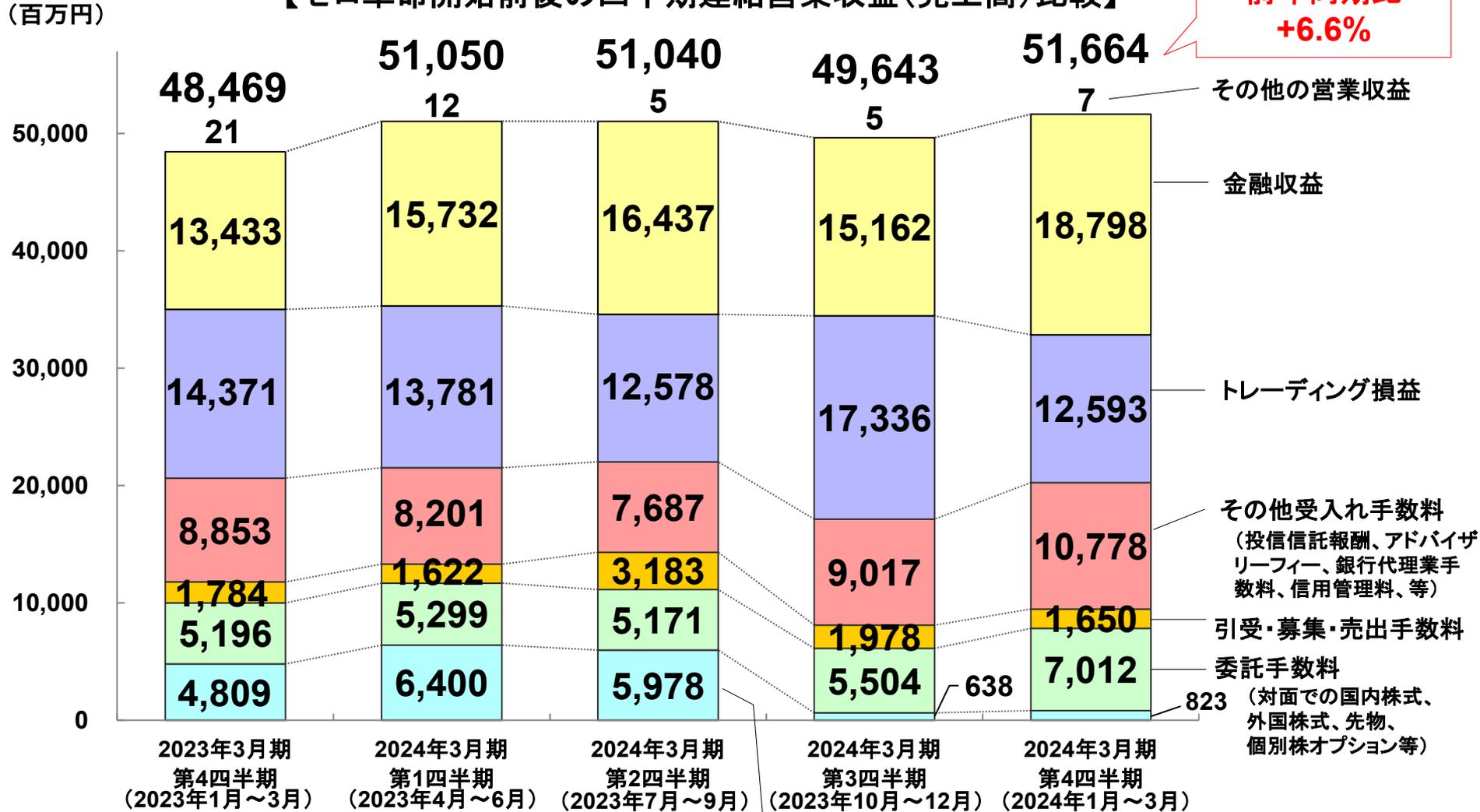


SBI証券の2024年3月期第4四半期の収益は ゼロ革命開始前の同第2四半期の収益を上回る ～ゼロ革命の成果が如実に～



【ゼロ革命開始前後の四半期連結営業収益(売上高)比較】

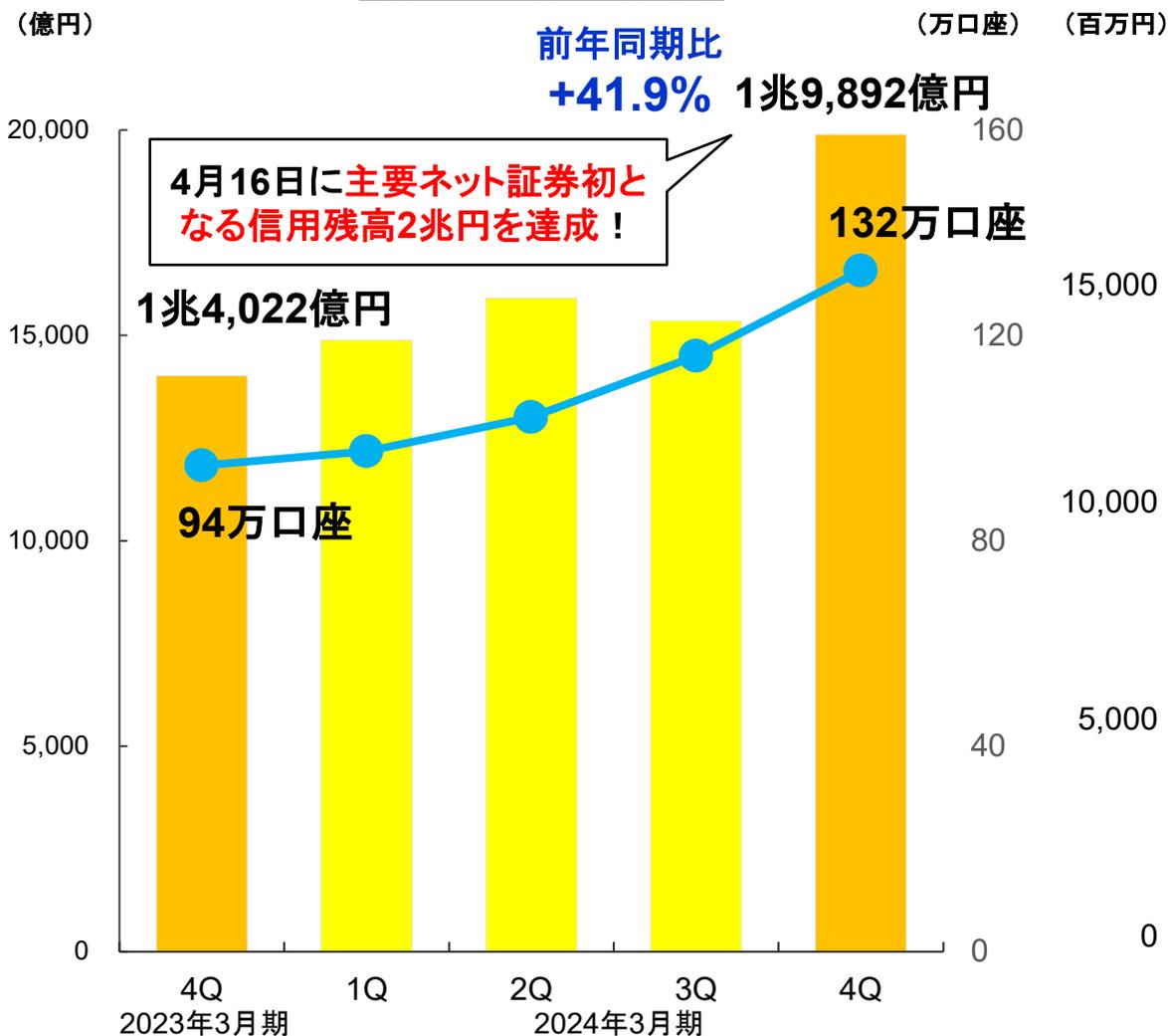
前年同期比
+6.6%



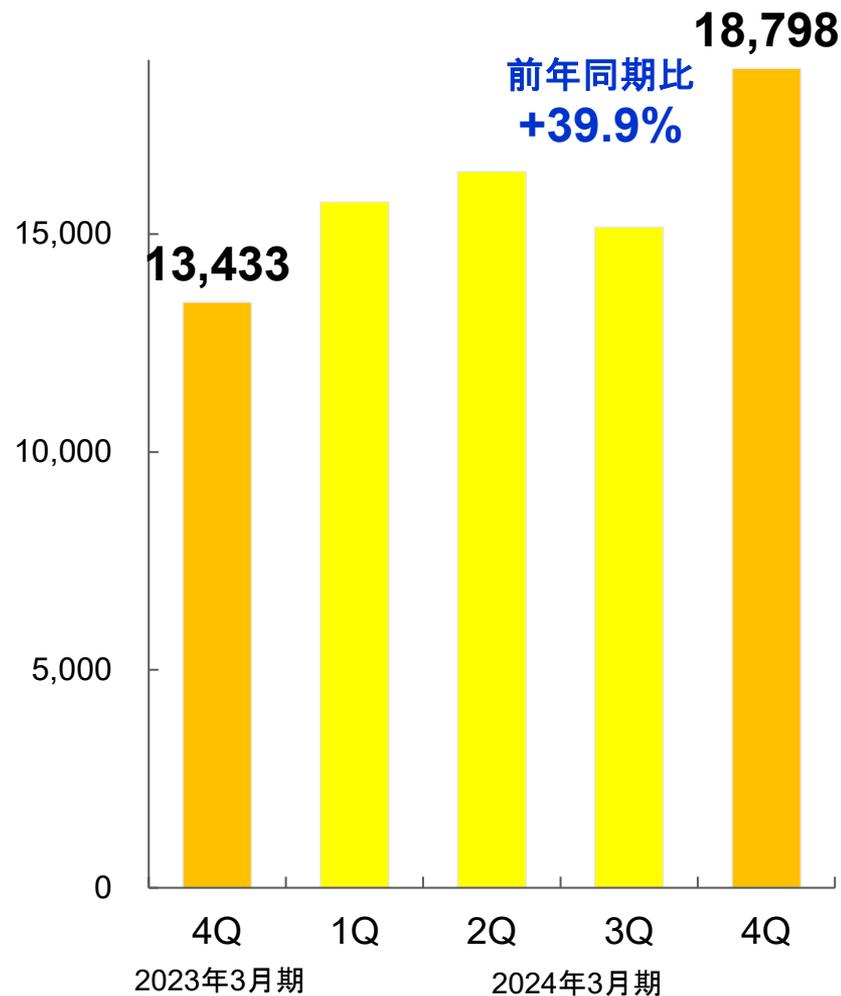
オンラインでの国内株式の委託手数料
(2024年3月期3Q以降はゼロ革命対象外顧客からの委託手数料のみ)

信用取引建玉残高および金融収益は 過去最高を達成

【信用取引建玉残高(四半期末)および
信用口座数の推移】



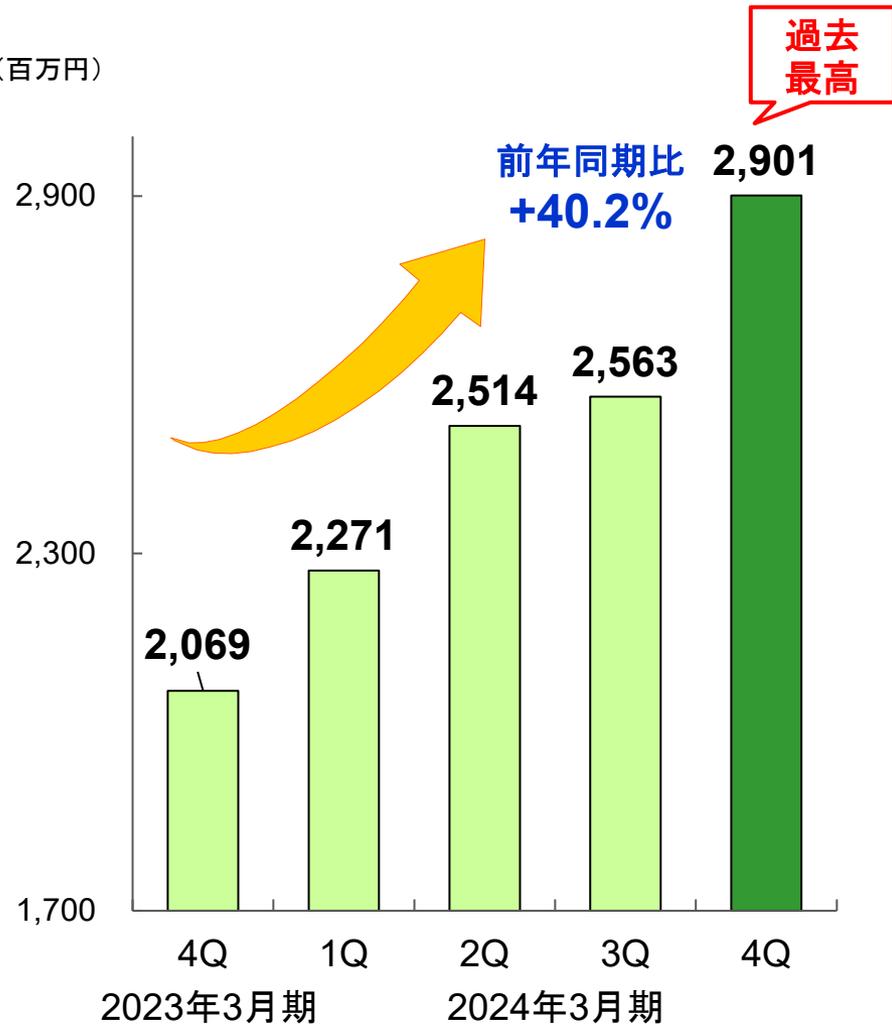
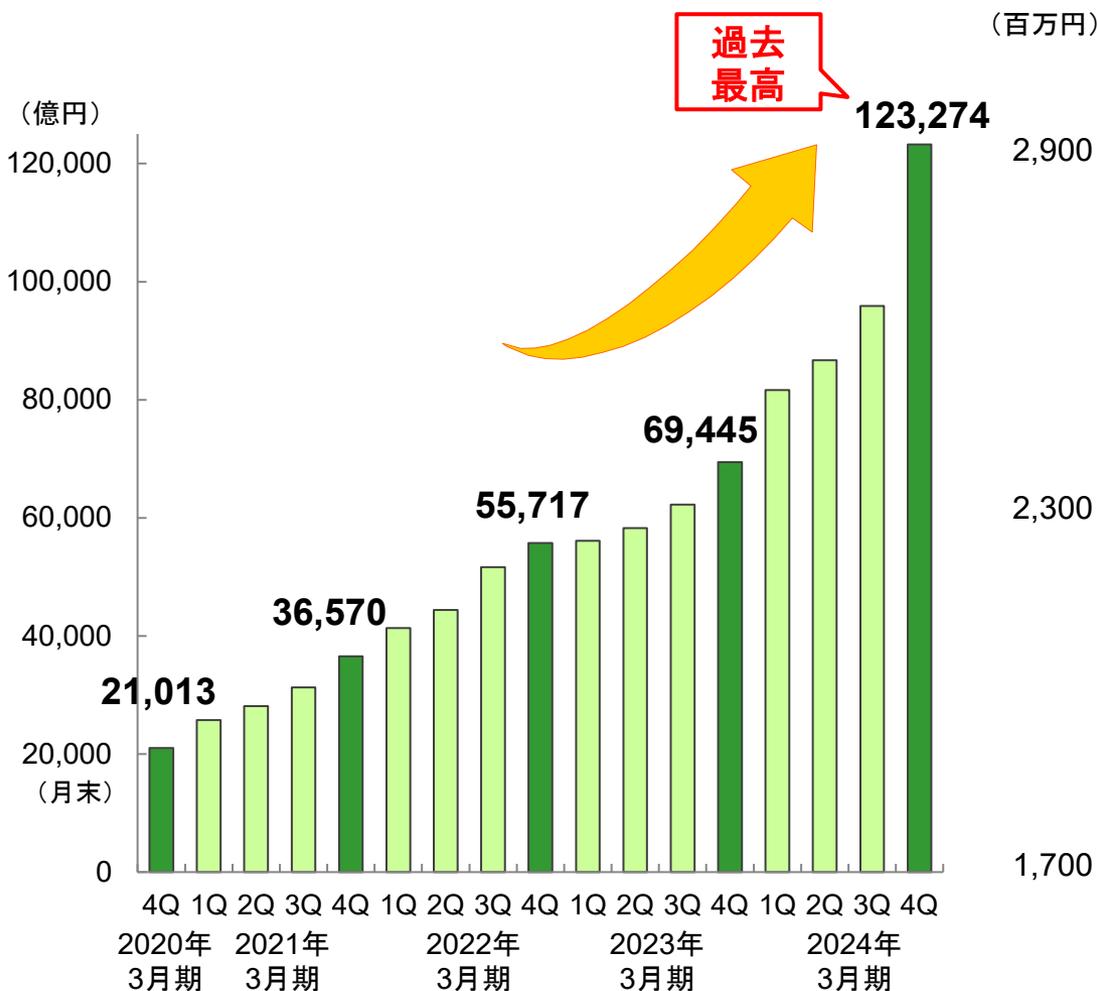
【金融収益の推移】



投資信託残高および投資信託報酬額は 着実に拡大し、過去最高

【投資信託 四半期末残高】※

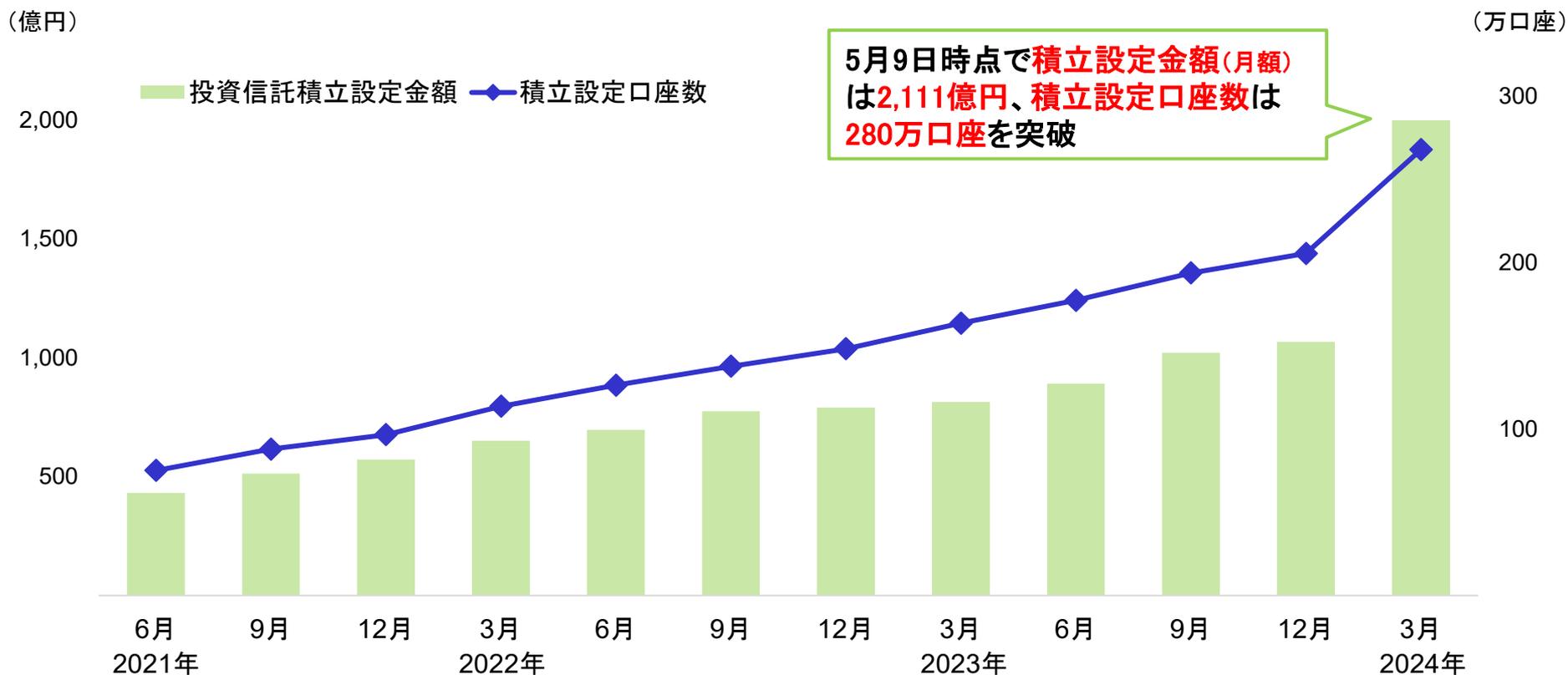
【投資信託 信託報酬額】



「貯蓄から投資」への流れの中で 投資信託積立のニーズは更なる拡大が期待される

ゼロ革命や新NISAの開始による個人投資家の広がりにより、投資信託積立設定金額（月額）は順調に拡大し、5月9日時点で**2,111億円を突破**。**2025年3月期における投資信託残高の積み上げ効果は年間2.5兆円を超える見通し**

【投資信託積立設定金額および積立設定口座数の推移】

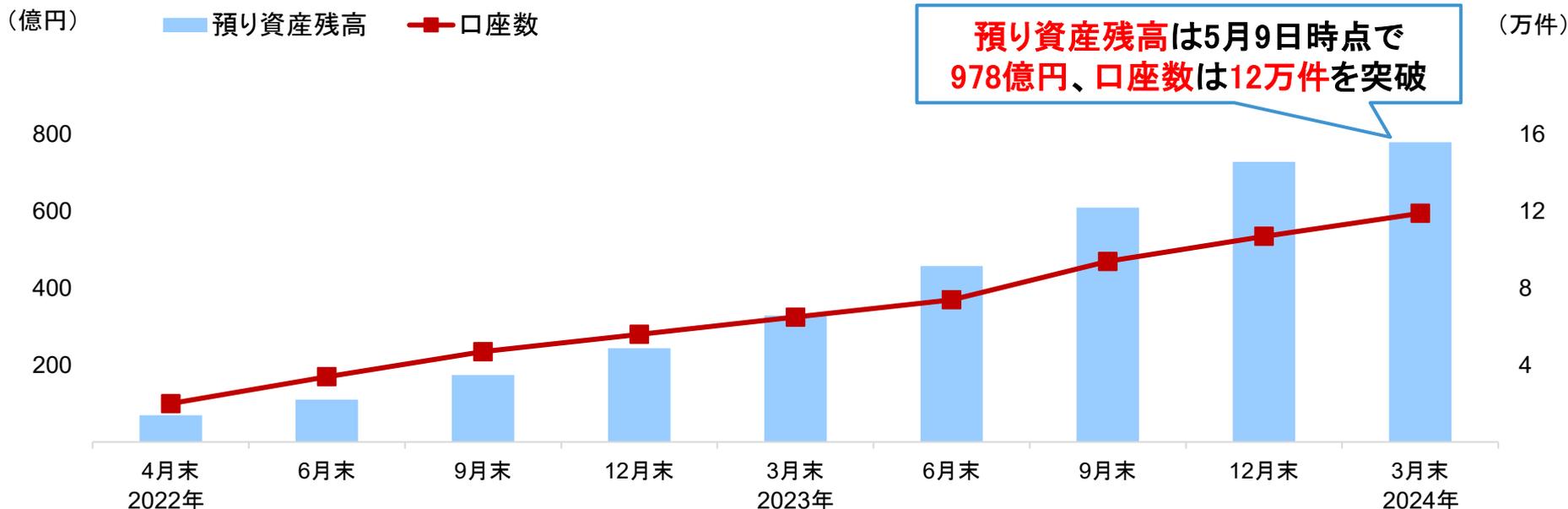


5月9日時点で**積立設定金額(月額)は2,111億円、積立設定口座数は280万口座を突破**

全自動の投資一任サービス「SBIラップ」は サービス開始から2年強で 預り資産978億円、申込件数12万件を突破

- FOLIOが提供する投資一任運用基盤プラットフォーム「4RAP」を活用し、SBI証券とFOLIOが共同開発した全自動資産運用サービス「**SBIラップ**」の提供を2022年3月31日より開始
- 2022年10月からは、SBI新生銀行の対面店舗向けに、「**SBIラップ × SBI新生銀行**」の提供を開始。約1年半で預り資産残高は**約429億円**に到達（2024年5月9日時点）
- 23年7月にリリースした野村アセットマネジメントが投資助言を行う「**匠の運用コース**」や対面チャンネル「**SBIラップ × 投資信託相談プラザ**」も開設し、多様化するニーズに対応

【「SBIラップ」シリーズの申込件数と預り資産残高】

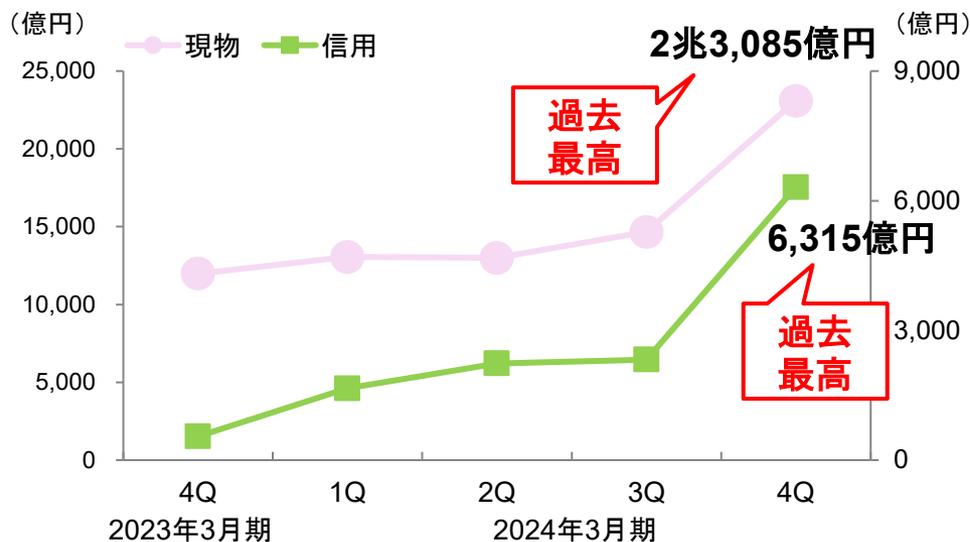


外国株式の収益は過去最高

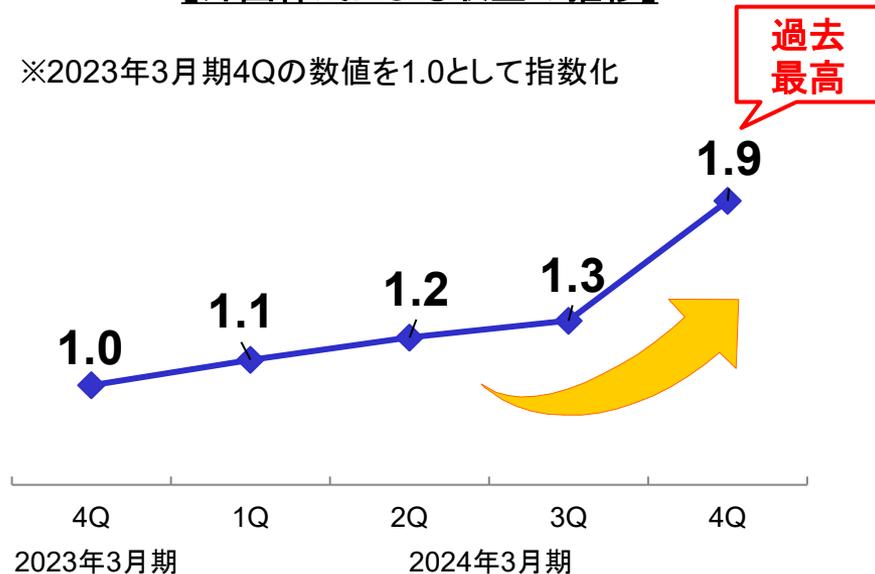
【外国株式(海外ETF含む)】

- 米国株式 **業界最多水準の5,400銘柄**に加え、中国、韓国、ロシア、ベトナム、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシアの銘柄を取扱い
- 2023年4月にはアプリ等で無料かつリアルタイムに米国株価・指数を閲覧できる「**米国株リアルタイム株価**」やウェブブラウザでもヒートマップを確認できる「**ヒートマップPlus**」をリリース。**SBI新生銀行・住信SBIネット銀行の外貨預金との連携サービス**も提供するなど、今後も更なるサービスの拡充を図る
- 2024年1月からの新NISAに加え、2023年12月1日に発表した**ゼロ革命第三弾**における**米ドル/円のリアルタイム為替手数料の無料化**が更なる追い風になる

【米国株式の売買代金の推移】



【外国株式による収益の推移】

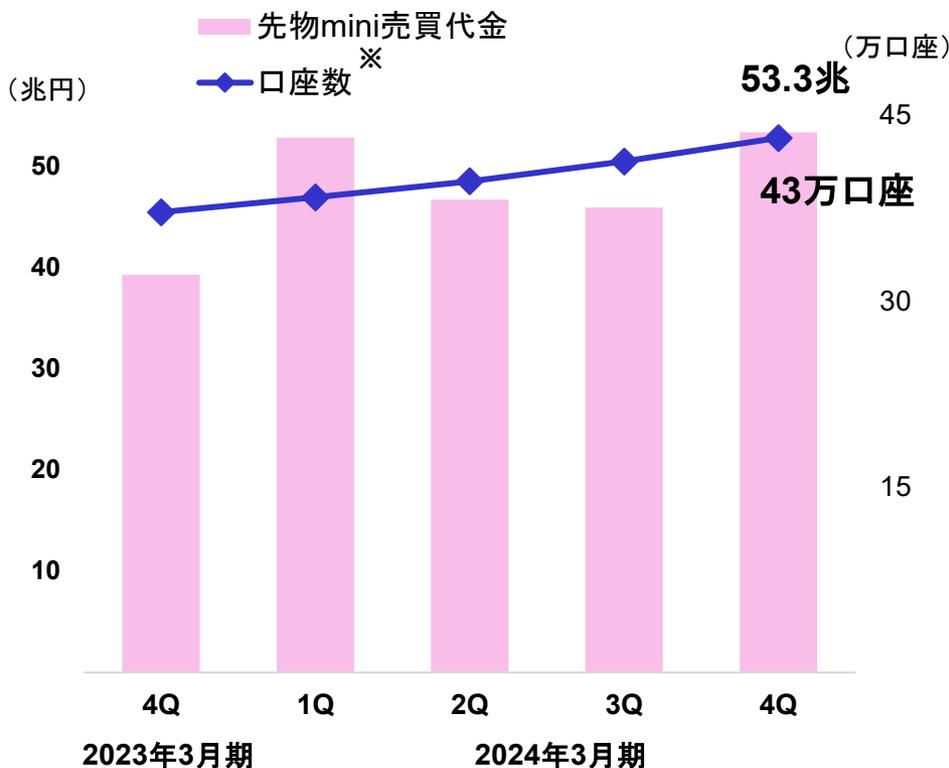


先物・オプションや個別株オプションの サービス環境も拡大

【先物・オプション】

- 先物・オプションでは新規デビュー顧客に向けたコンテンツなどが奏功。口座数は順調に伸長し **2024年3月末時点で43万口座を突破**

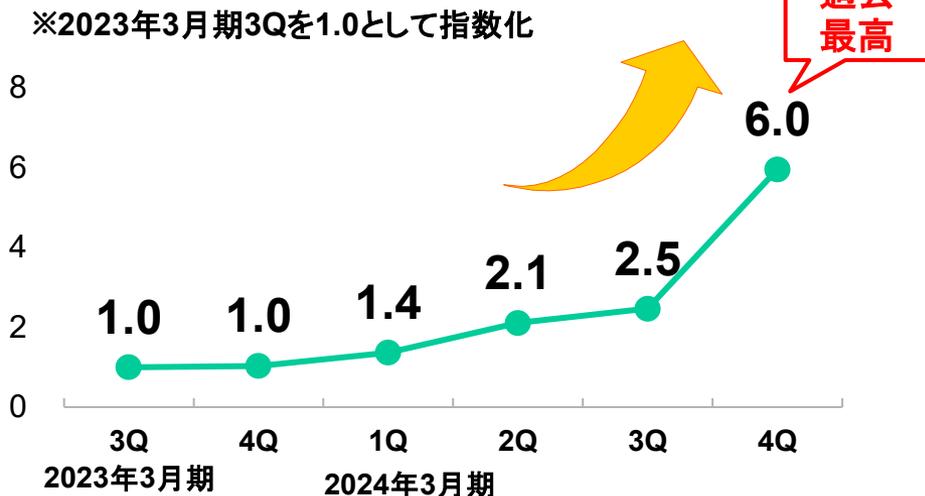
【先物・オプションの口座数と売買代金】



【個別株オプション】

- 個別株オプションを個人投資家に利用しやすく「**レバレッジなし、手数料ゼロ**」で「**現金(プレミアム)を確実に受け取り**」つつ、「**狙った価格で株を売買**」できる仕組みで提供(2022年9月～)
- 2023年11月には対象となる個別株を1,100銘柄追加し、**対象株式は1,500銘柄以上に**
- 少額(100円単位)・短期での取引が可能な1DAYオプション**サービスを開始(2023年7月～)する等、更なるサービスの拡充を推進

【売買代金の推移】

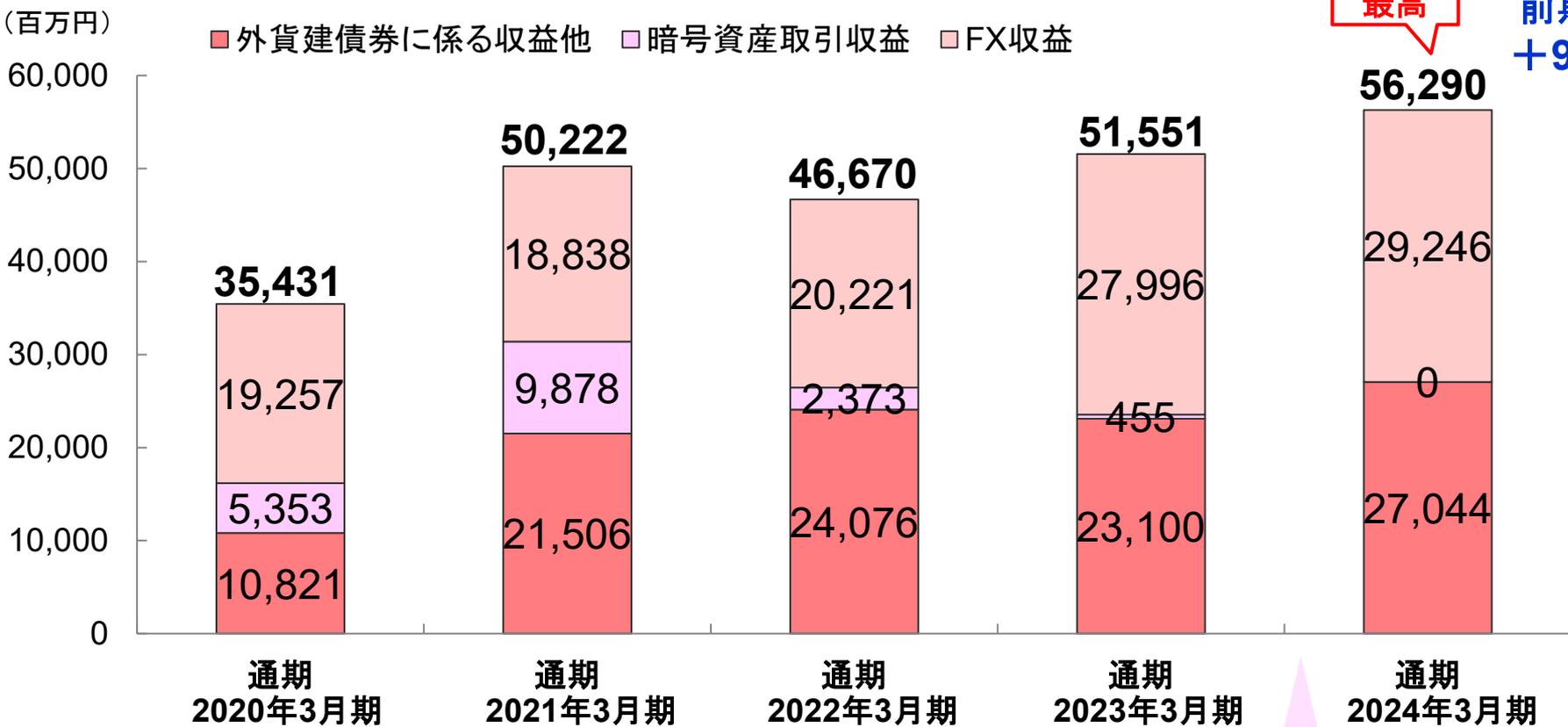


SBI証券(連結)におけるトレーディング収益の推移

～FX収益や外債の販売が大きく寄与～

過去最高

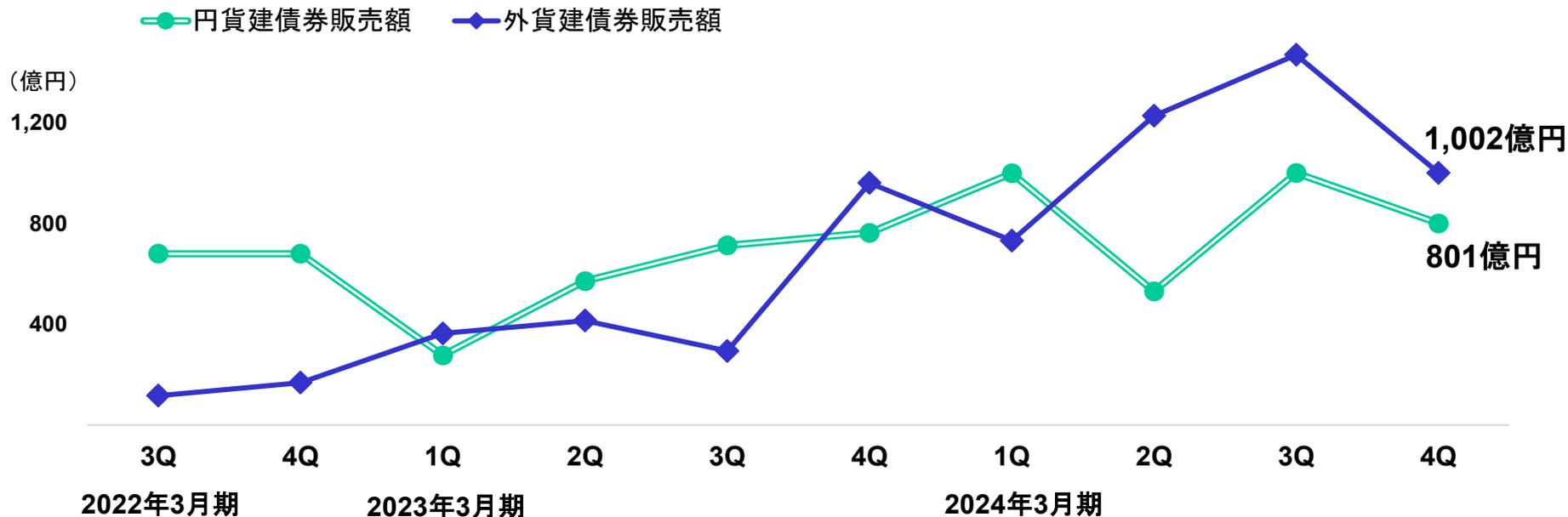
前期比
+9.2%



グループ内組織再編により、2023年3月期第3四半期以降、暗号資産取引収益はトレーディング収益に含まれない

外貨建債券の販売は高水準で推移

【外貨建債券の販売額(四半期)の推移】



- ✓ 米国の金利上昇などを受け、2023年度の**債券デビュー口座数は前期比で約50%増加**
- ✓ 外貨建債券買付時の必要金額、購入額に応じた想定リターン、損益分岐点為替を試算する「**債券シミュレーション**」の提供を開始(2024年4月1日~)するなど、サービスの拡充を図る

**② 新たな顧客層・商品・サービスの提供により、
一層の収益拡大を目指す**

SBI証券はウェルスマネジメントビジネスの 取り組みを強化

顧客基盤の拡大により、ニーズはより多様化

- 預り資産残高が1億円を超える大口顧客がゼロ革命前後の1年間(2023年3月～2024年3月)で90%増加。預り資産残高が5億円を超える顧客も同期間において75%増加。
- 信用取引における建玉残高においても、大口比率が上昇
- 国内株式(現物・信用)についても超大口(300億円)～中間(1億円以上)の取引がゼロ革命前後で大幅に増加し、同投資規模の取引が月間国内株約定金額(2024年2月)の約75%を占める

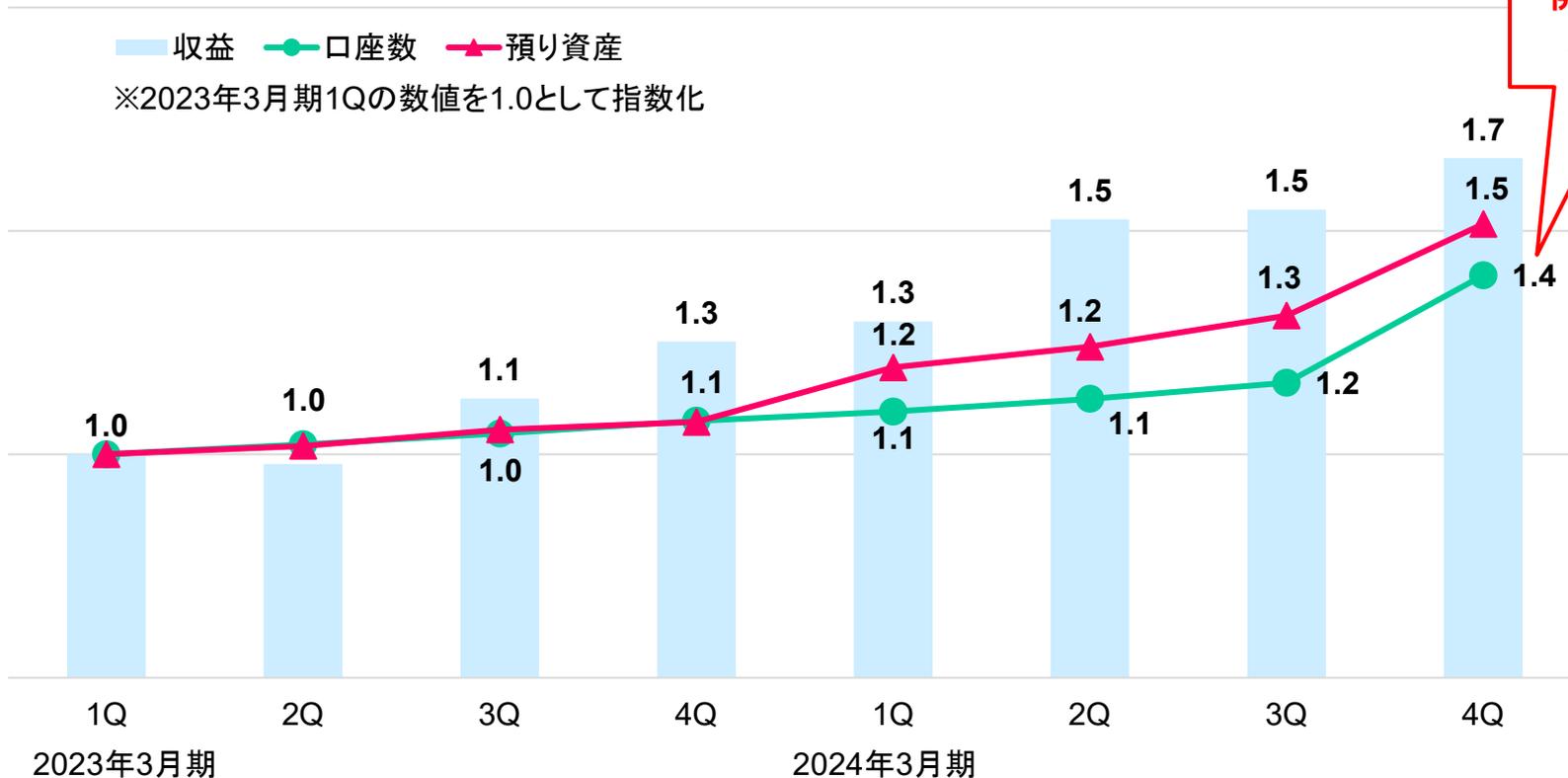


➤ ウェルス・マネジメント部を開設

法人や富裕層顧客に向けた営業全般から運営管理まで一貫して業務を遂行

IFAビジネスを強化

- ◆ 「信頼できるアドバイザーに資産運用の相談をしたい」というニーズに応えるべくIFAコースを2009年8月から開始。
- ◆ 訪問や電話での相談に加え、定期的にセミナーも実施



2023年度4Q
 の新規口座
 開設件数は
 過去最高

グループ内の機能を活用した IPO引受一貫体制の更なる強化

～SBI新生銀行グループとの連携により、投資先企業の成長フェーズに合わせて
エクイティ・デットの両面から柔軟な支援が可能に～



SBI証券は2013年3月期より IPO引受関与率において業界トップの座を堅持 ～POや事業債の引受も順調に推移～

IPO引受社数ランキング(2023年4月-2024年3月)

2023年4月-2024年3月での全上場会社数は99社

社名	件数	関与率(%)
SBI	90	90.9
松井	67	67.7
楽天	62	62.6
日興	62	62.6
マネックス	56	56.6
岡三	50	50.5
みずほ	47	47.5
野村	41	41.4
大和	41	41.4
岩井コスモ	40	40.4

- 2023年4月-2024年3月における**SBI証券の主幹事引受社数は21社**で過去最高

既公開(PO)引受業務

2024年3月期累計で**19件のPO引受**を実施



引き続き主幹事案件の獲得に尽力し、既公開(PO)引受業務の強化を図る

事業債の引受業務

2024年3月期累計で東京電力債をはじめ、**45件の事業債引受**を実施



電力債を含む公共債の新発債の引受業務にも注力

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
※各社発表資料より当社にて集計

中小企業を対象としたM&Aビジネスを強化

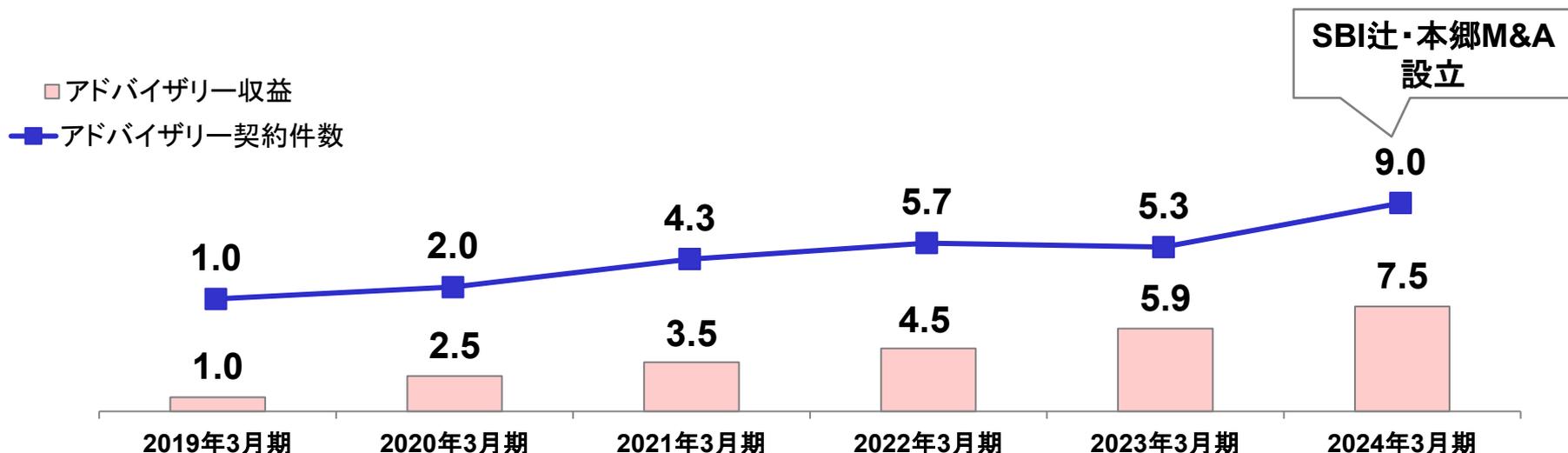
SBI証券 M&Aアドバイザリー部

- 企業の買収、売却、経営統合、MBO、業界再編、事業再編等のアドバイスを提供し、企業価値向上をサポート。クロスボーダー案件への取組み体制も構築しサポートを推進

SBI 辻・本郷 M&A

- SBI M&Aソリューションと辻・本郷M&Aソリューションが2023年10月に合併
(出資比率:SBI証券51%、辻・本郷グループ49%)
- 地域の事業承継に係る課題解決とワンストップ型のM&Aコンサルティングにより中堅中小企業の成長戦略をサポート

【SBI証券(連結)におけるM&A関連収益(累計)および成約件数の推移】※1.2



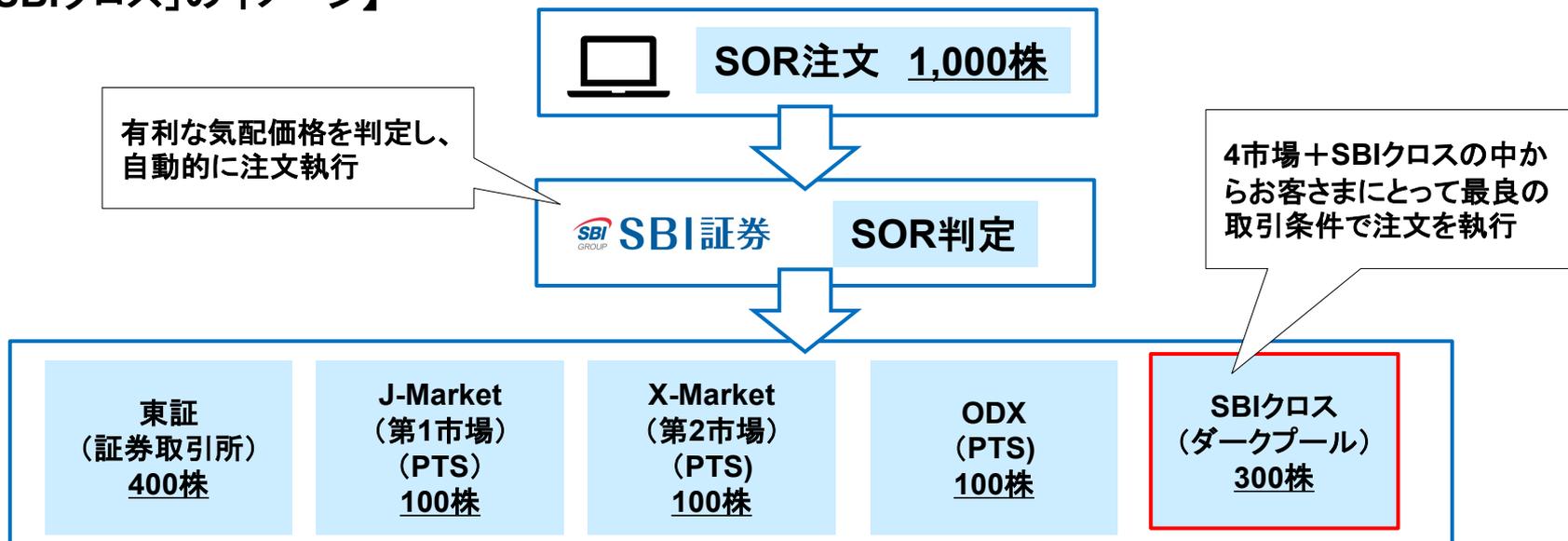
※1 2019年3月期の収益、成約件数を1としてそれぞれ指数化

【無断転載禁止】 ※2 SBI証券M&Aアドバイザリー部およびSBI M&Aソリューション(2024年3月期3Q以降はSBI辻・本郷M&A)の収益・成約件数の単純合算

国内株式現物取引マッチングサービスとして 「SBIクロス」の提供を開始

- SOR(スマート・オーダー・ルーティング)注文の新たな取次ぎ先として**SBIネオトレード証券**が運営する「**SBIクロス(ダークプール)**」への接続を開始(2024年4月22日~)。
- 社内取引システムでお客さまの注文とマーケットメーカーの注文をマッチングさせてToSNeTで約定させるサービス
- 「SBIクロス」の追加によりSORの判定先が増え、**お客さまにとってより有利な価格での約定機会の増加**が見込まれる

【「SBIクロス」のイメージ】



(2) ゼロ革命は、金融生態系全般に顧客基盤の 拡大とシェア増加というポジティブな効果を波及

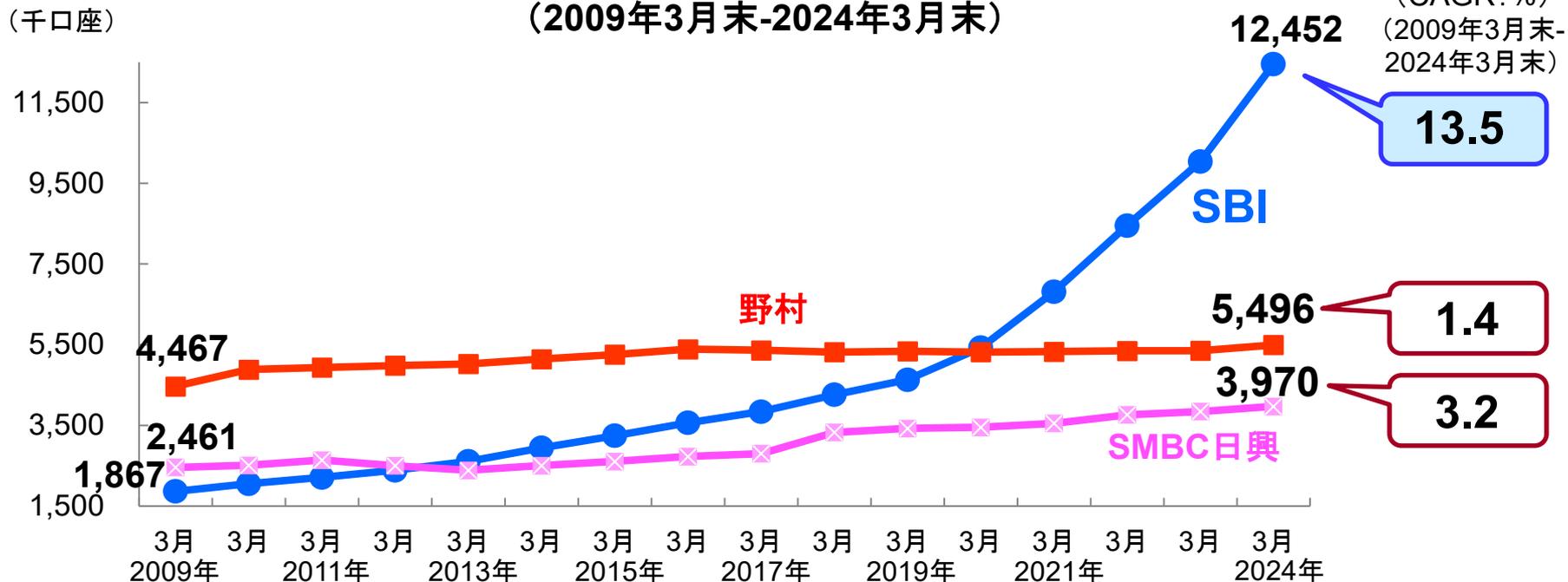
- ① ゼロ革命によりSBI証券の顧客獲得ペースは更に加速**
- ② 増加が見込まれる顧客基盤に耐えうるシステム体制の構築に早期から着手**
- ③ SBI証券の顧客基盤拡大はSBIグループ全体に寄与**

① ゼロ革命によりSBI証券の 顧客獲得ペースは更に加速

SBIグループの顧客基盤は加速度的に拡大

【SBIグループおよび大手対面証券との証券口座数の推移】

(2009年3月末-2024年3月末)

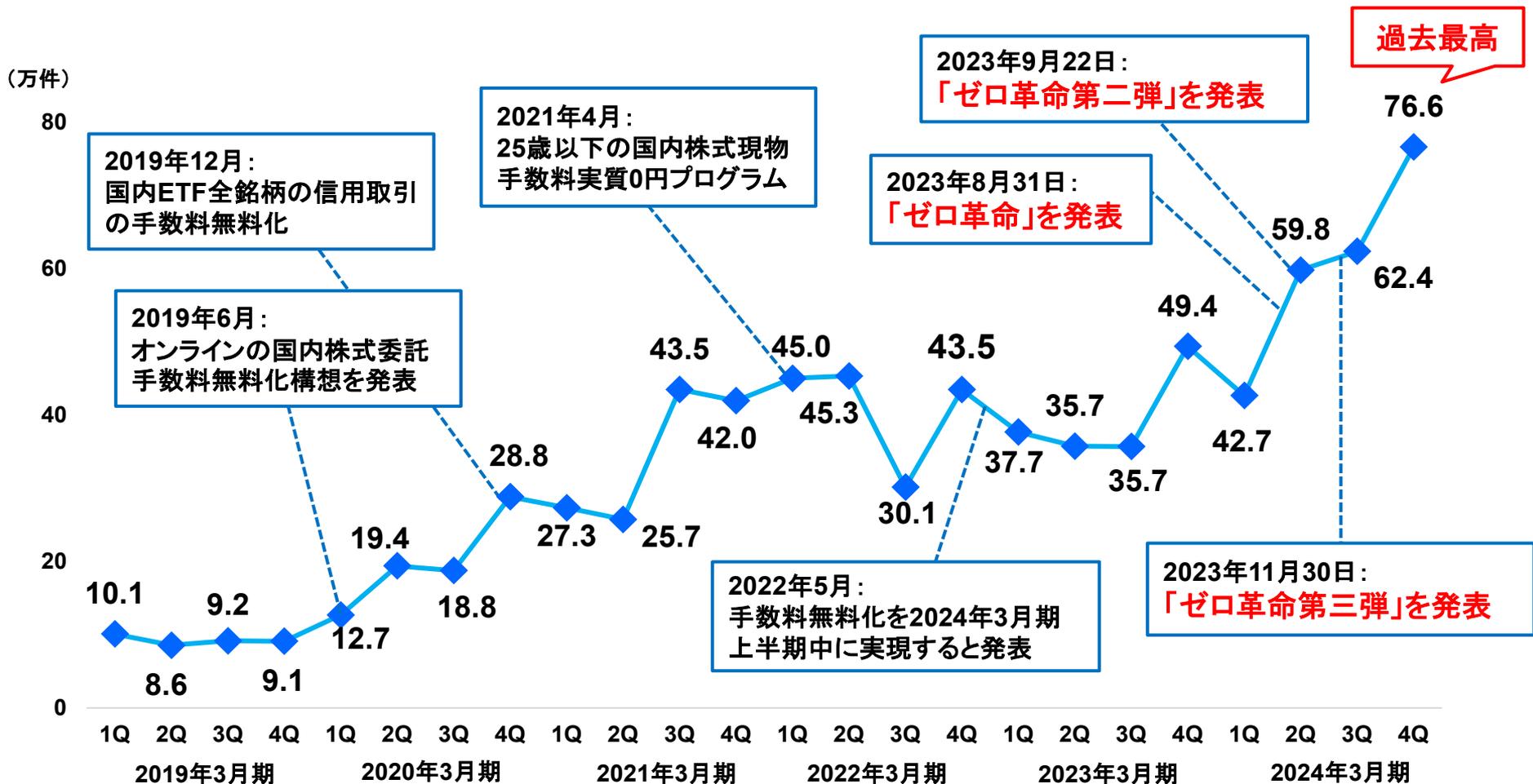


➤ SBIグループの証券口座数は加速度的に増加



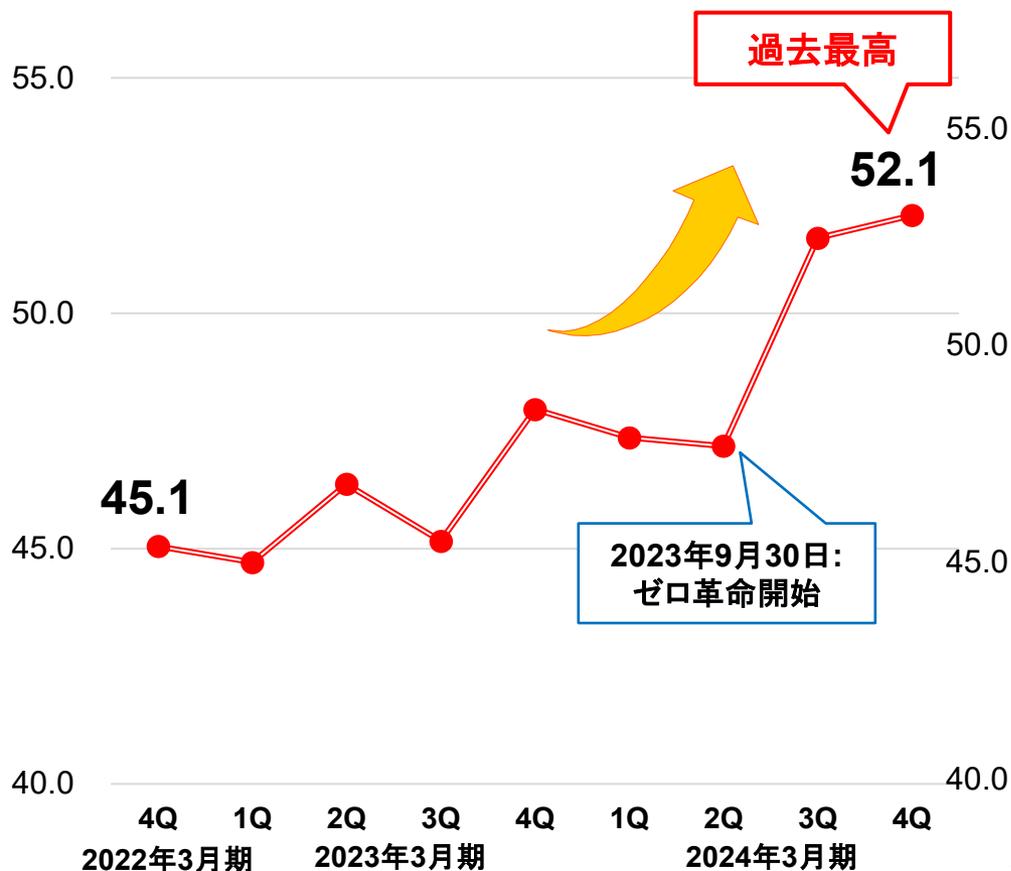
新規口座開設件数は ゼロ革命を経て一段階高い水準へ

【新規口座開設件数(四半期)の推移】

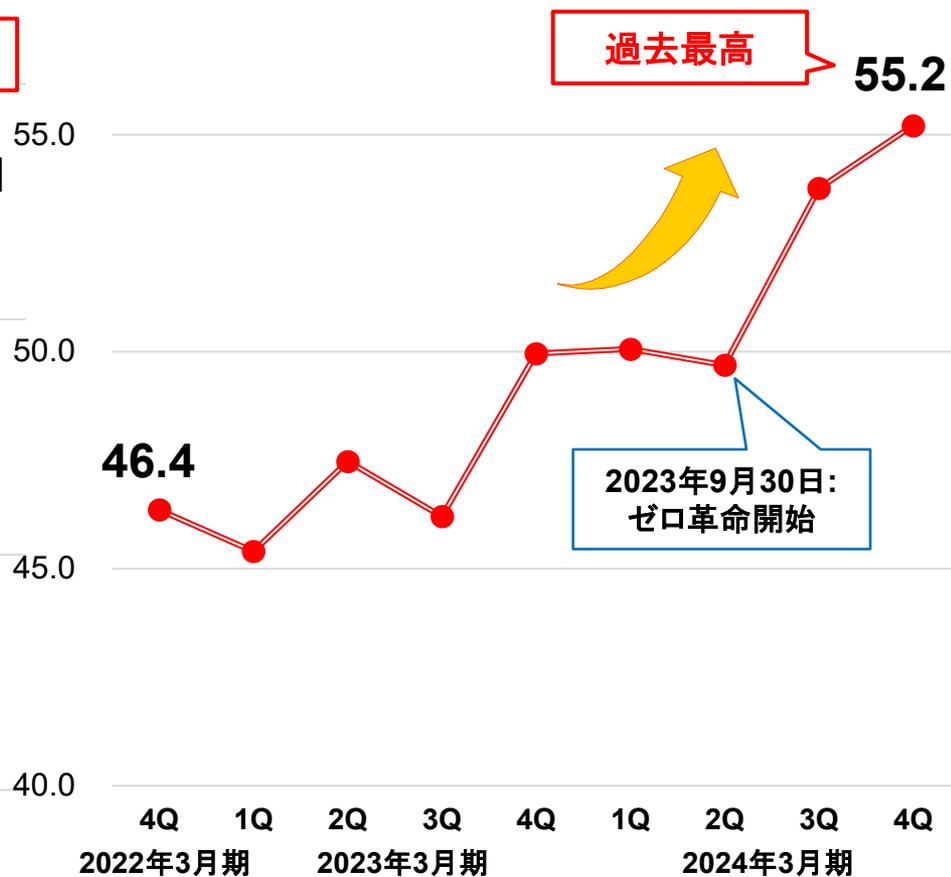


SBIグループの売買代金シェアは ゼロ革命開始後、急上昇

【個人株式委託売買代金シェア※
(四半期)の推移】



【内、個人信用取引委託売買代金シェア※
(四半期)の推移】



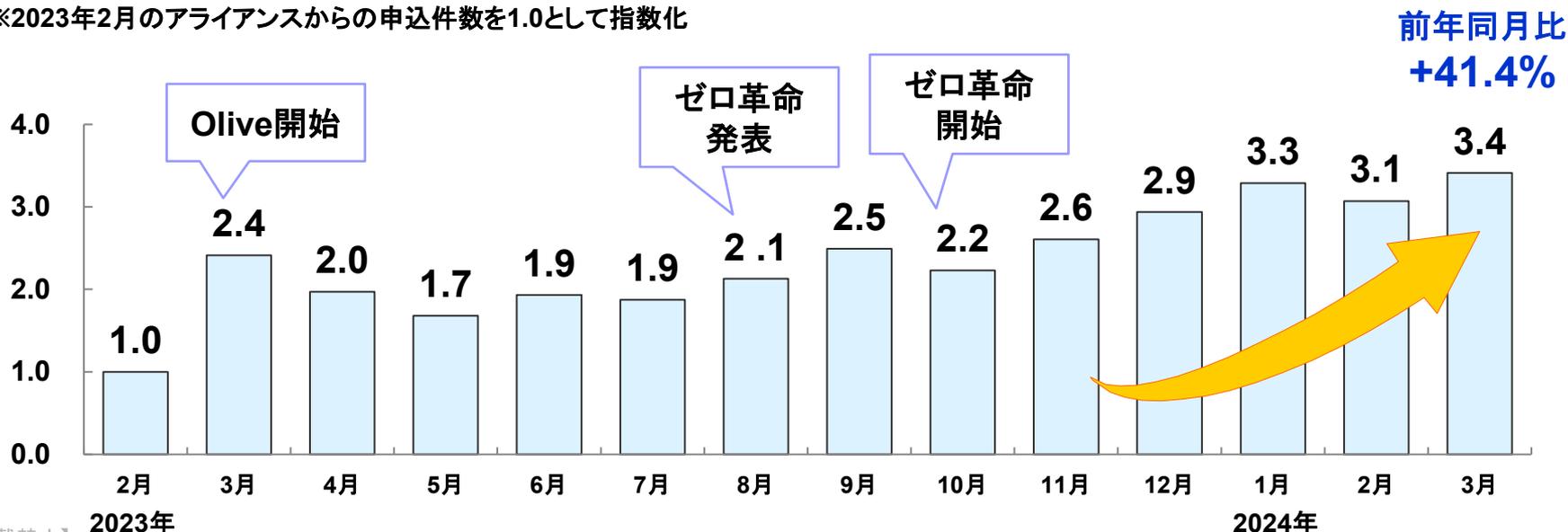
アライアンスを通じた顧客基盤の拡大も ゼロ革命の開始とともに増加

SBI証券のこれまでの提携事例

- ✓ 地域金融機関との金融商品仲介業との締結、リアルタイム入出金サービスの提供
- ✓ SBI新生銀行・住信SBIネット銀行の預金口座との自動入出金サービス「SBI新生コネク」
「SBIハイブリット預金」の提供
- ✓ 各アライアンス先サービスとの同時口座開設サービスの提供 等

【各アライアンス先を通じた申込件数の推移】

※2023年2月のアライアンスからの申込件数を1.0として指数化



SMBCグループとの連携による 顧客獲得件数は高い伸びを達成

- **SMBCグループとのアライアンスを通じた新規口座申込件数は前月比+15% (2024年3月)を達成**
- 預り資産残高、収益、クレカ積立口座数、Vポイント付与・投資の積み上がりはいずれも順調

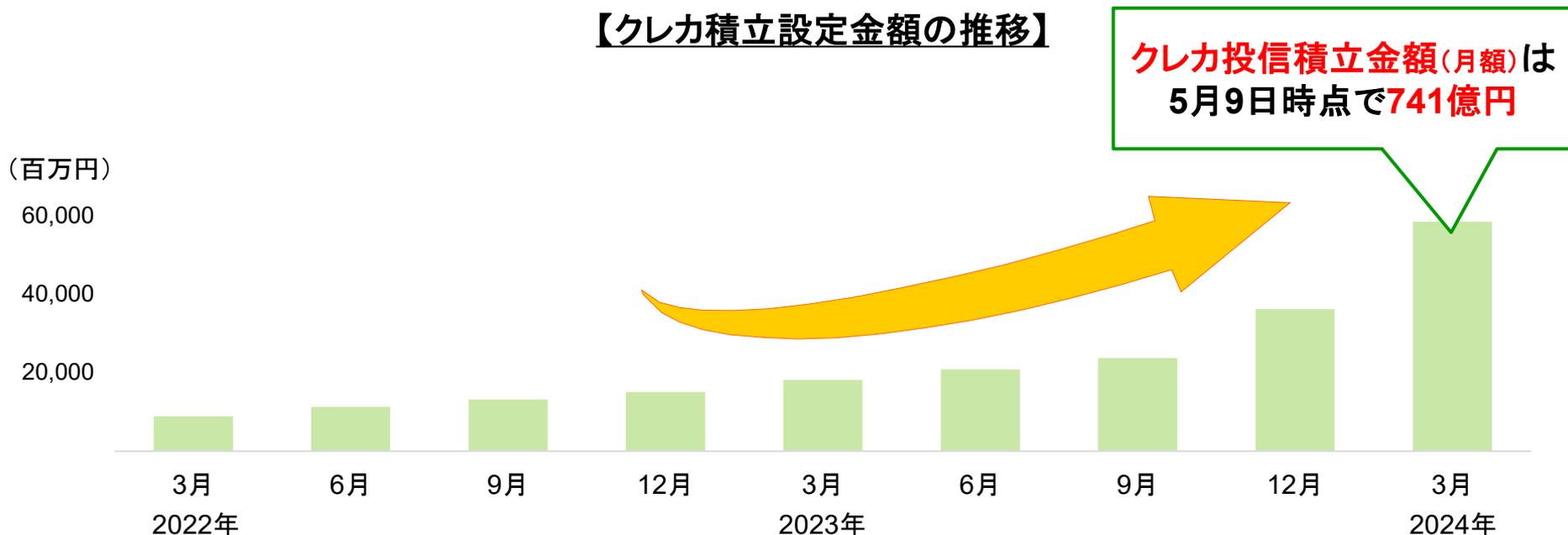
【これまでの提携策】

- 三井住友銀行アプリ、三井住友カードアプリ「Vpassアプリ」上での証券口座の保有残高確認やSBI証券が取り扱う投資信託の取引が可能
- 三井住友カード・SMBCグループが提供するモバイル総合金融サービス「**Olive**」申込時のSBI証券総合口座同時開設、三井住友銀行からの仲介口座申込、三井住友銀行店頭での申込受付 (2024年2月～)
⇒ **SMBCグループの仲介口座は累計約88万件にのぼる**
- 三井住友カードが発行するクレジットカードでSBI証券の投資信託が買える投資信託積立サービス「三井住友カード つみたて投資」の提供 (2021年6月～)
⇒ **三井住友カードの積立設定金額(月額)は約733億円** (2024年5月9日時点)
- 取引状況に応じてポイントが貯まる「SBI証券 Vポイントサービス」やVポイントを投資信託の買付に利用できる「Vポイント投資」等のVポイントサービス

マルチカード戦略も顧客獲得件数増に寄与

- SBI証券では三井住友カード・高島屋カード・東急カード・アプラス・UCSカード(パンパシフィック・インターナショナル系カード)・JFRカード(大丸松坂屋カード)・オリコカード、計7社のクレジットカードで投資信託積立が可能**
- 3月8日に金融商品取引業に関する内閣府令が改正され、クレジットカードでの投資信託積立の上限額が5万円から10万円へ引き上げられたことを受け、クレジットカードでの投資信託積立設定金額(月額)は5月9日時点で741億円を突破。一人当たりクレジットカード積立金額も大きく上昇**

【クレカ積立設定金額の推移】



マルチポイント経済圏も成功裏に構築

SBI証券はオープン・アライアンスによってグループ外企業の各種共通ポイントと連携し、お客さま自身が活用しやすい共通ポイントを選択できる**マルチポイント経済圏**を構築

口座開設や商品の購入・保有に応じて**ポイントが貯まる**



提携開始から
約4カ月でメイン
ポイント設定者数
は20万人を突破！

貯めたポイントで
商品を購入



Vポイント
(4月24日に
Tポイントと統合)



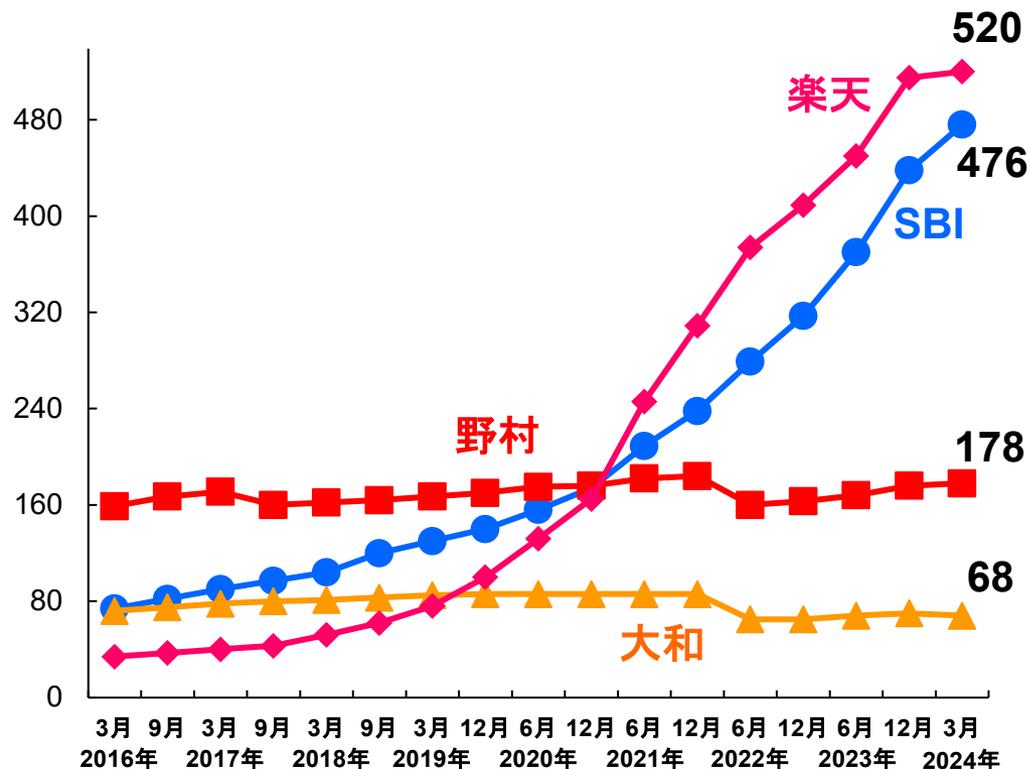
Pontaポイント

SBI証券はゼロ革命第2弾により NISA口座数首位を目指す

【NISA口座の推移】

(2016年3月～2024年3月)

(単位:万口座)



2024年1月のNISA制度の抜本的拡充・恒久化をはじめとする投資への関心の高まりから、NISA口座は急増

NISAにおいても顧客中心主義を徹底

【ゼロ革命第二弾の内容】

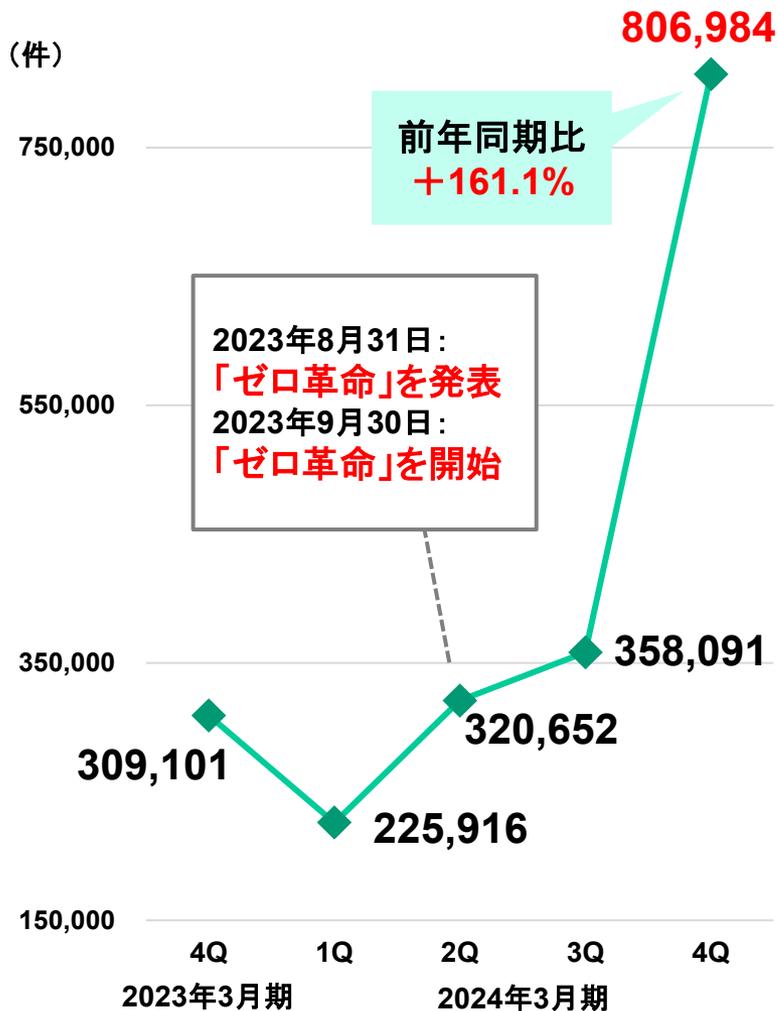
(2023年9月22日発表)

**新NISAにおける米国個別株
(ADR含む)や海外ETF(米国・中国・
韓国・
シンガポール)の売買手数料も無料**

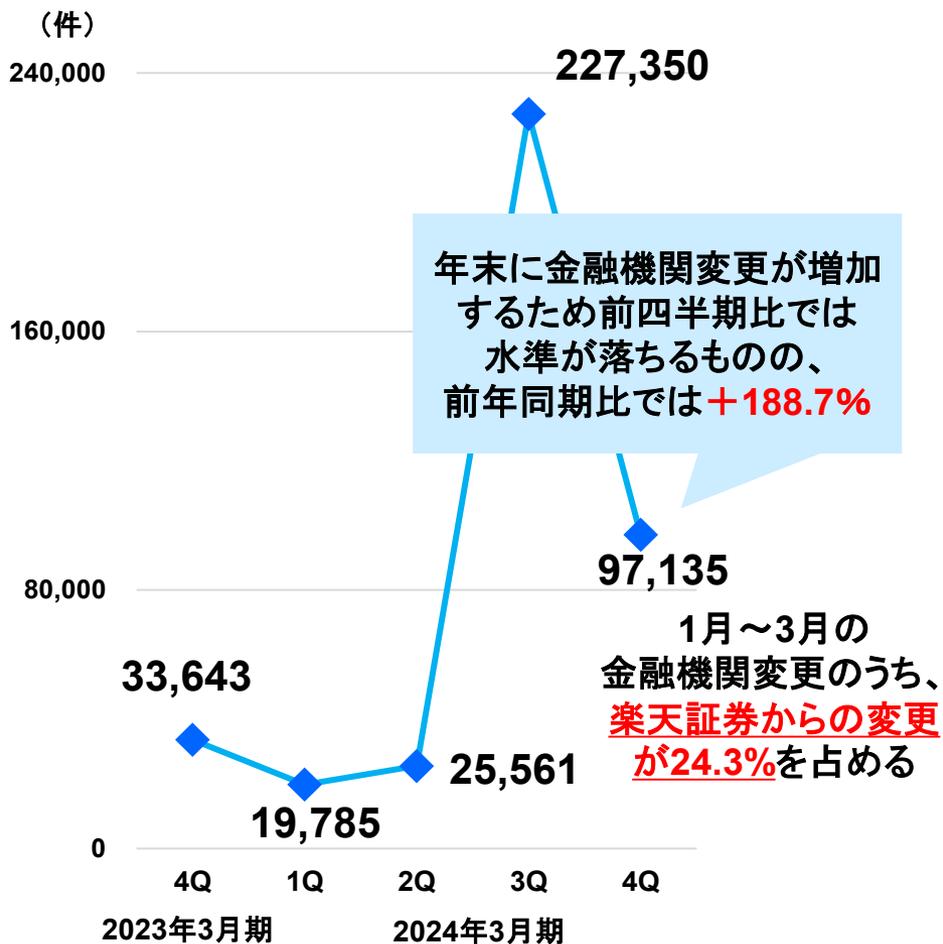
- ※1 2023年12月末までの口座数は各社ジュニアNISA口座を含む。2024年1月以降の口座数は野村証券のみジュニアNISA口座を含む
- ※2 1万口座未満は四捨五入 ※3 口座数は各社公表資料による。2024年3月末の楽天証券のNISA口座数は日本経済新聞2024年5月6日朝刊による
- ※4 野村証券は2022年3月から、SBI証券及び大和証券については2022年度よりみなし廃止口座を除外
- ※5 楽天証券は2018年から12月期決算に変更

NISA口座の新規開設件数や 他社からのNISA口座金融機関変更件数は増加基調

【NISA口座の新規開設件数(四半期)の推移】

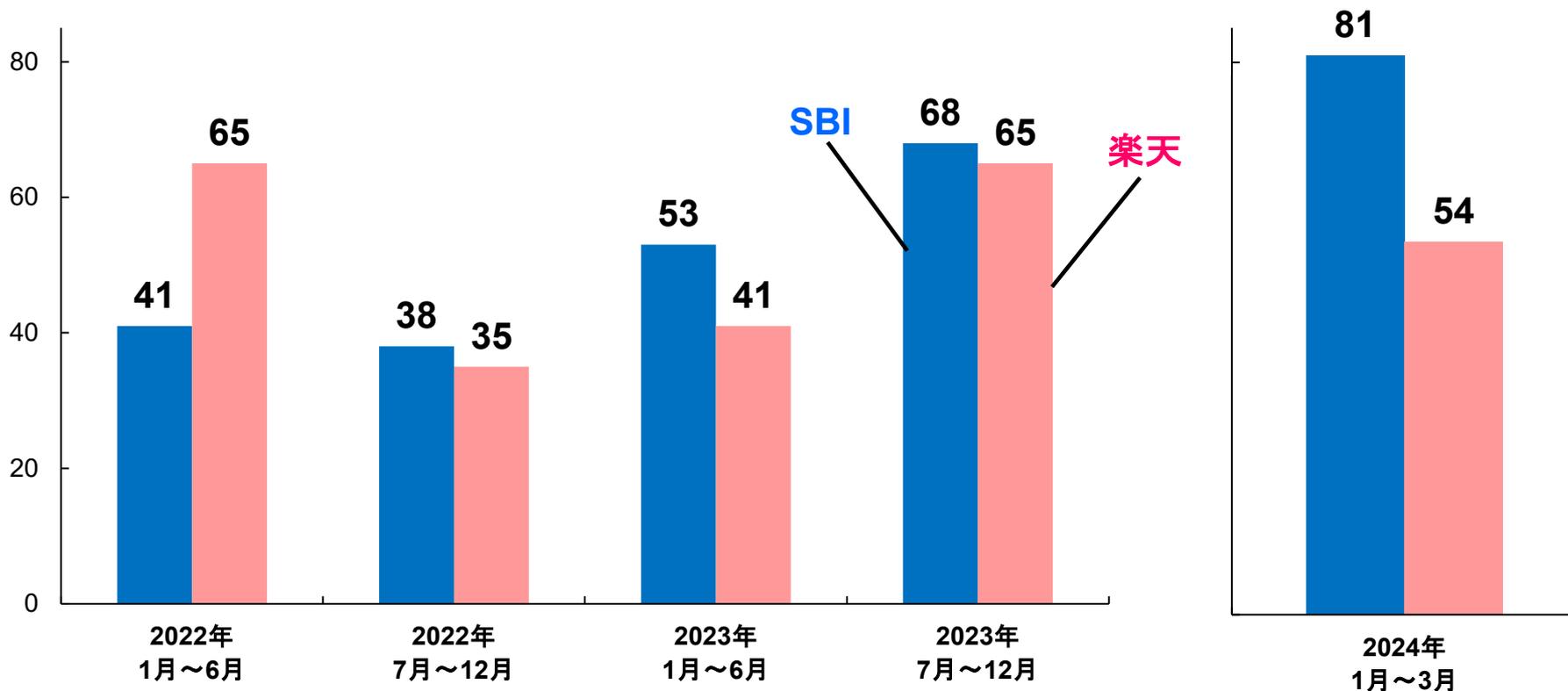


【他社からSBI証券へのNISA口座
金融機関変更件数(四半期)】



SBI証券と楽天証券のNISA口座における 新規顧客獲得件数の推移

(単位: 万口座)



※1 2023年12月までの新規顧客獲得件数にはジュニアNISAの獲得件数を含む。

※2 1万口座未満は四捨五入

※3 楽天証券の口座数は公表資料ならびに日本経済新聞2024年5月6日朝刊を基に当社算出

**② 増加が見込まれる顧客基盤に耐えうる
システム体制の構築に早期から着手**

SBIシンプレクス・ソリューションズを 設立(2023年2月28日)し、強固な システム開発・運用の内製体制を構築



SBI証券



Simplex

51%

49%

 Simplex Solutions

(SBI証券の戦略的システム子会社)

- 顧客中心主義に基づく実践型ITエンジニア集団として約600人のITエンジニアが稼働しており、システムの内製化を推進
- 既存システムにとらわれず、コストコントロールによる利益率の上昇を目指す

SBI証券の取引システムをAWSクラウドに移行し、 新NISAやゼロ革命を背景に拡大する口座数や 取引量にも迅速に対応

【AWSクラウドへ移行するメリット】

アジリティ(俊敏性)

クラウド上でサービスの増強・拡張が可能
なため、今後想定される**口座数や取引量
の増加に備えることが可能**

⇔ これまでのシステム(オンプレミス)の
ように、ハードウェアの購入等が不要
なためリードタイムは半分以下に短縮

レジリエンス(強靭性)

冗長構成(システム障害などに備え予備
の装備をバックアップとして設置しておく
構成)などによる**取引の安定**

⇒1日あたり1億件の取引サイトへの
アクセスおよび約360万件の取引
(発注)処理を実行することが可能に

- ✓ オンプレミスでハードウェアの購入やインフラ構築にかかっていた**時間やコストの削減を実現**
- ✓ システムやサービスの増強・拡張のためのリードタイムが短縮され、導入のために必要となる**人材の最適化が可能**

③ SBI証券の顧客基盤拡大は SBIグループ全体に寄与

SBI証券の顧客基盤の飛躍的拡大は 企業生態系を構築するSBIグループ全体に 好影響をもたらす

国内株式委託手数料無料化をきっかけにSBI証券に口座を開設した個人顧客はSBI証券内のその他の金融商品へ興味の幅が広がることが見込めるだけでなく、グループ企業が提供する商品・サービスを認知する入口にもなり得る



様々なチャネルを通じて
他のグループ会社へ送客

SBI FXTレード

住信SBIネット銀行

SBI Sumishin Net Bank

SBI マネープラザ

SBI SBI損保

SBI VC Trade

SBI 新生銀行

SBI 生命

SBI SBI新生銀行グループ 新生フィナンシャル

アプラス

SBI Global Asset Management

etc.

FX事業では既にゼロ革命のポジティブ効果が顕在化 ～SBIリクイディティ・マーケットは過去最高の営業収益を達成～

【SBIリクイディティ・マーケットの営業収益・営業利益（単体、日本会計基準）】

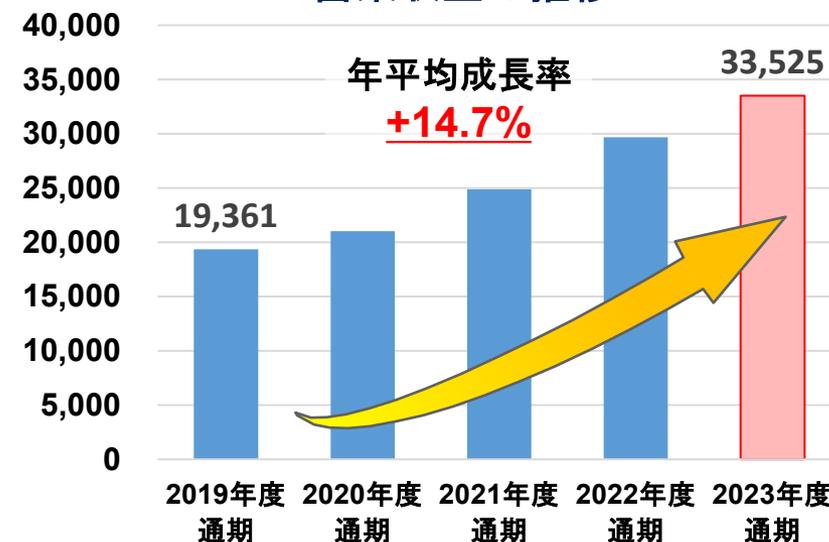
（単位：百万円）

	2023年3月期 通期 (2022年4月～2023年3月)	2024年3月期 通期 (2023年4月～2024年3月)	前期比 増減率(%)
営業収益	29,682	過去最高 33,525	+12.9
按分前営業利益	24,630	過去最高 27,763	+12.7
按分後営業利益(※)	9,133	過去最高 10,905	+19.4

※按分先にはSBIグループ各社を含む

SBIリクイディティ・マーケット 営業収益の推移

(百万円)

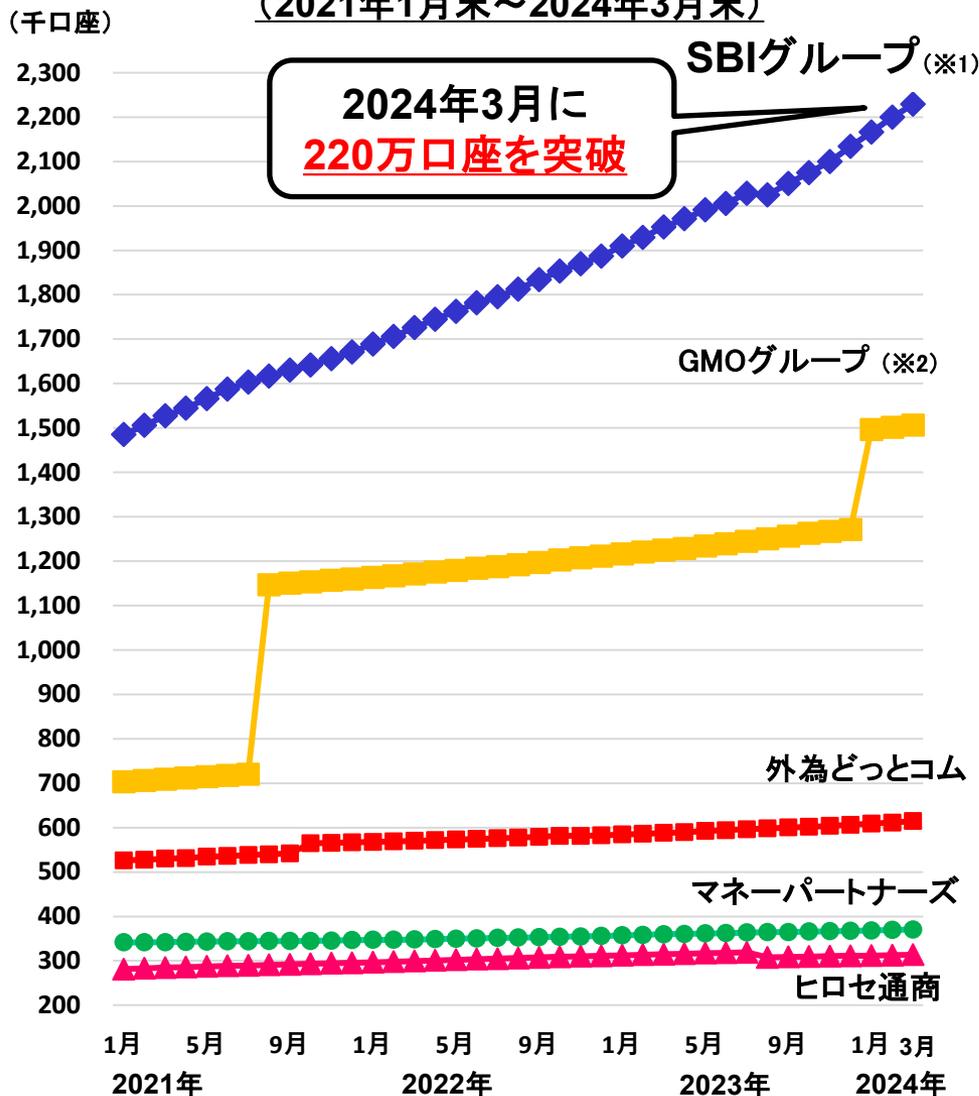


- SBIリクイディティ・マーケットでは、市場全体の売買高が前期比で低下したものの、スポット収益の改善に向けた施策が奏功。また、スワップ収益や法人向けビジネスの収益が大幅に伸長したことにより通期として**過去最高の営業収益を達成**
- SBI FXトレードも個人投資家による堅調な取引を背景に、前期と同水準の営業収益を確保

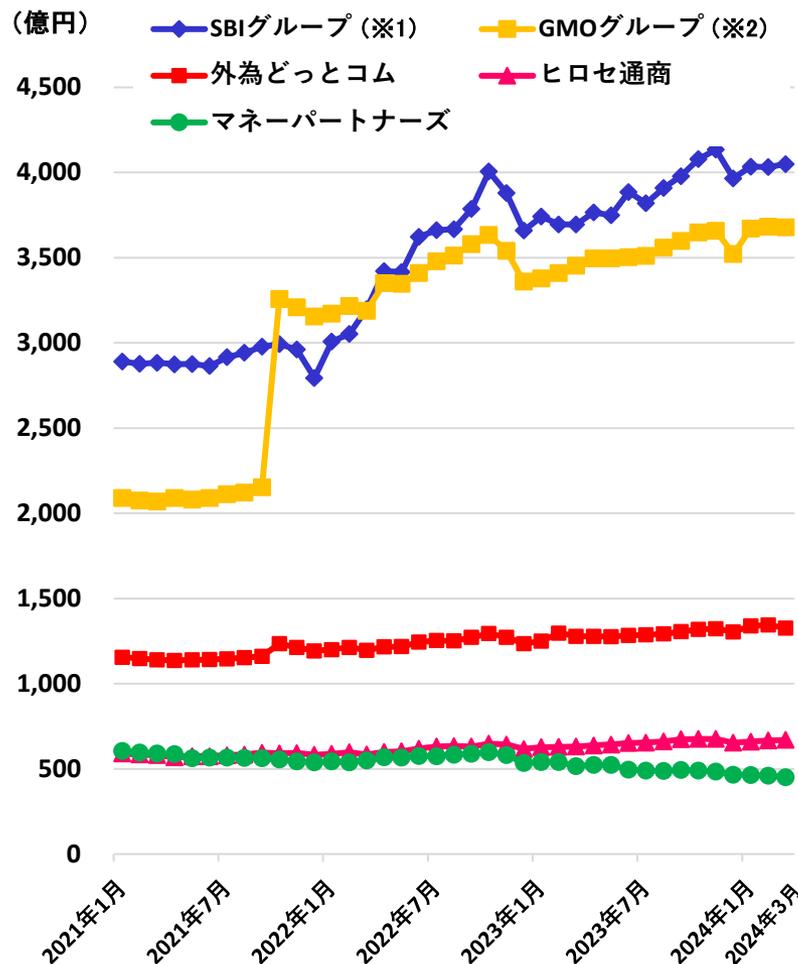
SBIグループのFX事業における口座数と 預り証拠金残高は業界トップ水準を誇る



FX企業5社における口座数の推移
(2021年1月末～2024年3月末)



FX企業における預り証拠金残高の推移
(2021年1月末～2024年3月末)



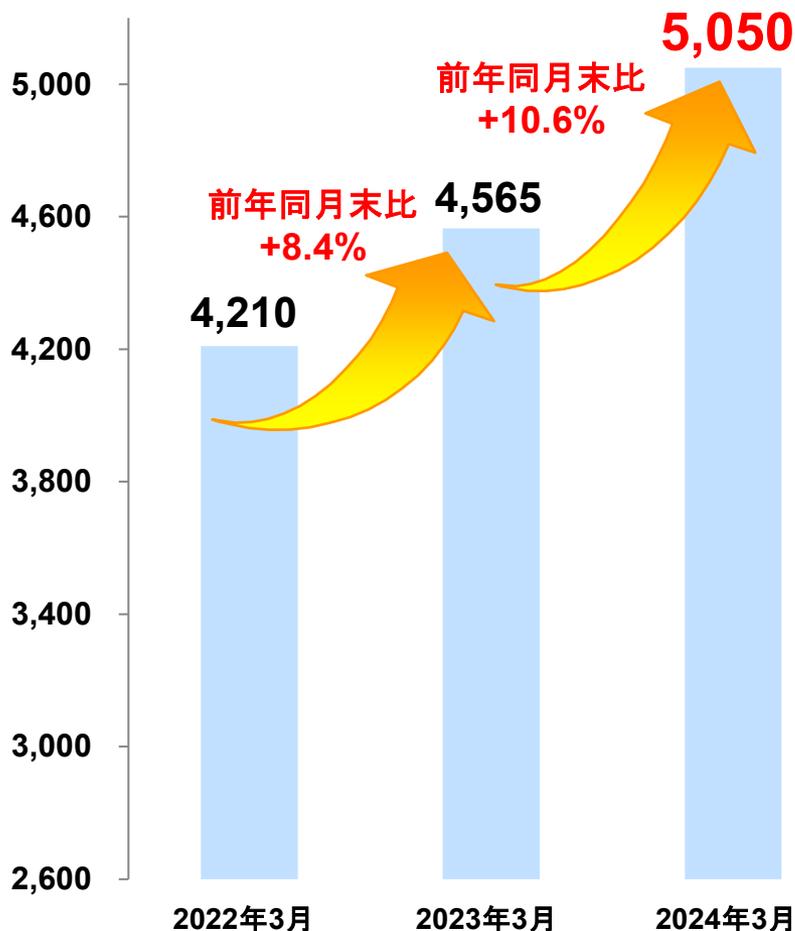
※1 SBI証券、SBIFXトレード、住信SBIネット銀行のFX口座数を「SBIグループ」として合算

※2 GMOクリック証券、GMO外貨(2021年9月にGMOグループ入りした、旧外貨ex byGMO)、GMOコインの合算値

出所: 各社ウェブサイトおよび公表資料より当社にて集計

SBI証券のゼロ革命で グループ全体の顧客基盤も5,000万件超えに

(万件)



顧客基盤の内訳(2024年3月末)^{※1,2} (単位:万)

SBI証券、 SBIネオトレード証券、 及びFOLIO	(口座数)	1,245
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	1,108
イー・ローン	(保有顧客数)	358
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	95
ウエルスアドバイザー	(利用者数) ^{※3}	147
住信SBIネット銀行	(口座数)	724
SBI損保	(保有契約件数)	126
SBI生命	(保有契約件数) ^{※4}	52
SBI新生銀行	(口座数)	353
レイク事業	(顧客数)	83
アプラス	(有効カード会員数)	387
昭和リース	(契約件数)	30
その他(SBI VCTトレード等) ^{※5}		337
合計	—	5,050

※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウントされています。

※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても含めておりません。

※3 ウェルズアドバイザーが提供するスマートフォンアプリのダウンロード数を含めております。

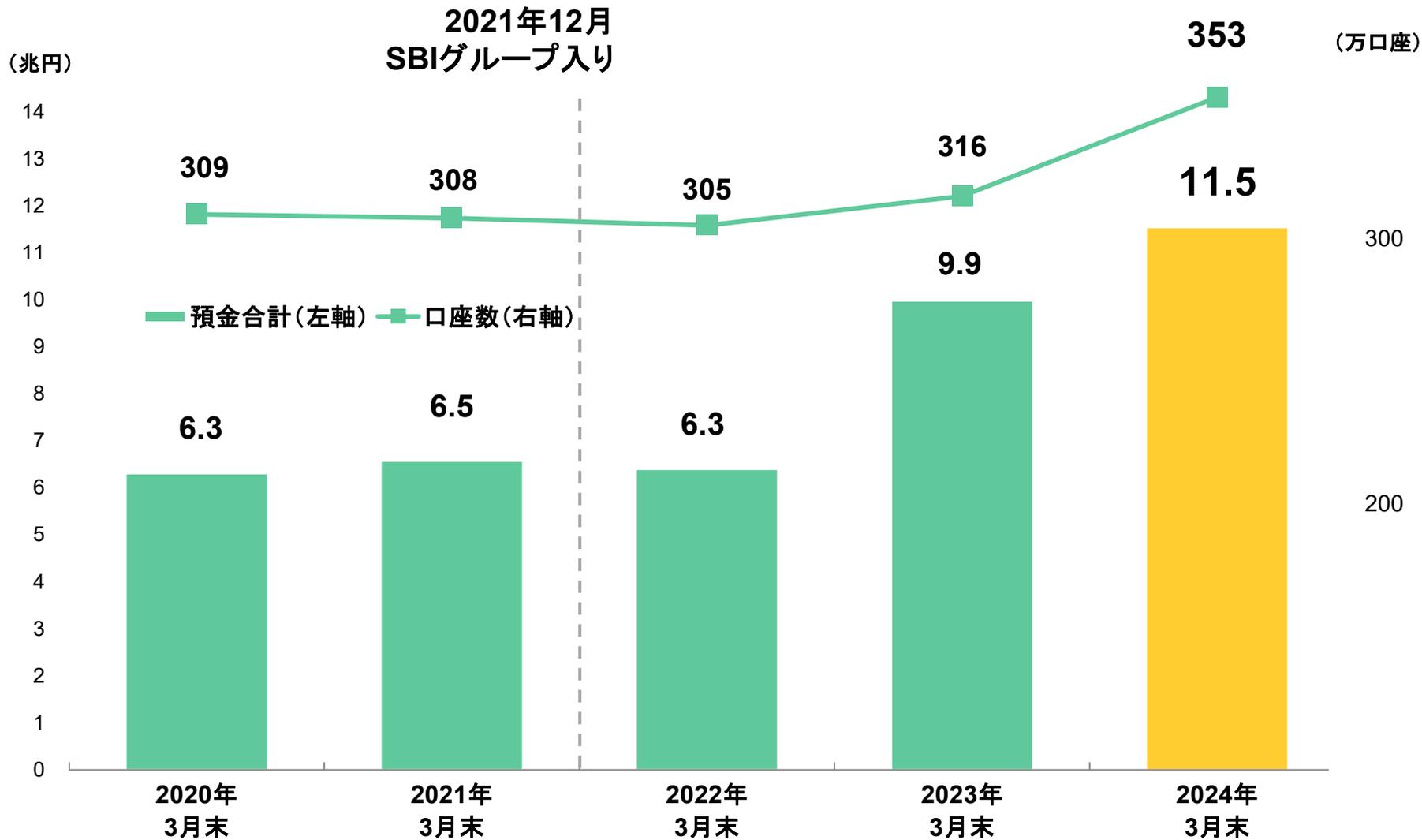
※4 SBI生命の保有契約件数には、団体信用生命保険の被保険者数を含めております。

※5 SBI iD会員のお客様向けにご提供してきた「SBIポイント」はサービスの終了に伴い顧客基盤から削除しております。

2. SBI新生銀行とSBIグループとの相互シナジーの成果

～SBI新生銀行では、銀証連携を中心とするSBIグループとの連携諸施策で、既に大きな成果がもたらされている～

SBI新生銀行の口座数・預金残高推移



リテール領域においては、SBIグループ入り後 グループ各社との連携強化を徹底的に推進

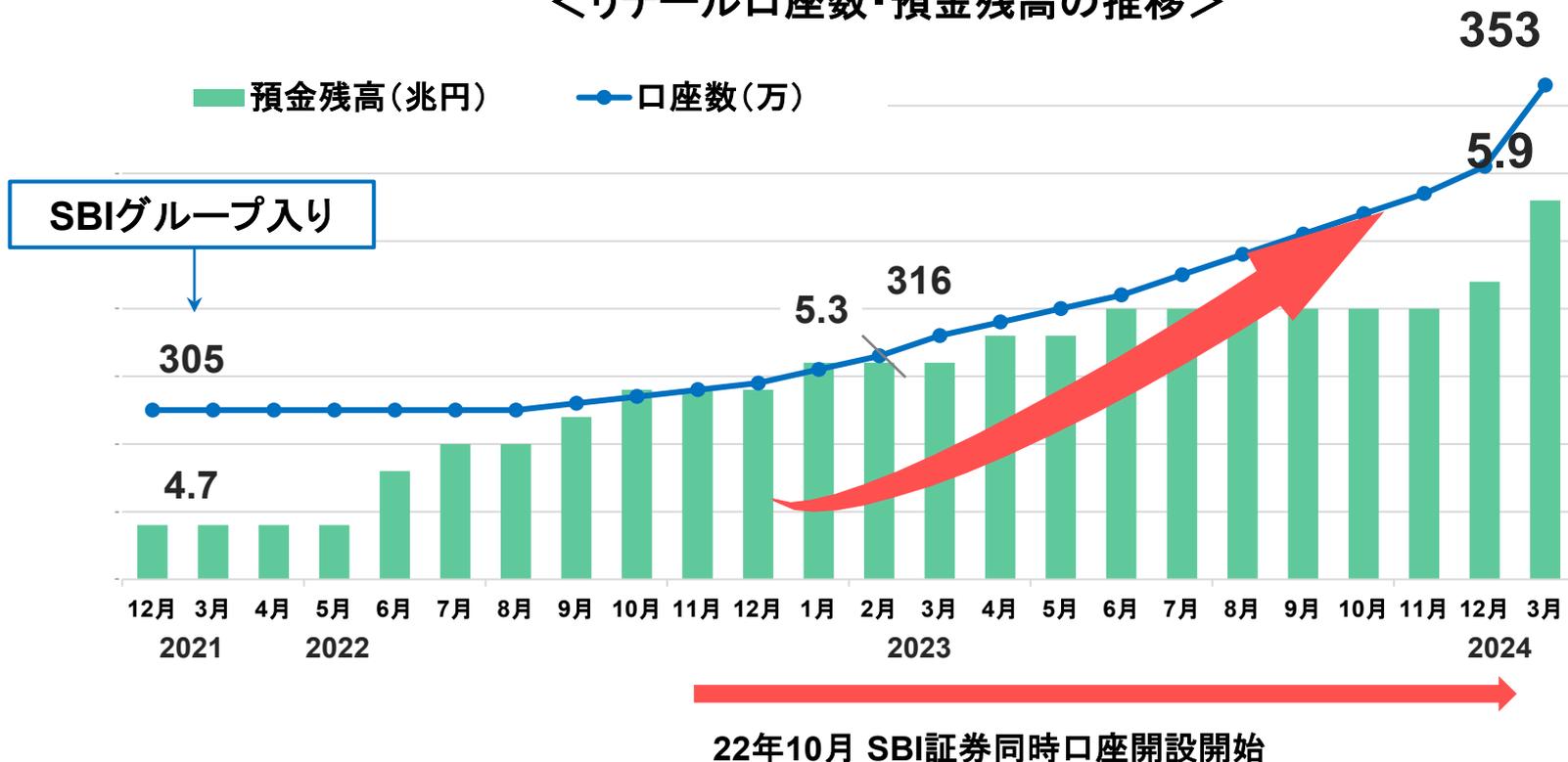
<主な施策事例>

2022年7月	SBI証券およびSBIマネープラザとのリテール分野における業務提携開始
2022年8月	SBI証券の金融商品仲介業務および銀行代理業サービス開始
2022年8月	SBIマネープラザとの共同店舗1号店(池袋)の運営開始
2022年9月	お客様向けに対面で資産運用アドバイスを行う際に利用する、ウェルスアドバイザーの販売支援ツール「Wealth Advisors」の導入
2022年10月	投資一任サービス「SBIラップ×SBI新生銀行」提供開始
2023年6月	SBI証券・SBI新生銀行の同時口座開設開始
2023年8月	住宅ローン審査に、Dayta Consulting社が提供する「AI審査サービス」を導入
2023年11月	SBI証券・SBI新生銀行間で、8通貨の外貨をリアルタイムで入金可能となる「外貨入出金サービス」を開始
	SBI新生銀行からSBI証券に、事前に設定した金額を自動入金する「米ドル定期自動入金サービス」を開始
2024年3月	出張所を除く全支店にSBIマネープラザとの共同店舗を併設することを決定

SBI証券との金融商品仲介業・銀行代理業における連携は SBI新生銀行のリテール口座数・預金残高の増加に大きく寄与

- ✓ SBI新生銀行では、2022年10月のSBI証券との同時口座開設開始以降
預金口座数の伸びが加速
- ✓ 2023年12月単月でのリテール口座の純増数が初めて4万を突破。
新規口座開設のうち、7割超がSBI証券からの送客によるもの

<リテール口座数・預金残高の推移>



法人領域において、営業活動の活性化やSBIグループ 提携先との連携強化等により事業基盤が飛躍的に拡大

～事業法人・金融法人へのネットワークが大幅に拡大～



+250%

1.6兆円
(22年3月末) 5.6兆円
(24年3月末)



+231%

35社
(2021年度) 116社
(2022、2023年度
平均)



+236%

2,500億円
(2021年度) 8,396億円
(2023年度)



+48%

2,906億円
(2021年度) 4,287億円
(2023年度)



+42%

4.3兆円
(22年3月末) 6.1兆円
(2024年3月末)

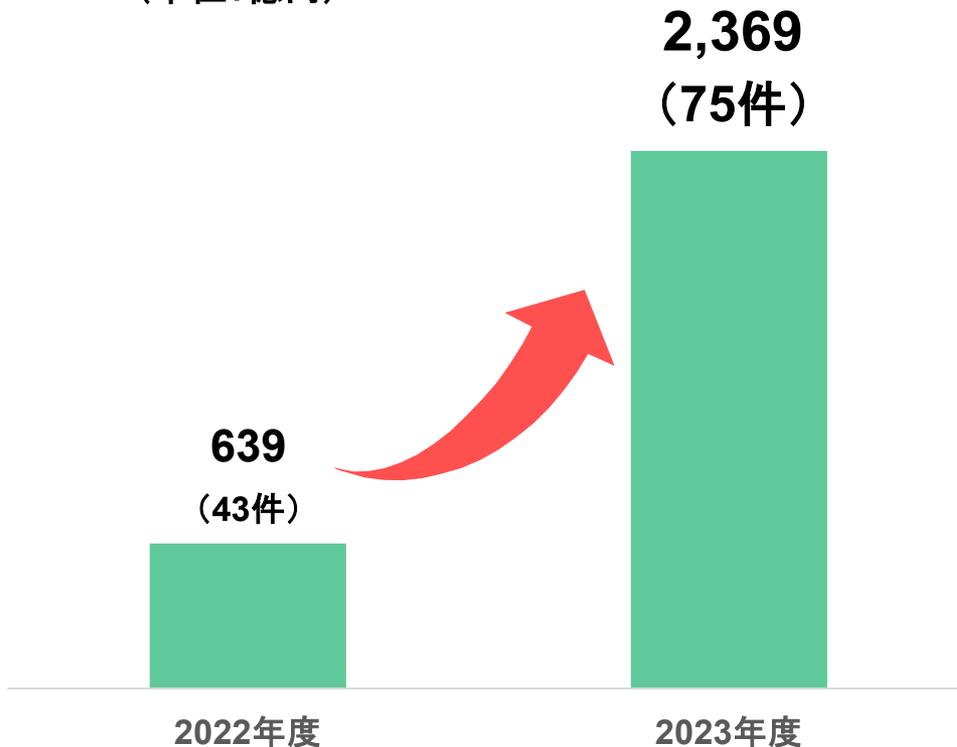


0件
(グループ入り
時点) 128件
計5,587億円
(融資:122件、
投資:5件、証券化:1件)

SBI証券と連携するプロジェクトファイナンスが大幅に拡大

シナジー創出件数および金額の推移

(単位:億円)



SBI新生銀行×SBI証券の協業事例

- ✓ SBI証券が主幹事を務める、不動産を裏付け資産とするセキュリティ・トークン発行案件に対して、SBI新生銀行が**ノンリコースローン**を提供
- ✓ SBI証券がブリッジローンを実行した開発段階のプロジェクトに対し、SBI新生銀行から**プロジェクトファイナンス**を実施

注) SBI証券が関係性を有する事業法人や関与するプロジェクト等に対するSBI新生銀行のファイナンス案件等をカウント

- 3. 新たな商品、サービスやマーケティング手法等を導入し、
拡大する企業生態系において更なる相互シナジーを創出**
- (1) SBIマネープラザは、共同店舗戦略の強化と時流に沿った
販売戦略の展開を通じて、事業規模を一層拡大**
 - (2) SBIグループはiDeCoを新たな戦略的商品と位置付け
顧客拡大を目指す**
 - (3) 資産運用事業ではSBIグループ内外の顧客に対し
社会的な潮流やニーズを捉えた商品を提供**
 - (4) デジタルアセット領域の急成長を取り込むべく、
デジタル生態系を構成するグループ各社は新サービス・
新プロダクトを積極展開**

(1) SBIマネープラザは、共同店舗戦略の強化と時流に沿った販売戦略の展開を通じて、事業規模を一層拡大

SBIマネープラザ 2024年3月期業績

【SBIマネープラザ 業績推移(日本基準)】

(単位:百万円)

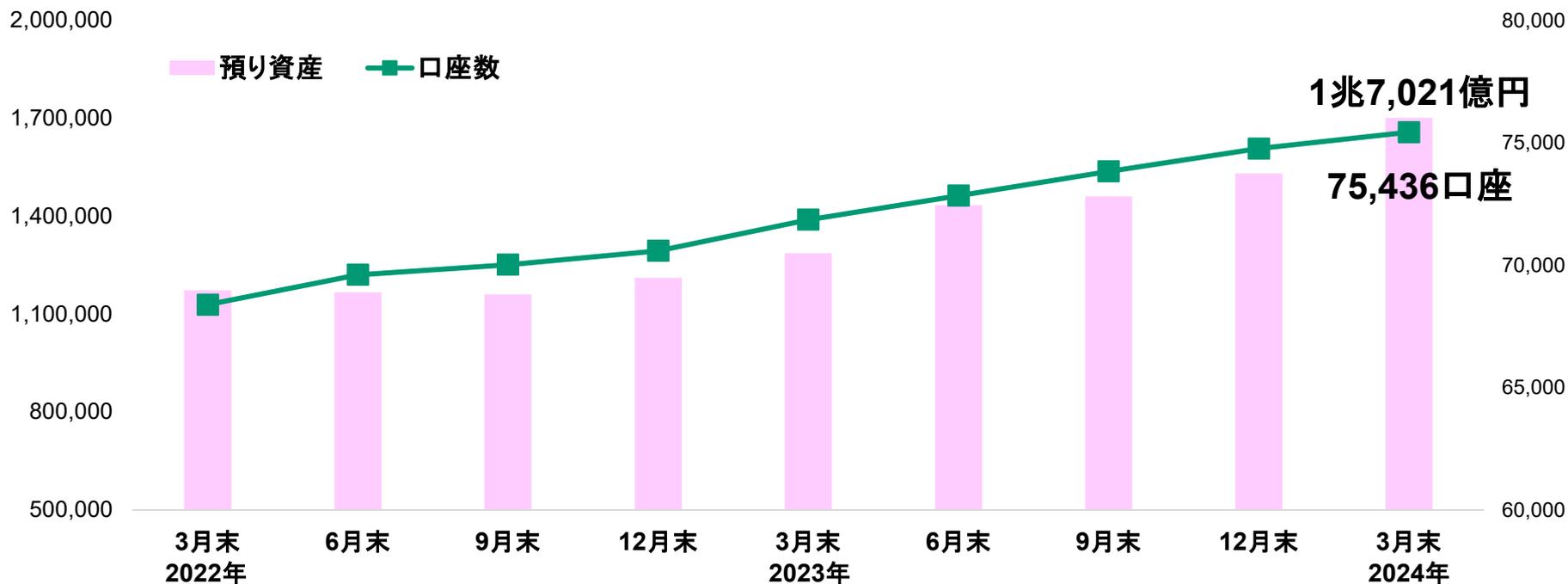
	2023年3月期 (2022年4月～2023年3月)	2024年3月期 (2023年4月～2024年3月)	前期比 増減率(%)
営業収益	6,297	8,087	+28.4
税引前利益	992	2,350	+136.9

(百万円)

【SBIマネープラザの預り資産と口座数の推移】

(口座)

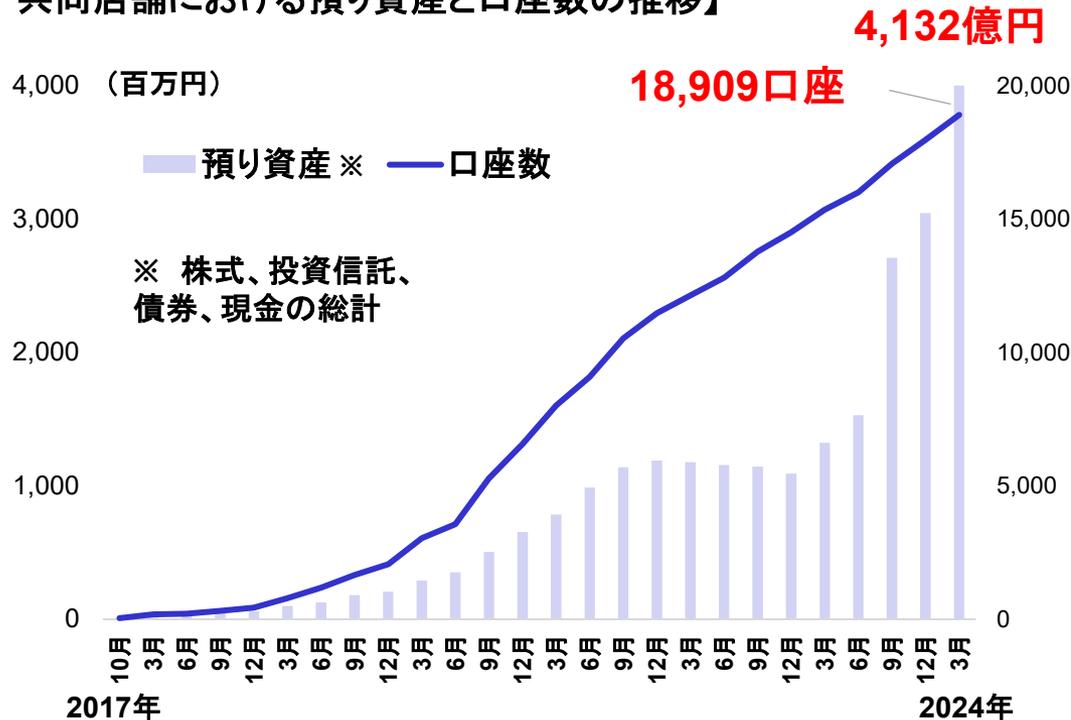
預り資産 口座数



SBIマネープラザはSBI新生銀行や地域金融機関との共同店舗運営を通じて、対面チャネルを順調に拡大

- ✓ **地域金融機関**との共同店舗は、清水銀行、仙台銀行、愛媛銀行、東和銀行、京葉銀行、三十三銀行との2号店及び筑邦銀行との3号店を含む**14行22店舗**を展開
- ✓ **SBI新生銀行**との共同店舗は新たにオープンした柏、吉祥寺、上野、札幌、神戸を含む**9店舗**に拡大

【SBIマネープラザとSBI新生銀行・地域金融機関との共同店舗における預り資産と口座数の推移】



第一地銀との共同店舗での取り扱いが急速に伸長

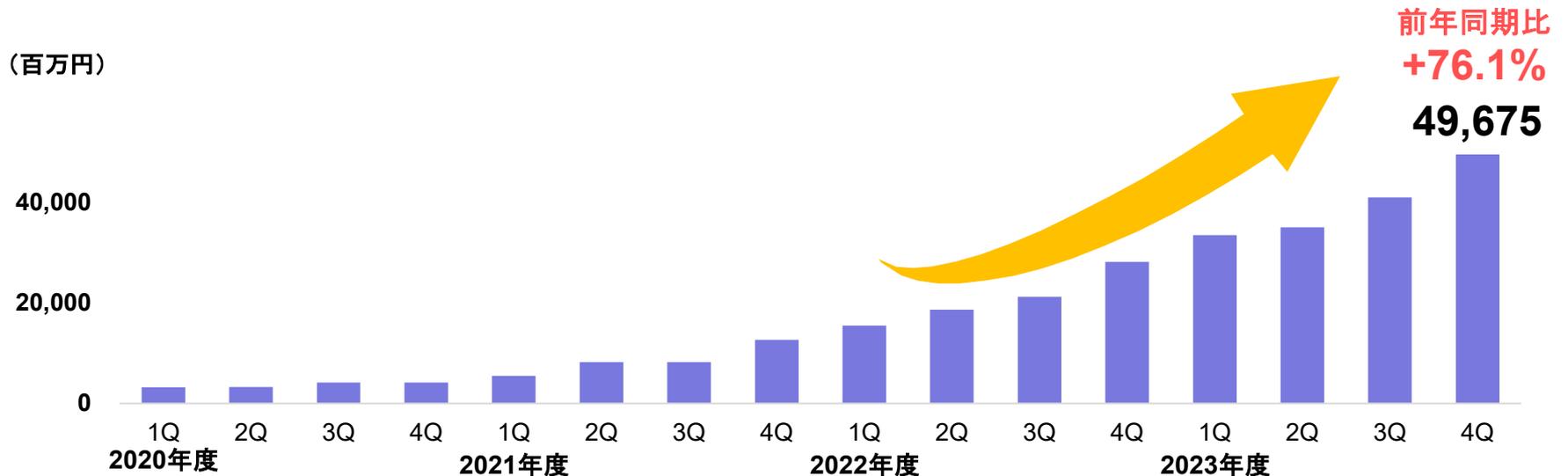


資本・業務提携先以外の地域金融機関との更なる提携拡大を推進

共同店舗で不動産関連商品の販売を強化

- SBIマネープラザは2020年から不動産小口信託受益権の取扱いを本格的に開始し、これまで**合計16案件、累計49,675百万円**を販売
- 不動産小口受益権は**首都圏の好立地の不動産に1,000万円から投資可能で、口数に応じて賃料収入や売却代金等の不動産から生じる収益を享受**できる商品
- 2023年12月に販売を開始した16号案件はわずか25営業日で完売。現在17号案件を募集中

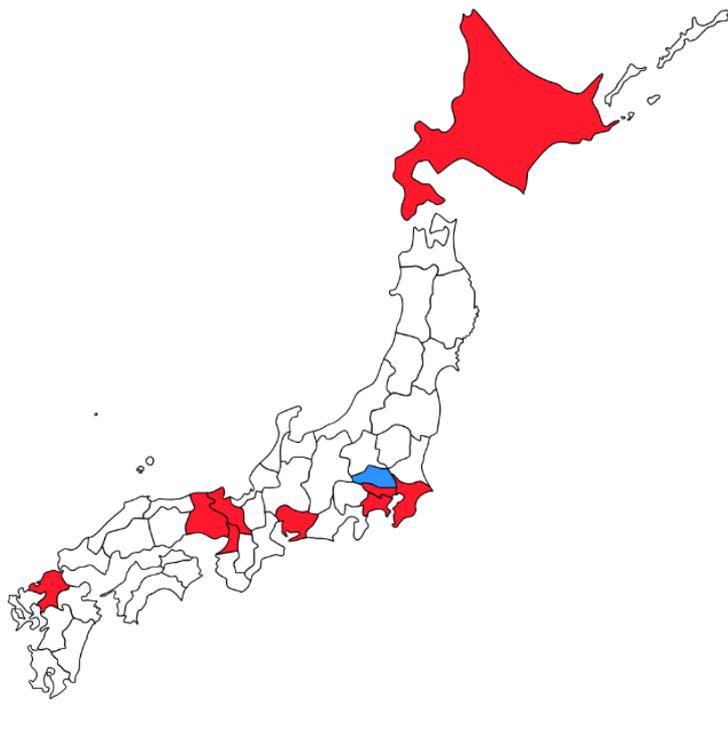
【SBIマネープラザの不動産小口信託受益権の販売累計額の推移】



SBI新生銀行との共同店舗戦略の深化を通じ 更なる対面チャネルの拡大を目指す

SBI新生銀行店舗(個人向け)の
展開都道府県

- SBI新生銀行店舗
(有人店舗のみ、計22店舗)
- : 共同店舗



- ✓ 2022年8月に池袋に共同店舗を設置したことを皮切りに、2024年4月末時点で**9店舗**(池袋、梅田、銀座、横浜、柏、吉祥寺、上野、札幌、神戸)を運営
- ✓ 預り資産残高は**約2,000億円**(2024年3月末時点)に到達するなど、順調に規模を拡大



**2024年度中に
SBI新生銀行の22の全支店(出張所を除く)
に共同店舗を併設**

2024年9月末までに本店を含む**7店舗**(本店、新宿、八王子、町田、京都、名古屋、福岡)に新たに設置することが決定しており、合計16店舗まで拡大

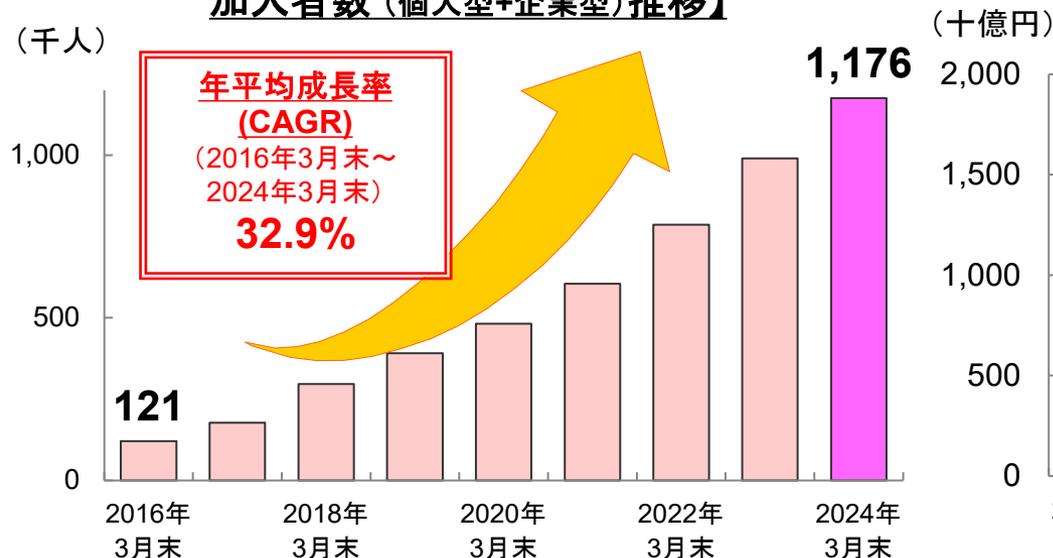
(2) SBIグループはiDeCoを新たな戦略的商品と位置付け 顧客拡大を目指す

SBIベネフィット・システムズが受託する iDeCoを戦略的商品として更なる拡大を目指す

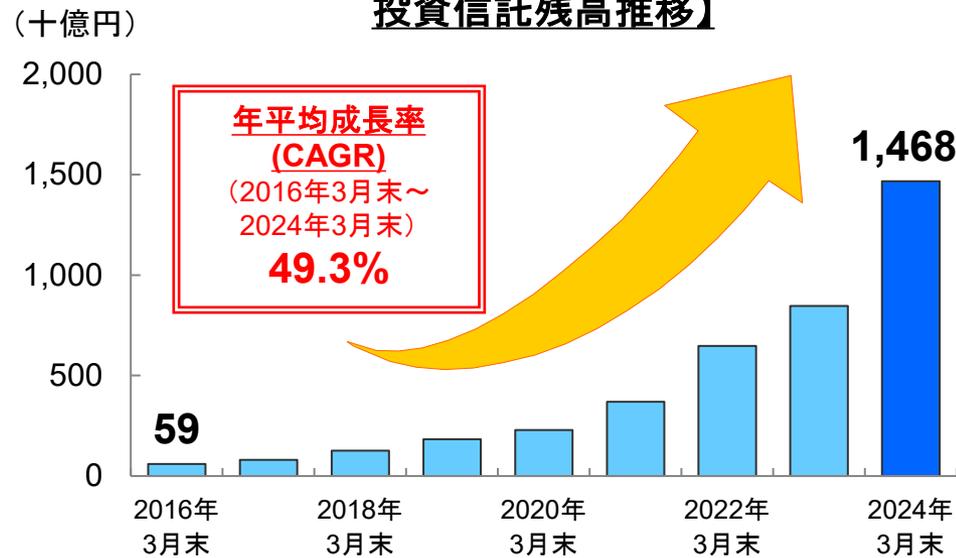
SBIグループでは、2001年設立のSBIベネフィット・システムズを通じ、
2017年1月の制度変更に伴う市場拡大が見込まれる前から**確定拠出年金分野に注力**

- SBI証券はiDeCo分野の更なる拡大を目指し、2017年5月19日から**個人型確定拠出年金(iDeCo)の運営管理手数料を完全無料化**
- 企業型確定拠出年金(企業型DC)については、**受託事業所数が2024年3月に1.3万社を突破し、加入者数は2024年3月末時点で17万人を超え、前年同期比で約18.3%増加**

【SBIベネフィット・システムズの累計
加入者数(個人型+企業型)推移】

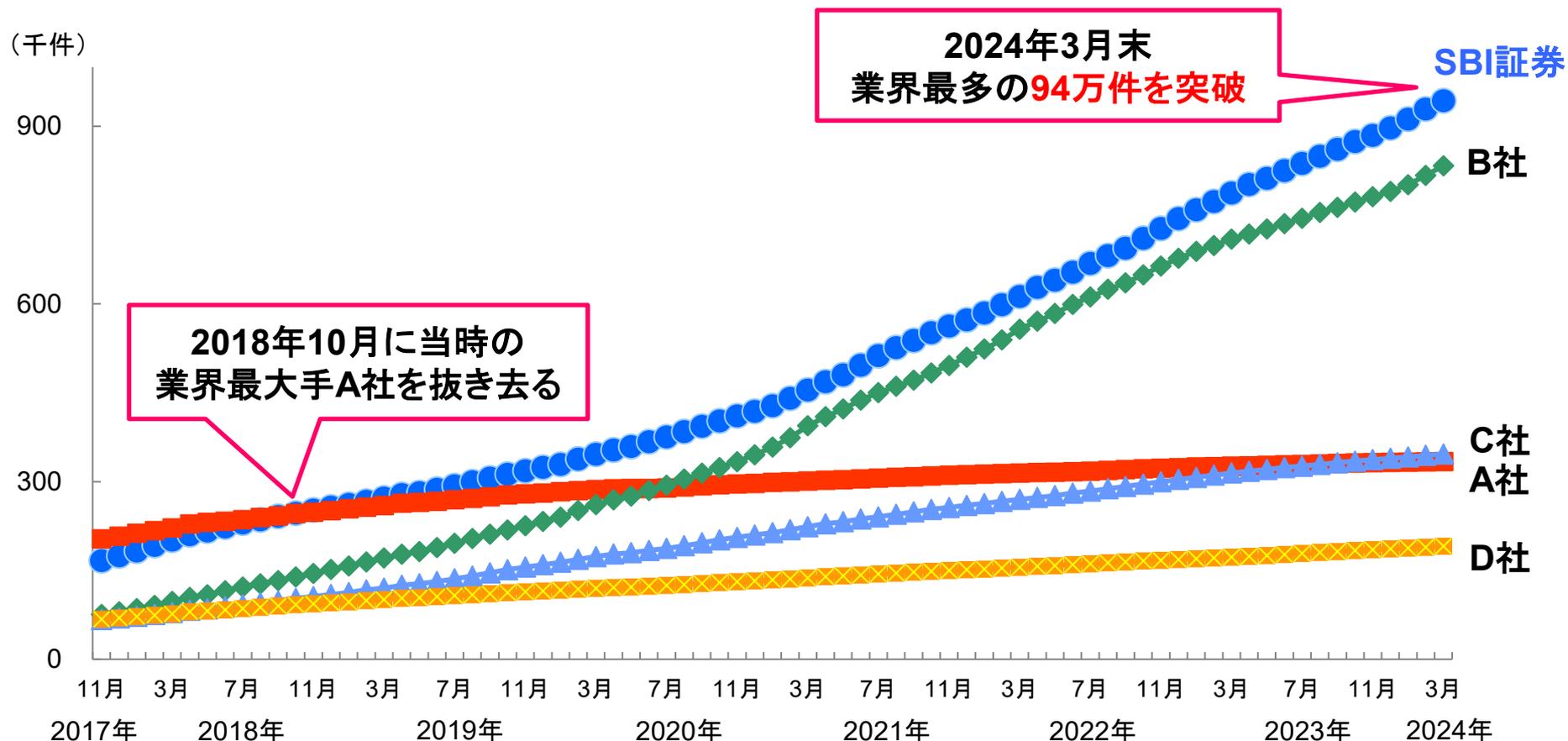


【SBI証券を通じた401k(個人型+企業型)
投資信託残高推移】



SBI証券は個人型確定拠出年金(iDeCo)の 顧客累積数で業界トップ

【iDeCoの運営管理機関別 累積数(加入数+指図者数)の推移】
(2017年11月～2024年3月)



※国民年金基金連合会発表の加入者数と運用指図者数の合計値

出所：国民年金基金連合会資料(一部、当社推計値含む)

(3) 資産運用事業では SBIグループ内外の顧客に対し 社会的な潮流やニーズを捉えた商品を提供

- ① 「新NISA」の開始に伴い多様化する個人投資家のニーズを捉えた運用商品グループ内外に幅広く提供**
- ② オルタナティブ投資などの新たな運用機会を投資家に提供し、幅広い顧客基盤の獲得を目指す**

- ① 「新NISA」の開始に伴い多様化する個人投資家のニーズを捉えた運用商品グループ内外に幅広く提供

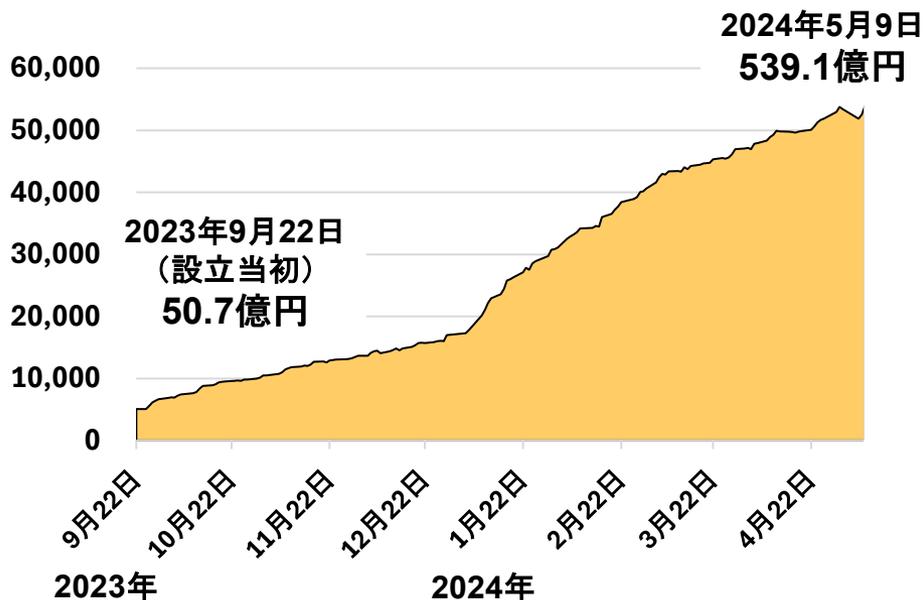
SBIアセットマネジメントが運用しSBI証券でのみ販売する投資信託が ゼロ革命と新NISAの開始を受けて運用資産残高を飛躍的に拡大

～SBI証券の顧客基盤拡大は資産運用事業の運用残高拡大に大きく貢献～

SBI・iシェアーズ・インド株式インデックス・ファンド

- 2023年9月22日(火)に設定・運用を開始
- 新NISAの成長投資枠対象
- インド株式インデックスファンドとして、**業界最低水準となる信託報酬率0.463%**で提供

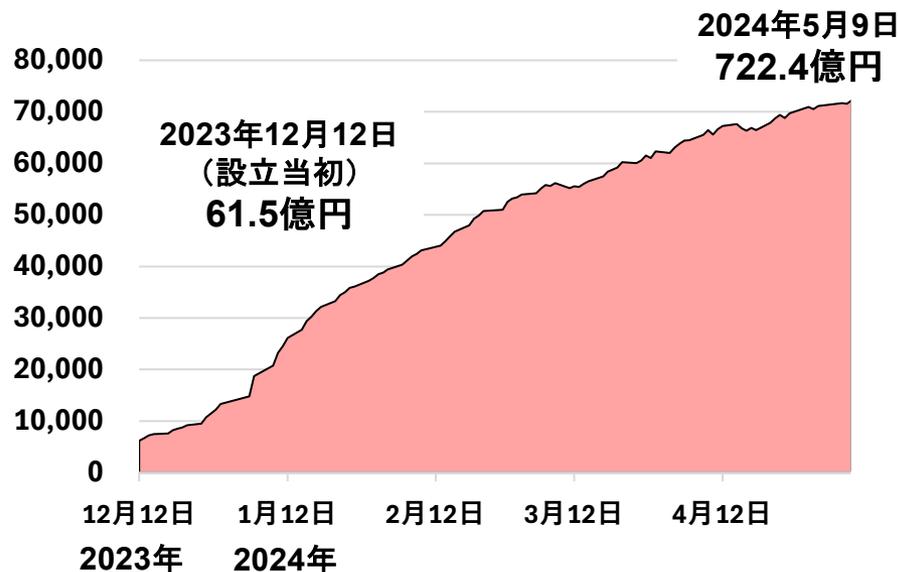
新NISA開始前の伸び率 2023年12月21日～12月29日 (7日間)	新NISA開始後の伸び率 2024年1月4日～1月15日 (7日間)
日次平均 1.1%	日次平均 4.9%



SBI日本高配当株式(分配)ファンド

- 2023年12月12日に設定・運用を開始
- 新NISAの成長投資枠対象
- アクティブファンドにも関わらず、**業界最低となる信託報酬率0.099%**で提供

新NISA開始前の伸び率 2023年12月21日～12月29日 (7日間)	新NISA開始後の伸び率 2024年1月4日～1月15日 (7日間)
日次平均 6.6%	日次平均 11.3%



SBIアセットマネジメントでは

これまでに10本の年4回分配型の投信信託を設定

～分配金を重視する投資家からの支持もあり純資産残高は順調に拡大～

日本(株式・債券・J-REIT)

- SBI日本高配当株式(分配)ファンド
- SBI日本国債(分配)ファンド
- SBI・J-REIT(分配)ファンド

米国(株式・債券)

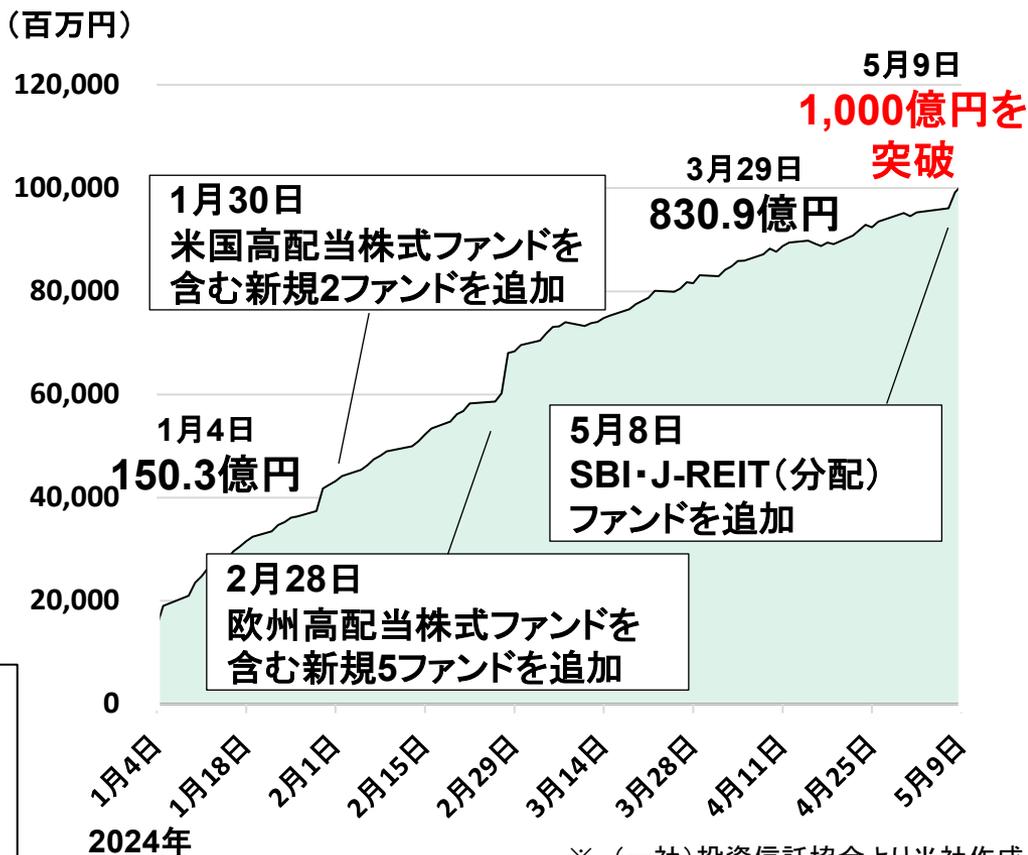
- SBI・SPDR・S&P500高配当株式
- SBI・V・米国高配当株式
- SBI・V・米国増配株式
- SBI・iシェアーズ・米国総合債
- SBI・iシェアーズ・米国投資適格社債(1-5年)
- SBI・iシェアーズ・米国ハイイールド債券

欧州(株式)

- SBI欧州高配当株式(分配)ファンド
- ※上記ファンドは全て新NISAの成長投資枠対象

分配時期が異なる上記ファンドを組み合わせ
てNISAの成長投資枠で買い付けることにより、
地域・通貨の分散を行いながら、**非課税**で
毎月分配を受けることが可能に

新NISA開始(2024年1月4日)以降の 年4回決算型ファンドの純資産残高の推移



※ (一社)投資信託協会より当社作成

第4四半期中に約680億円の純資産残高の積み上げに寄与

SBIレオスひふみ傘下のレオス・キャピタルワークスでは 高い成長が期待できる小型株式を投資対象とした新ファンドを設定

ひふみ
INW
ひふみマイクロスコープ pro
追加型投信 / 国内 / 株式

名称: **「ひふみマイクロスコープpro」** 新NISA成長投資枠対象

信託報酬: 年率1.485%(税込/年率)

- 2024年3月19日に設定・運用を開始
- 元々私募投信として運用していた本ファンドの主な投資対象は、**成長が期待できる日本の小型株**で、定性/定量の両側面で徹底的な調査・分析を行った銘柄の組み入れを行う
- 設定から16営業日で**純資産総額100億円**を突破



- ② **オルタナティブ投資などの新たな運用機会を投資家に提供し、幅広い顧客基盤の獲得を目指す**

「オルタナティブ戦略」と「オルタナティブ資産」の二つを軸に オルタナティブ投資商品を一般の投資家に提供予定

～当初はオルタナティブ資産を組み入れたファンドを
SBIアセットマネジメントより提供～

SBIホールディングスは、世界的なオルタナティブ運用大手2社と提携することで合意しており、SBIグローバルアセットマネジメントとも協力し、現状の経済環境に沿った**オルタナティブ投資の普及**を目指す



KKR

KKR & Co. Inc

プライベート・エクイティ/デット、不動産など
「オルタナティブ資産」に強みを持つ



M Man

Man Group PLC

非伝統的な投資戦略を
組み合わせる**「オルタナ
ティブ戦略」**に強みを持つ

2024年度第1四半期中に
合併会社の設立完了予定

合併会社（設立完了）

↓ 情報提供

SBI Asset Management

↓ 商品の組成・提供



私募投信・公募投信

2024年度上半期中に
合併会社の情報提供
を受けたSBIアセット
マネジメントより商品
提供を順次開始予定

準備が整い次第、
合併会社主体で
商品の提供を予定

未上場株式(プライベート・エクイティ)を組み入れた 公募投資信託の組成に向けたSBIグループ内での動き

投資信託に未上場株式を上限15%まで組み入れることが可能となったことで未上場株式の流動性を向上させ、ベンチャー企業の資金調達の機会を増やすと同時に、個人投資家へIPO前から成長企業へ投資するという選択肢を提供

- SBIグループは、外国籍ファンドのスキームを用いた未公開株式組み入れファンドの組成・運用に関するトラックレコードを有する
 - SBIグループでは創業初期より未公開株式組み入れファンドを運用
 - ーソフトバンクbond&プライベート・エクイティ・ファンド (2000年7月～2006年3月償還)[ルクセンブルグ籍]
 - ーソフトバンクbond&プライベート・エクイティ・ファンド II (2001年6月～2005年10月償還)[ルクセンブルグ籍]
 - ーソフトバンクbond&プライベート・エクイティ・ファンド III (2005年7月～2017年2月償還)[ルクセンブルグ籍]
 - 現在もピクテ・ジャパンと共同でのファンドを運用中
 - ーSBI-ピクテ アジア・ハイテクベンチャー・ファンド (2020年7月～運用中)[ケイマン籍]
- SBILEOSひふみ傘下のレオス・キャピタルワークスでは、国内での未上場株式を組み入れた公募投資信託の組成の検討を開始
 - 調査・運用にあたっては同じくSBILEOSひふみ傘下でベンチャーキャピタルの組成・運営を行なうレオス・キャピタルパートナーズの知見やネットワークの活用を検討
 - 未上場から新規上場を行うIPO銘柄のほぼすべてを調査してきた調査力を活かし、未上場から上場後まで、長い目線で企業の資金調達・成長を支援することを目指す

2027年度中に運用資産残高20兆円を達成すべく 提供商品を多様化し、運用資産の積み上げを目指す



(SBIグローバルアセットマネジメント)

<インデックス&マルチアセット> <米国債券>



(SBIアセットマネジメント)



AUM
約5.9兆円^(※)

<アクティブ>



(レオス・キャピタルワークス)

AUM
約3.1兆円^(※)

<プライベートエクイティ等>

AUM^(※)
約0.8兆円

<オルタナティブ投資(予定)>

英マン・グループ及び米KKRとの合弁会社

(※) 2024年3月末時点の運用資産残高

(4) デジタルアセット領域の急成長を促進すべく、 デジタル生態系を構成するグループ各社は 新サービス・新プロダクトを積極展開

- ① SBI VCTトレードとBITPOINTは暗号資産初心者でも
利用しやすいステーキング等、様々な顧客ニーズに
対応できるサービスを提供**
- ② SBIグループでは高成長が期待できるステーブルコイン
関連の取り組みを推進**
- ③ 大阪デジタルエクステンジはセキュリティトークン(ST)の
発行・流通の拡大に貢献**
- ④ Chilizと提携し、保有することで様々な特典を享受できる
スポーツファントークンの提供を計画**

- ① **SBI VCTトレードとBITPOINTは暗号資産初心者でも利用しやすいステーキング等、様々な顧客ニーズに対応できるサービスを提供**

SBI VCTトレードとBITPOINTはそれぞれの特徴を活かした事業展開で様々な顧客ニーズに対応

【取り扱い銘柄の拡充】

- 取り扱い銘柄の拡充を推進。他社に引けを取らない銘柄ラインナップを実現
(2024年3月期中の新規取り扱い銘柄数:SBI VCTトレード **6銘柄**、BITPOINT **5銘柄**)

SBI VCTトレード (計**20**銘柄)

BITPOINT (計**23**銘柄)



★=SBI VCTにおいて2024年3月期中に追加された銘柄 ★=BITPOINTにおいて2024年3月期中に追加された銘柄

【提供サービスの差別化】

SBI VCTトレード

- 業界で最多となる10銘柄でのステーキングサービスを提供(2024年3月末時点)
- 「SBI Web3 ウォレット」などを通じたWeb3関連サービスの提供
- XDC、AVAX、FLRやOASなどの発行体との連携を通じたサービスの強化

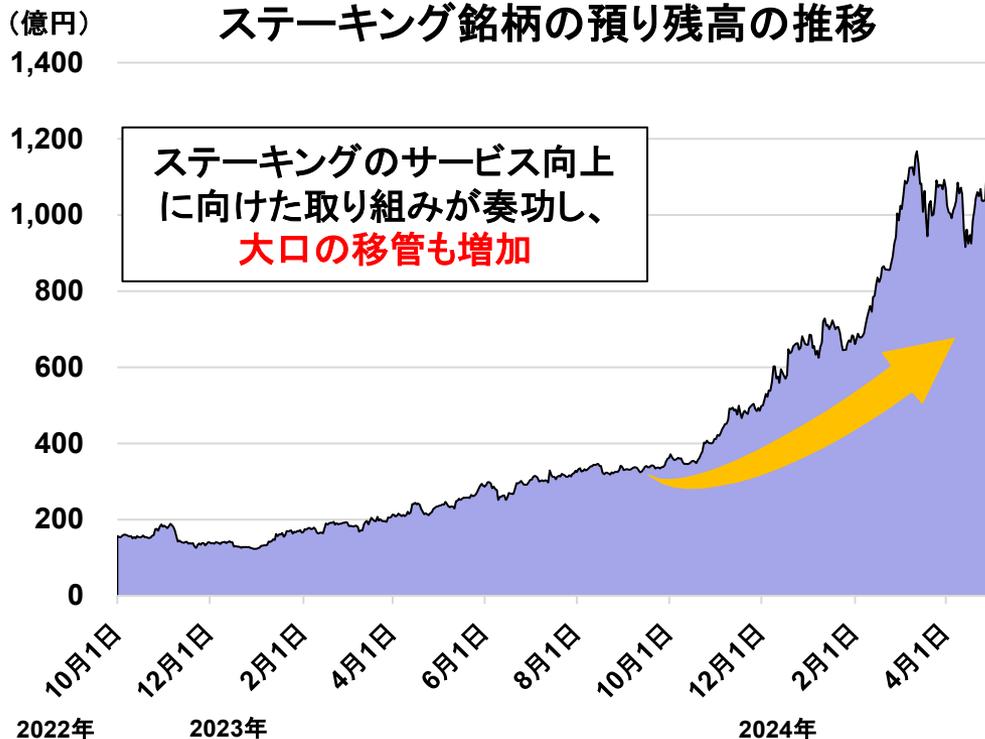
BITPOINT

- 2月27日に新たに取り扱いを開始したOSHIなど、国内初となる暗号資産の取引機会の提供
- 全銘柄手数料無料かつ業界最高水準の報酬率でステーキングサービスを提供

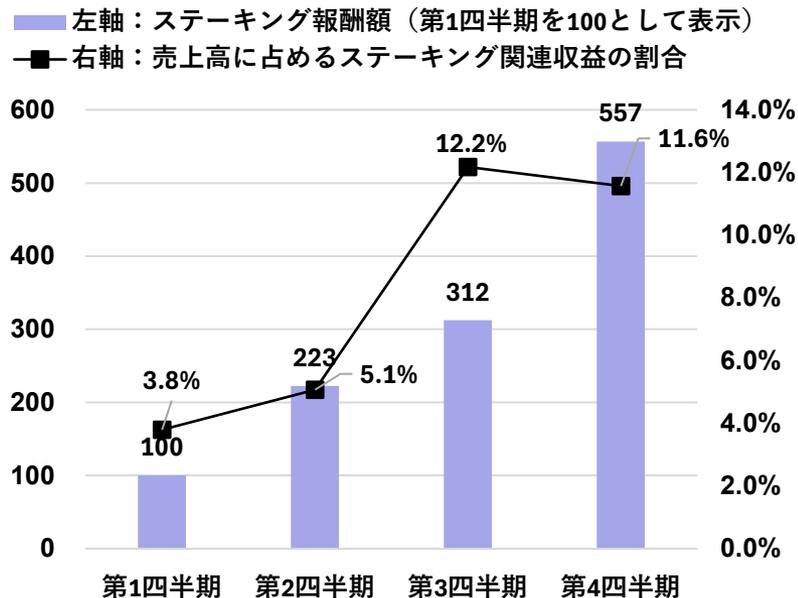
SBIグループが提供するステーキングサービスは好調に推移

ステーキングはプルーフ・オブ・ステークという仕組みを採用するブロックチェーンにおいて、暗号資産の保有量に応じてブロック生成・承認に参加しネットワークの運用をサポートすることによって、報酬を得ること

SBIグループの暗号資産取引所2社における ステーキング銘柄の預り残高の推移



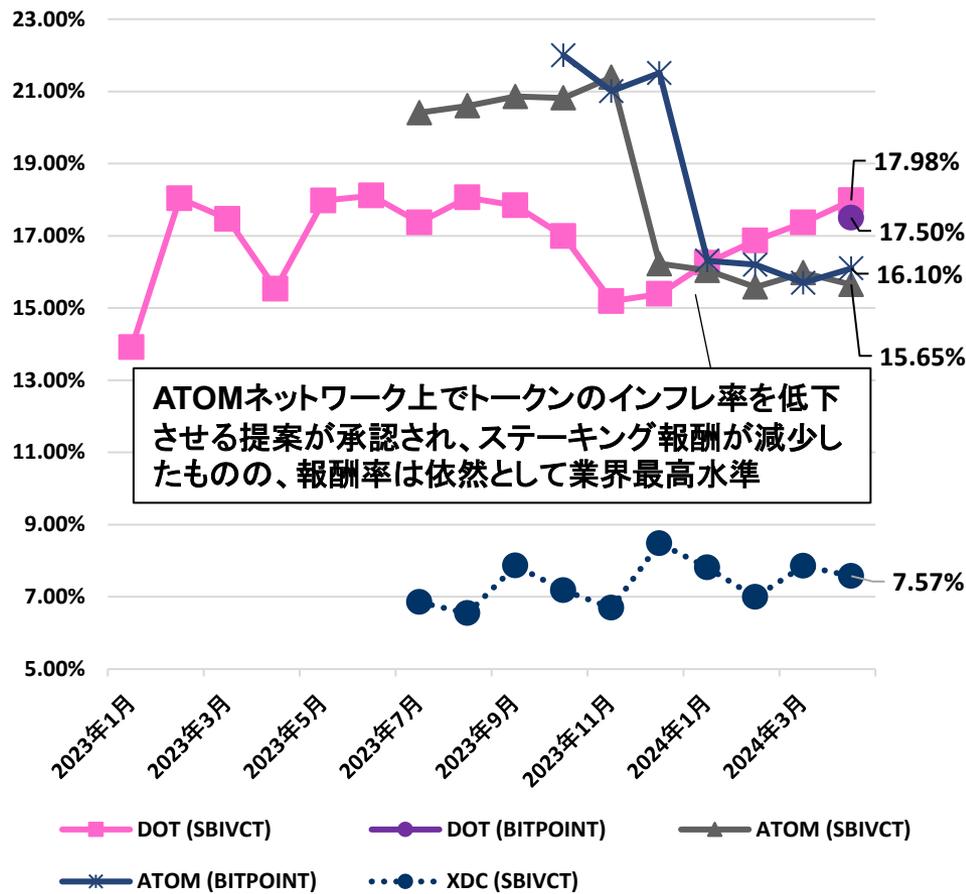
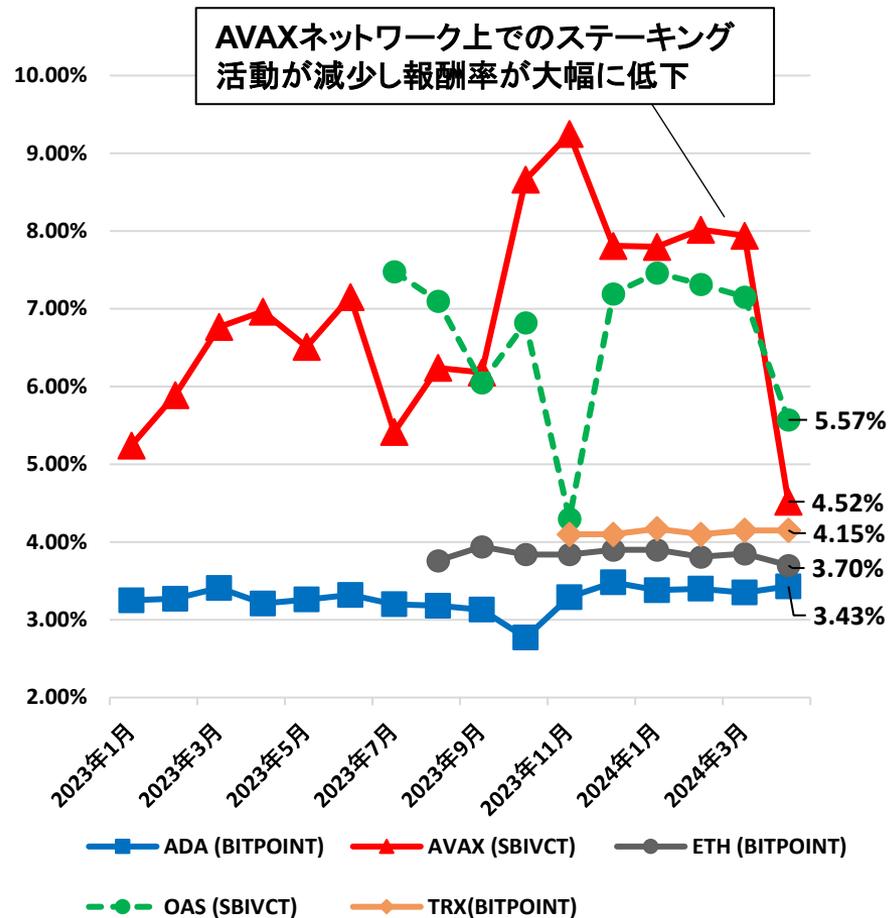
SBI VCTトレードステーキング報酬額と 売上高に占めるステーキング報酬の割合



ステーキングサービスを充実させることにより
収益源の多様化とストック収益機会の拡大を見込む

運用の高度化により高水準のステーキング報酬を実現

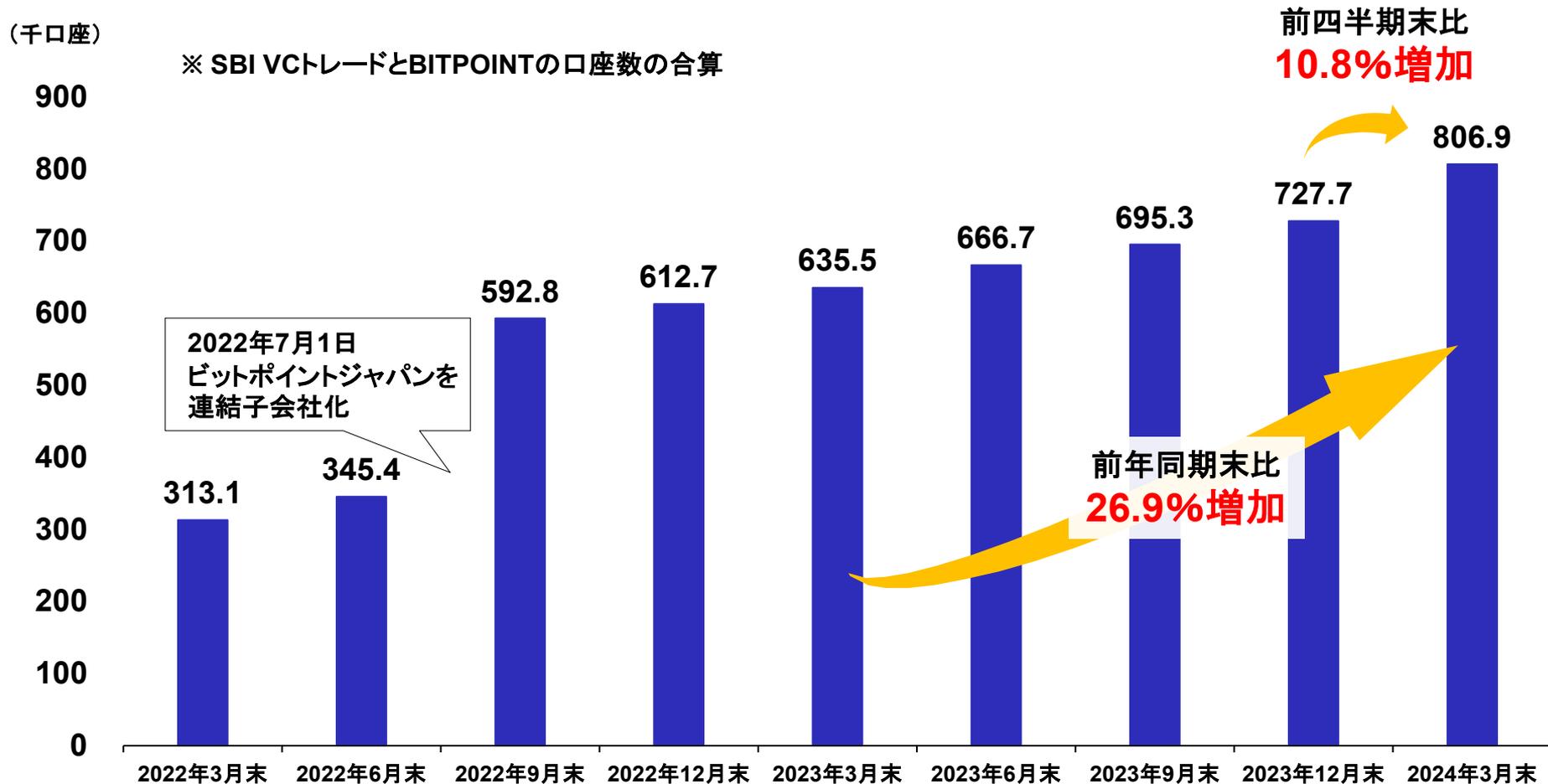
SBIグループの暗号資産事業で提供する主なステーキング銘柄の報酬率の推移
 (SBI VCTトレードとBITPOINTで提供する主要銘柄－2023年1月～2024年3月分)



※SBI VCTトレードは手数料控除前の表面利率(一部キャンペーン時を除く)、BITPOINTは受取利率で表示

高水準のステーキング報酬率を維持することにより、
顧客満足度を高め安定したストック収益を拡大

暗号資産の顧客数は2年間で約2.5倍に増加



SBI VCTトレードとBITPOINTはそれぞれ預り残高1,000億円を達成

② SBIグループでは高成長が期待できる
ステーブルコイン関連の取り組みを推進

現実と仮想の双方の世界でステーブルコイン利用は拡大

ステーブルコインとは

米ドルや日本円などといった特定の法定通貨の値動きに連動した暗号資産の一種。代表的なものにUSDTやUSDCなどがある。日本では、改正資金決済法により、法定通貨に裏付けされた「担保型」ステーブルコインが定義されている

仮想世界での取引は、既存の決済手段ではスピードが十分ではなく、**即時決済が可能なステーブルコイン**が有用

現実

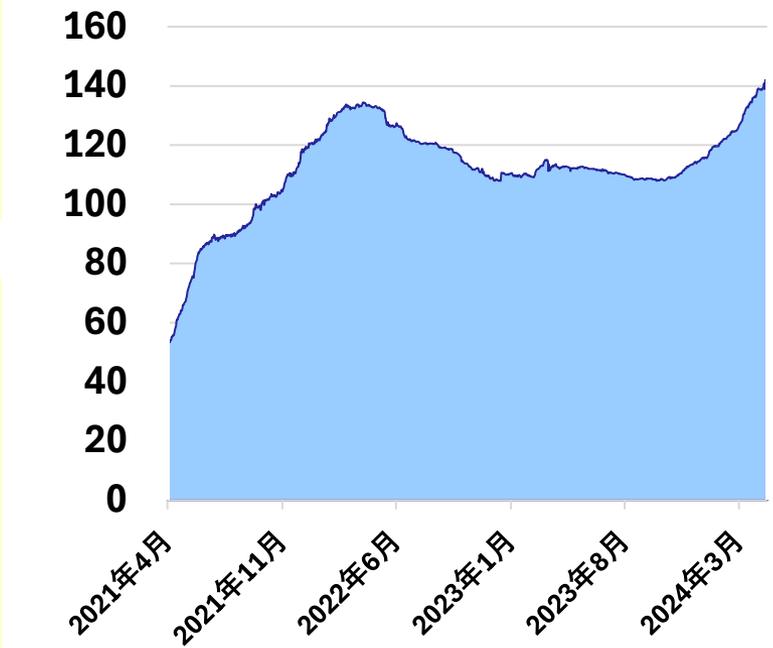
- 実店舗やECサイトにおける決済利用
- 中間に送金事業者が存在しない、真の意味での個人間送金の実現
- 自国通貨の価値が不安定な国に暮らす人々の「価値の保存手段」としての利用



仮想

- 暗号資産取引を行う際の一時的な資金の逃避先としての活用
- NFTやSTなど、ブロックチェーン上で取引されている次世代の商品の購入
- DEX(分散型取引所)などにおける、ベース通貨としての利用

ステーブルコインUSDTとUSDCの時価総額推移
(十億ドル)



将来的な利用拡大が見込まれるステーブルコインに早期からコミットし、日本におけるインダストリーリーダーを目指す

日本国内におけるステーブルコインの流通を目指し 米Circle社との取り組みは順調に進捗



Circle社は、米ドルの現金および現金同等資産に裏付けされた米ドル建てのステーブルコインUSDCを発行。USDCは世界で331億米ドル（約5.2兆円/2024年5月2日現在）流通しており、世界第2位のステーブルコイン

～ 進行中の取り組み内容～

- Circle社とSBIグループは、規制当局と緊密に協力し、日本の法制度に準拠した形でのUSDCの提供に向け、計画の最終化を実施中
- **SBI VCトレード**では、電子決済手段等取引業の登録に向けて申請中。また、USDCの取り扱いにあたりCircle社と**SBI新生銀行**のシステム連携をSBI VCトレードが中心となり対応中
- 合弁会社の設立に向けて準備中

③ 大阪デジタルエクスチェンジは セキュリティトークン(ST)の発行・流通の拡大に貢献

大阪デジタルエクスチェンジが運営する日本初のSTPTSであるSTARTを通じてST市場を盛り上げる



- 今後の市場拡大に向けて、ST発行者・信託銀行・ブロックチェーンプラットフォーム・参加証券会社などより人員を集結した**START運営委員会**を立ち上げ。すでに**トークン化社債の取扱い検討タスクフォース**のキックオフを実施
- 新規取扱銘柄として、SBI証券を主幹事、いちご投資顧問を資産運用会社とする新たな**いちご・レジデンス・トークン**の5月末からの取り扱い開始を4月22日に発表
- 2024年3月11日より、リフィニティブ社が提供するサービスを通じてリアルタイムの注文状況や終値情報が提供され、2024年4月15日にはCoinDesk JAPANで、取扱銘柄の取引情報やヒストリカルデータの掲載が開始。**投資家に対して売買取引の参考となる情報を広報**

④ Chilizと提携し、保有することで様々な特典を享受できるスポーツファントークンの提供を計画

SBIデジタルアセットホールディングスは世界最大級のスポーツファントークンプラットフォームChiliz(チリーズ)と戦略的パートナーシップに関する基本合意を締結



- 日本のファンが世界のトップクラブが発行するファントークンにアクセス可能となり、ファン関連の意思決定への参加など、今まで無かった革新的なスポーツ体験を創出
- アーセナル、ACミラン、FCバルセロナ、インテル・ミラノ、パリ・サンジェルマンなど世界に名だたるスポーツチームがChilizを活用してファントークンを発行。最高で24時間で3億ドルを超える取引高を記録しており、大手を含む世界21の暗号資産取引所に上場済み
- Chilizグループは、200万人を超えるユーザー数をほこる世界最大級のWeb3ウォレット兼ファンエンゲージメントプラットフォームSocios.comを運営。世界各地のパートナースポーツ組織により70種以上のファントークンが発行され、1日あたり25万以上のユニークなユーザーアクセスを有する

4. 今後の国内外の経済環境の変化を見据え、 事業ポートフォリオを再構築

- (1) SBIグループでは、日本の金利上昇局面を見据え銀行事業へ経営資源を傾斜配分し、収益力の徹底強化を推進
- (2) SBIグループとSBI新生銀行グループの更なるシナジー創出に向けた戦略により銀行事業を強化
- (3) 金融サービス事業においては、高い経済成長が見込まれる国へ経営資源をこれまでより大胆に投入する形で内外一体化を推進するとともに、海外事業で銀証連携を強化し、収益基盤の一層の拡大を目指す
- (4) 日本政府が目指す新たなデジタル社会の実現に不可欠となる半導体関連事業へ参入

(1) SBIグループでは、日本の金利上昇局面を見据え銀行事業へ経営資源を傾斜配分し、収益力の徹底強化を推進

- ① 銀行事業は、連結業績に対する寄与度の点ですでに証券事業を上回る**
- ② 日本の金利上昇局面における銀行事業の今後の見通し**

① 銀行事業は、連結業績に対する寄与度の点ですでに証券事業を上回る

金融サービス事業セグメントにおける税引前利益の内訳と構成比率※1

(単位:百万円、括弧内は%)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
証券事業	55,480 (50.6)	54,330 (37.4)	66,564 (42.0)
銀行事業	48,878 (44.6)	90,962 (62.6)	85,252 (53.8)
保険事業	5,240 (4.8)	17 (0.0)	6,598 (4.2)
その他・ 負ののれん等	192,127	6,731	6,567
セグメント合計	301,725	152,040	164,981

※1 括弧内は金融サービス事業セグメントの税引前利益における証券事業、銀行事業、保険事業の3事業の構成比率で、その他・負ののれん等について除外

※2 2023年3月期から5つの事業セグメントを新たな報告セグメントとしており、2022年3月期についても変更後のセグメント構成に合わせて組み替え

② 日本の金利上昇局面における銀行事業の 今後の見通し

- (i) SBI新生銀行
- (ii) 住信SBIネット銀行

政策金利上昇がSBI新生銀行の事業に 与える影響の考察

✓ マイナス金利解除による2024年度単体業績への影響

貸出や有価証券運用を中心に約67億円のプラス効果が見込まれる一方、調達金利の上昇等により約48億円のマイナス効果が見込まれ、トータルでは約20億円程度の増収効果が見込まれる

【追加利上げが実施された場合の影響の考察】

✓ リテール・法人ビジネス

資金調達サイドのコスト上昇は限定的である一方、貸出サイドでは法人融資や住宅ローン事業を中心に増収効果が予測され全体としては収益にプラス効果が期待される

⇒ 法人融資における変動金利の促進や、粘着性の高いリテール預金の獲得を通じた更なる改善効果の創出を志向

✓ 市場ビジネス

再投資利回りの上昇による収益へのプラス効果が期待される一方、保有する固定利付の国内債券における評価損失拡大や市場からの資金調達コスト増加が見込まれる

⇒ 金利政策変更を見据えた、長期固定債の残高圧縮は既に推進しており、更なる有価証券ポートフォリオの見直しを図る

住信SBIネット銀行は、変動金利型住宅ローン商品を主力としており、金利上昇はポジティブに影響

【2024年3月の政策金利変更による影響について】

資産
への
影響

住宅ローン
【変動金利残高】
62,101億円
(変動金利割合:93%)

その他貸出
【変動金利残高】
9,830億円
(変動金利割合:73%)

その他運用資産
【変動金利残高】
19,709億円
(変動金利割合:81%)

ポジティブ

ポジティブ

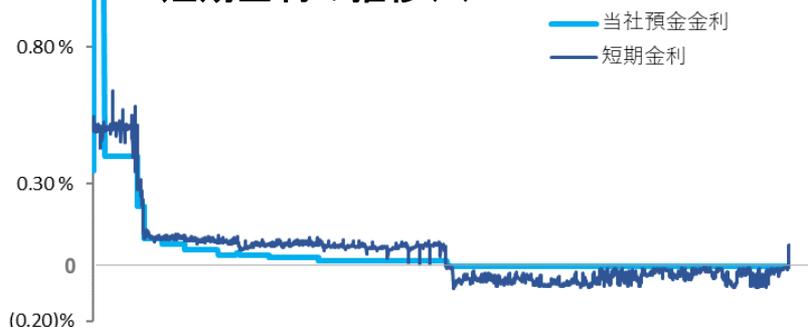
ポジティブ

負債
への
影響

流動性預金等
91,388億円

影響限定的

住信SBIネット銀行の預金金利と短期金利の推移(※)



2007年9月27日～2024年3月31日

年間影響額
の試算

[資金収益]
92億円

[調達費用]
37億円

[資金利益]
+55億円

注) 2024年3月末のバランスシートを基に、資金収益及び調達費用への影響額を試算。市場金利に対する追随率は預金40%、その他100%を使用

※ Bloombergデータ等を基に住信SBIネット銀行作成

(2) SBIグループとSBI新生銀行グループの更なる シナジー創出に向けた戦略により銀行事業を強化

- ① 営業活動の活性化やSBIグループ各社との連携強化を通じた、双方の顧客基盤の更なる拡大に向けた取り組み**
- ② SBI新生銀行による公的資金の返済**

- ① 営業活動の活性化やSBIグループ各社との連携強化を通じた、双方の顧客基盤の更なる拡大に向けた取り組み

SBI新生銀行の顧客基盤拡大に向け 「第4のメガバンク構想」を徹底推進

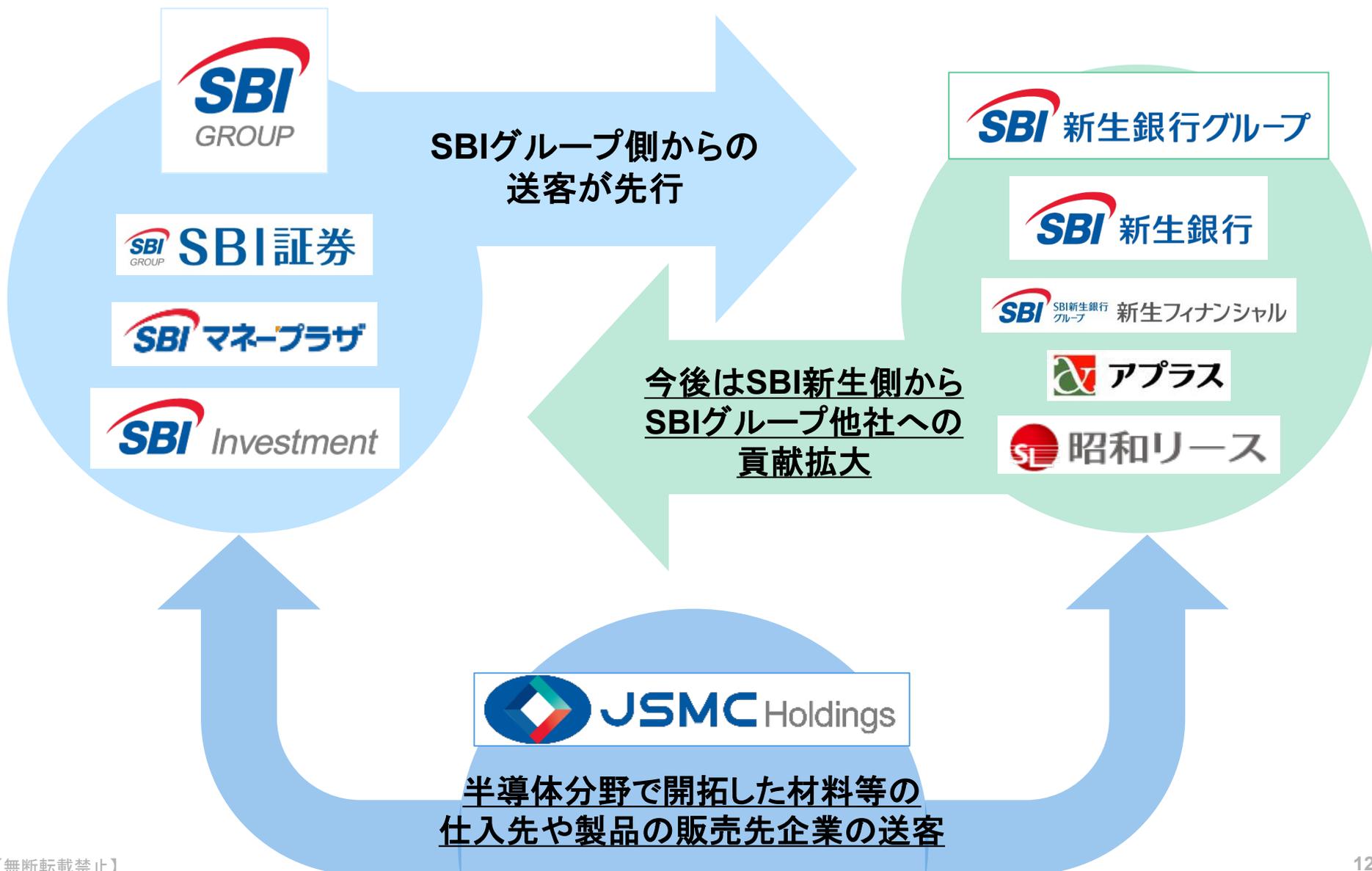
「第4のメガバンク構想」

- ✓ SBI新生銀行のオーガニックの成長は勿論のこと、**M&Aによる資産規模の更なる拡大**を目指す
- ✓ SBIグループと全国地域金融機関との**広範な共同化による効率化・業務範囲拡大**のメリットを追求し、SBIグループのSBI新生銀行をコアとする**広域地域プラットフォーム化**を目指す

- ✓ SBIグループは既に**全国100行超**の地域金融機関と様々な提携を実施
- ✓ SBI新生銀行の強みである法人向け融資を中心とする各地域金融機関との連携も着実に拡大

地域金融機関や地域企業に対する
SBI新生銀行の法人ネットワークの更なる拡大を目指す

互恵的關係により強固な 法人顧客基盤の構築を目指す



役員クラスの上位人材の交流を通じた 更なるシナジー創出に向けた取り組み

～SBIグループとSBI新生銀行の
人事面での一体化戦略は最終段階へと移行～

幹部人材交流事例①

SBI新生銀行において、金融法人営業及び法人営業を担当していた常務執行役員が、2024年4月より**SBI証券 専務取締役**に**就任**し、機関投資家営業等を担当

幹部人材交流事例②

SBI新生銀行において、プロジェクトファイナンス事業に従事していた管理職人材を、SBIホールディングスのシンガポール拠点の共同代表に**抜擢**

② SBI新生銀行による公的資金の返済

～公的資金返済はSBIグループの大義であり
今後の飛躍的成長の契機となる～

- (i) 非上場化・増資を経た議決権比率の現状
- (ii) 公的資金返済に向けた今後のスケジュールと方向性

(i) 非上場化・増資を経た議決権比率の現状

【直近の動向】

(注)金額は1億円未満四捨五入

- ✓ 24年2月9日に、裁判所の許可を得た上で、公開買付け時の価格と同額に相当する額(株式併合前の1株当たり2,800円)で端株の買取りを実施
- ✓ 上記のうち、預金保険機構の保有分に生じる端数株式(約193億円相当)の買取りは公的資金返済として取り扱い
⇒約18年ぶりに公的資金の一部を返済(残額:約3300億円)
- ✓ 24年3月22日には、端株の買取りに係る資金の一部填補を目的としてSBI地銀HD及びエスグラントコーポレーションを割当先とする第三者割当増資を実施
⇒当社グループの議決権比率は64.81%に上昇

【株主の状況(2024年3月31日時点)】

所有株式数

議決権比率

	所有株式数	議決権比率
SBI地銀ホールディングス	35	64.81%
預金保険機構	6	11.11%
(株)整理回収機構	6	11.11%
(株)エスグラントコーポレーション	7	12.96%

(ii) 公的資金返済に向けた今後のスケジュールと方向性

SBI新生銀行では、公的資金返済の実現に向けた 様々な取り組みが順調に進展

- ✓ SBI証券との同時口座開設やSBIマネープラザとの共同店舗の開設といったグループ連携施策を矢継ぎ早に実行し、顧客基盤を大幅に拡大
- ✓ 法人領域においては、営業活動の活性化や地域金融機関を中心とするSBIグループのネットワーク活用等が功を奏し、資産残高の積み上げが順調に進展
- ✓ SBIグループと重複、或いは再編によるシナジーが見込める事業領域等に関してグループ内再編を実施し、効率的な生態系を構築

上記施策の実行等を通じた、収益力向上と
公的資金返済に向けた成長基盤の確立は
既に**短期間でかなりの成果**を生み出している

公的資金返済に係る今後のスケジュール

- ✓ 2025年3月末日までに、公的資金返済に関する具体的仕組みにつき預金保険機構及び整理回収機構に提案
- ✓ その後、返済に向けた具体的仕組みについて誠実に協議の上、2025年6月末日までに、具体的仕組みについて合意

SBI新生銀行の2024年3月期通期連結業績は 大幅な増収増益を達成

～2011年3月期以来、**13年ぶりに実質業務純益は1,000億円を突破**～

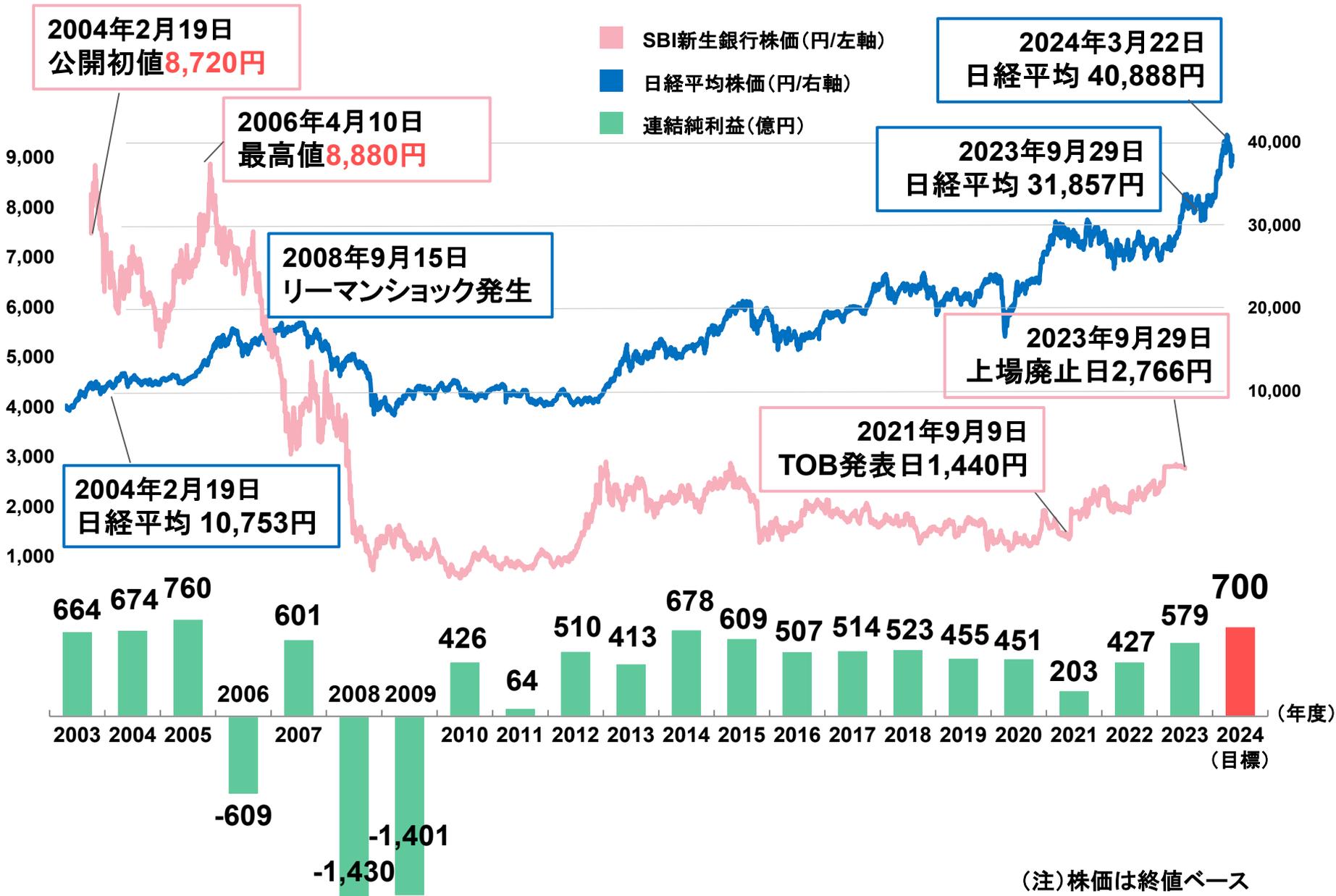
注) 小数点以下切り捨て

(単位: 億円)

	2023年3月期 通期	2024年3月期 通期	前期比 増減率(%)
業務粗利益	2,402	2,679	+11.5
実質業務純益	786	1,022	+30.0
税引前利益	517	629	+21.7
親会社株主に帰属 する当期利益	427	579	+35.6

現中期経営計画における2025年3月期通期利益目標は
連結純利益700億円

SBI新生銀行の連結純利益と日経平均株価推移



公的資金返済については 過去の例を踏まえると様々な方法が考え得る

例1(あおぞら銀行の事例を参考とするケース)

預金保険機構及び整理回収機構の保有する普通株式を優先株式へと転換し、毎期の特別配当を通じて、着実に公的資金を返済

例2(あおぞら銀行/りそなHD^(※)の事例を参考とするケース)

預金保険機構及び整理回収機構の保有する普通株式を優先株式へと転換し、企業価値を高めた上で、市場動向などを見極めつつ再上場を実施。
その後の株価次第で、優先株式を段階的に買い取る形で公的資金を返済

(※) 2003年6月に、預金保険機構がりそな銀行の株式を購入する形で公的資金が注入されたものの同8月の株式交換を経て、りそなHDに対して公的資金を注入する形となった

- ✓ 当社内における議論の段階であり、現時点で決定している事実はない
- ✓ 2025年6月末までに、預金保険機構及び整理回収機構と返済に係る具体的な仕組みに合意するべく、今後当局や関係者との協議を進める予定

(3) 金融サービス事業においては、高い経済成長が見込まれる国へ経営資源をこれまでより大胆に投入する形で内外一体化を推進するとともに、海外事業で銀証連携を強化し、収益基盤の一層の拡大を目指す

- ① 東南アジアを中心に海外で金融サービス事業を提供する各社は、高い経済成長に支えられ既に収益貢献しており今後も更なる事業拡大が見込まれる**
- ② マネーの集まる中東地域への関与を増やすべく経営資源の投入を加速**
- ③ 海外事業統括本部を設置し海外事業の収益力を強化**

- ① 東南アジアを中心に海外で金融サービスを提供する各社は、高い経済成長に支えられ既に収益貢献しており今後も更なる事業拡大が見込まれる
 - (i) 東南アジアの銀行子会社では市場環境や現地的情勢などを踏まえ引き続き慎重な事業運営に注力
 - (ii) タイ、カンボジアの証券子会社は業界におけるポジションを確立し事業基盤の更なる拡大を目指す
 - (iii) その他の地域や新たな金融サービスの展開等にも注力

(i) 東南アジアの銀行子会社では 市場環境や現地の情勢などを踏まえ 引き続き慎重な事業運営に注力

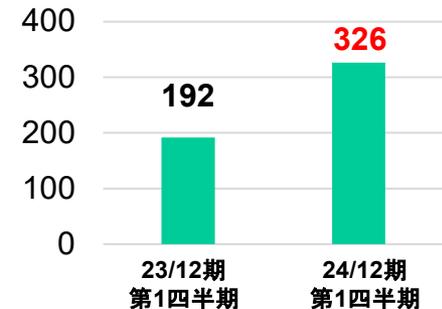


SBI LY HOUR BANK (出資比率:70.0%)

- カンボジアの中堅マイクロファイナンスを買収、2020年3月に商業銀行化
- 初の通期決算となる2021年12月期に黒字化達成後、不透明な経済状況ながらも継続して黒字決算を維持 (2023年12月期通期税引前利益:744百万円)
- 2024年12月期第1四半期では、税引前利益326百万円で着地

＜現地会計基準における
税引前利益の推移＞

(単位:百万円) ※1ドル=151.36円にて換算



TPBank (出資比率:20.0%) ※1ベトナムドン=0.0061円にて換算

- 同社株式を20%まで追加取得し、2023年2月に持分法適用関連会社に移行
- 2024年3月期通期のSBIホールディングスにおけるIFRS取り込みベースの持分法による投資利益としては、約57億円を金融サービス事業に計上
- 同社2023年12月期の利益分配として、SBIホールディングスは約13億円の現金配当を2024年6月に受領見込み

(単位:億円)



※各行における税引前利益の数値は、現地会計基準に準拠

(ii) タイ、カンボジアの証券子会社は 業界におけるポジショニングを確立し 事業基盤の更なる拡大を目指す



SBI Thai Online Securities

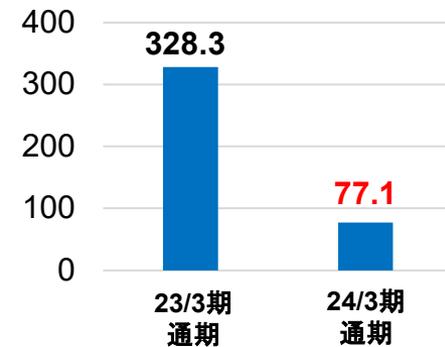
(出資比率 100.0%、2014年10月に設立)

- タイ王国初となるインターネット専門証券会社、在タイ邦人を含む現地の投資家に株式取引やデリバティブ取引を提供
- 2024年3月期通期は、口座数は堅調に増加し10万口座に到達したものの、証券市場全体の売買代金が大幅に縮小したことに伴い委託手数料収入が減少し、前期比で減益
- IPO引受の取扱も新たに開始(今期実行:6件)

＜現地会計基準における
各社の税引前利益の推移＞

※1パーツ=4.2円にて換算

(単位:百万円)



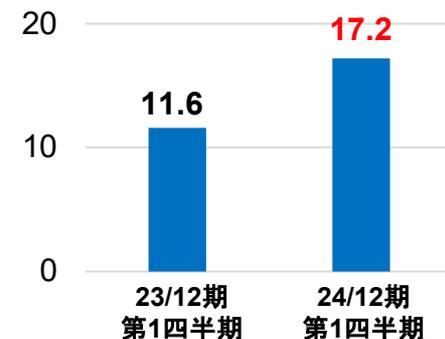
SBI Royal Securities

(出資比率 65.3%、2010年2月に設立)

- カンボジアにおける日系唯一の総合証券会社、社債引受・IPO実績等において、業界のリーディングファーム
- カンボジア証券取引所の1日平均売買代金は約13百万円(前年同期比▲57%)と閑散
- 2024年12月期第1四半期は、ドル金利の高止まりと国内需要低迷により厳しい環境であったものの、前年同期比で増益を達成

※1ドル=154円にて換算

(単位:百万円)



(iii) その他の地域や新たな金融サービスの展開等にも注力①

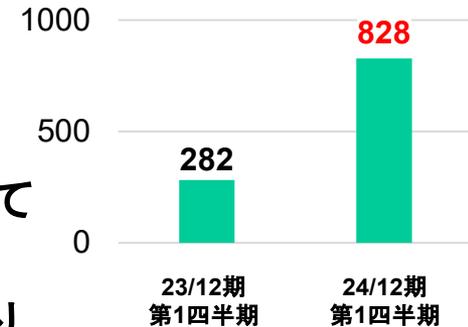


SBI Bank (出資比率: 90.7%) ※1ルーブル=1.65円にて換算

＜現地会計基準における
税引前利益の推移＞

- フルライセンスを保有するロシアの商業銀行で、2017年8月に完全子会社化
- 情勢・環境などを鑑み、業務を縮小し慎重な事業運営を行う。現地金融機関として日系企業を含む顧客向け金融インフラとしての役割を維持(2023年12月期通期税引前利益: **145百万円**)
- 2023年9月以降の政策金利上昇により運用収益が増加しており、2024年12月期第1四半期税引前利益は**828百万円**を計上

(単位: 百万円)



LY HOUR SBI Insurance (出資比率: 40%)

- カンボジア大手財閥であるLY HOURグループが運営する損害保険LY HOUR Insuranceに出資し、社名を**LY HOUR SBI Insurance**に変更
- SBI LY HOUR BANKと更なるシナジー創出を図る
- SBIインシュアランスグループは、日本で培った保険事業に関する様々な知見をLY HOUR SBI Insuranceと共有のうえ、グループシナジーの最大化に向けた展開を検討

(iii) その他の地域や新たな金融サービスの展開等にも注力②



UDC Finance Limited (出資比率:100%)

- ニュージーランド最大のノンバンクで、2020年9月にSBI新生銀行が**完全子会社化**
- ニュージーランド国内に強固な個人・法人顧客の営業基盤と営業体制を有しており個人向けオートローンおよび法人向けアセットファイナスを提供
- 提携先の高級自動車ブランドによる新規顧客獲得が順調に進展し2024年3月末の貸付残高は過去最大となる**4,074億円**を記録。2023年12月期通期の実質業務純益は**約89億円(前期比19%増)**



MB Shinsei Finance Limited Liability Company (出資比率:49%)

- SBI新生銀行が小口ファイナンス事業拡充の一環として、ベトナムの大手民間商業銀行であるMilitary Commercial Joint Stock Bank社(MB社)が設立したベトナムの現地法人に2017年に資本参加し、**持分法適用会社化**
- 事業に関するノウハウ提供のほか、ファイナンス供与等、全面的な支援を提供
- 2023年12月期通期の税引前利益は**約33億円(前期比301%増)**



Latitude Group Holdings Limited (出資比率:18.11%)

- 2021年3月からSBI新生銀行と**資本業務提携**する戦略的投資先
- 分割後払い、クレジットカード、個人ローン、オートローンに強みを有する、豪州におけるショッピングクレジット及び消費者金融のリーディングカンパニー

(iii) その他の地域や新たな金融サービスの展開等にも注力③

～SBI Shinsei Internationalを中核として、
ロンドンを軸とした海外での日本株ビジネス強化を図る～

- 欧州・中東における投融資案件のSBI新生銀行への情報提供
- SBI証券の調査部門が有する日本市場に関する調査・分析機能の提供およびアナリストレポート等の英国投資家への配布
- 英国投資家等に対するコーポレートアクセス、アドバイザリーサービスの提供
- SBIグループ各社に対する欧州拠点機能の提供
- 英国投資家等からの日本株式売買委託の取次ぎおよび英国投資家等に対する本邦発行体の株式募集等の取り扱い

SBI Shinsei International Limited



MTN引受

レンディング

日本株式

SBI Securities
Hong Kong
(2015)



SBI GROUP SBI証券

SBI Securities
Singapore (2018)



日本株式

SBI新生銀行において、プロジェクトファイナンス事業に従事していた管理職人材を、SBIホールディングスのシンガポール拠点の共同代表に抜擢

新規事業開発のほか、
アジアにおける銀行機能のプレゼンス
向上というミッションに取り組む

(iii) その他の地域や新たな金融サービスの展開等にも注力④

～アフリカへ投資を行う英国のベンチャーキャピタル
Novastarと戦略的資本提携契約を締結(2023年11月2日)～



【資本提携の内容】

- ✓ 当社はNovastarが運用するファンドに40百万米ドルを投資
- ✓ Novastarが当社の投資する金額相当の投資金額を日本の投資家から集められるよう支援
- ✓ Novastarの株式を一部保有し、非常勤の役員を派遣
- ✓ Novastarはアフリカでの長年の投資経験と存在感を活かし、当社との共同投資の機会を推進し、アフリカ市場に対する知見の提供を行う

【Novastarについて】

- ✓ 2014年に設立された英国のベンチャーキャピタル。アフリカへ投資を行うベンチャーキャピタルとしては最老舗であり、世界中の投資家から2億米ドル以上を調達し投資を行う
- ✓ 財務リターンと社会へのインパクトをコンセプトとして、コアセクターを変える可能性のあるテクノロジーに投資をする

② マネーの集まる中東地域への関与を増やすべく経営資源の投入を加速

- (i) サウジアラビアの首都リヤドにSBIグループの中東拠点として2024年2月にSBI Middle Eastを設立し、中東地域における更なる事業拡大を図る
- (ii) アラブ首長国連邦(UAE)においても、有力企業との事業提携の拡大を推進

(i) サウジアラビアの首都リヤドにSBIグループの 中東拠点として2024年2月にSBI Middle Eastを設立し、 中東地域における更なる事業拡大を図る

既に現地有力企業・研究機関と提携を推進

【Aramco】

- 2023年12月に業務提携の検討に向けた基本合意書を締結
- サウジアラビアの国営企業で**世界最大級の総合エネルギー・化学企業**であるAramcoとの業務提携を通じて、半導体やデジタルアセットの領域における協業・共同投資やサウジアラビアでの事業拡大に関心を持つ日系スタートアップ企業を発掘し、その進出や成長を支援

【KACST】

- 2023年11月に業務提携に向けた基本合意書を締結
- **サウジアラビアの国立研究開発機関**であるKing Abdulaziz City for Science and Technology (KACST)との業務提携を通じて、日本とサウジアラビアにて半導体、デジタル技術、フィンテック、バイオテクノロジー等の分野における、協業・投資・人材育成を推進

【NTG】

- 2023年7月に業務提携に向けた基本合意書を締結
- **サウジアラビア大手情報通信技術会社**NTG (National Technology Group)との業務提携を通じてフィンテックやデジタルスペース等を対象としたベンチャーファンドの共同設立を検討

(ii) アラブ首長国連邦(UAE)においても、 有力企業との事業提携の拡大を推進

【SC Ventures】

- 2022年5月、160年以上の社歴を誇り世界59カ国に1,000拠点以上を有する英金融大手の**Standard Chartered Bank**のベンチャー投資&インキュベーションユニットである**SC Ventures**と事業提携に係る基本合意を締結
- アラブ首長国連邦(UAE)においてDefi(分散型金融)、トークン化、インフラ、決済、メタバースなど、暗号セクターへ投資する1億ドル規模の合弁ファンドを設立し、2024年1月に運用開始

【TradeFinex Tech】

- 貿易金融の効率化を目的としたブロックチェーンであるXDC Networkを展開するTradeFinex Tech社(本社アラブ首長国連邦、ドバイ)と、日本国内での合弁会社「**SBI XDC Network APAC株式会社**」(出資比率:SBIグループ60%、TradeFinex 40%)を2023年12月に設立
- XDCの取扱いを希望する国内暗号資産交換業者へのサポートやXDC Networkの拡大に寄与するサブネットレイヤー2企業とのパートナーシップ拡大の支援、貿易金融ソリューションのアジア太平洋地域への展開を通じ、SBIグループ企業との提携や、国内外でのXDCの利用ケース拡大を目指す

③ 海外事業統括本部を設置し 海外事業の収益力を強化

～人材面を含め半年程度をかけて体制を構築～

海外事業統括本部

証券事業

銀行事業

保険事業

投資事業

etc.

SBI Thai Online

SBI SAVINGS BANK

LY HOUR SBI Insurance

SBI Investment Korea

SBI Middle East
UDC Finance Limited

SBI Royal Securities

SBI Bank
Strategic Business Innovator

SBI LH

SBI Ven Capital

MB Shinsei Finance Limited
Liability Company

SBI Shinsei International

TPBank
Kỳ vọng đổi mới bậm

SBI Ventures Malaysia

各国の駐在員事務所

等々

各事業それぞれで経験豊富な人材を投入し、海外事業からの
税引前利益がSBIグループの**連結税引前利益の20~30%**
となることを当面の目標とする

(4) 日本政府が国家産業と位置付けている 半導体関連事業へ参入

～ 日本のモノづくり再興に貢献し、
グループ金融各社の法人顧客拡大にも繋がる ～

- ① 台湾の半導体ファウンドリ大手企業PSMCと
提携し半導体事業に参入
- ② 半導体ファウンドリ建設に向けた進捗状況
- ③ 半導体事業においても企業生態系の構築や
アライアンスを推進

① 台湾の半導体ファウンドリ大手企業PSMCと 提携し半導体事業に参入

PSMCの製造ノウハウと様々な金融・投資機能 を持つSBIグループの強みを融合



PSMCの製造ノウハウ

- PSMCは台湾3位、**世界7位**の半導体ファウンドリ大手 * 2023年の実績
- メモリ半導体とロジック半導体を生産できる**世界的にも稀有な企業**



SBIグループの金融・投資機能

- 日本初となる証券総合口座**1,200万口座**を達成したSBI証券およびSBIグループの証券各社を中心に、**内外の資本市場**からの資金調達に貢献
- SBI新生銀行と住信SBIネット銀行の預金残高合計は**約20兆円**(単純合算)
- 日本最大規模の**ベンチャーキャピタル**事業を展開
- 「地方創生戦略」を通じて全国の**地域金融機関**と広範なネットワークを構築



ファウンドリ運営主体として**JSMCホールディングス**を設立

半導体分野に進出する絶好のタイミング

～天の時、地の利、人の和～

天の時

- 日本政府は半導体産業を国家産業と位置付けている
- 半導体分野での米中による覇権争い
- 台湾一極集中による地政学的リスクの増大
- 半導体の微細化プロセスは限界を迎えつつある

地の利

- AI、DX、IoT、EV等の進展による世界的な半導体需要の増加
- 日本には高い国際シェアを持つ半導体関連企業が多く存在
- 日本には自動車、バイオ、AI等の需要家が多く存在
- 豊富な水、土地、物流、電力等インフラの充実

人の和

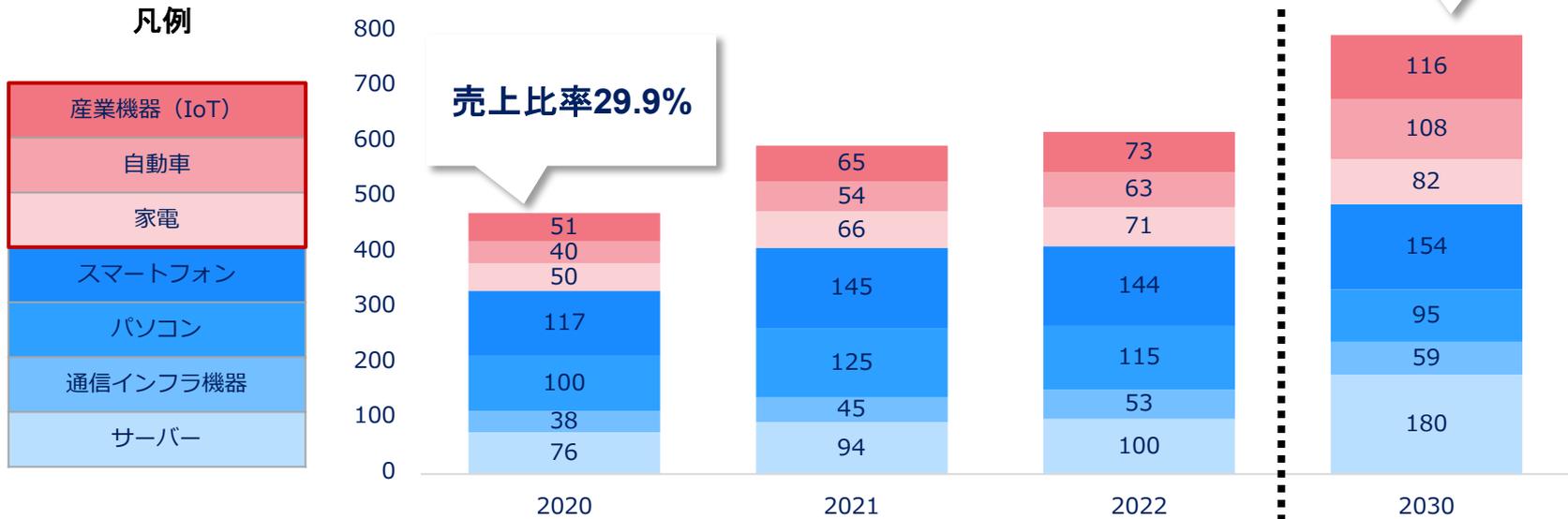
- 台湾3位、世界7位の半導体ファウンドリ大手PSMCとの提携
- 台湾には豊富な半導体技術者が存在し、台湾での人材育成や台湾からの高度人材の派遣が可能
- SBIグループは本プロジェクトを通じ、多くの地域金融機関への投融資機会の提供が可能

準先端分野が需要の大部分を占める産業機器、自動車、家電向けの半導体市場は高成長が期待できる

2030年の全世界半導体売上高は全体で**2020年比+68%**となるのに対して、産業機器、自動車、家電向け半導体は**2倍近い+117%の成長率**が見込まれ、全体の約4割を占めると予想されている

(10億ドル)

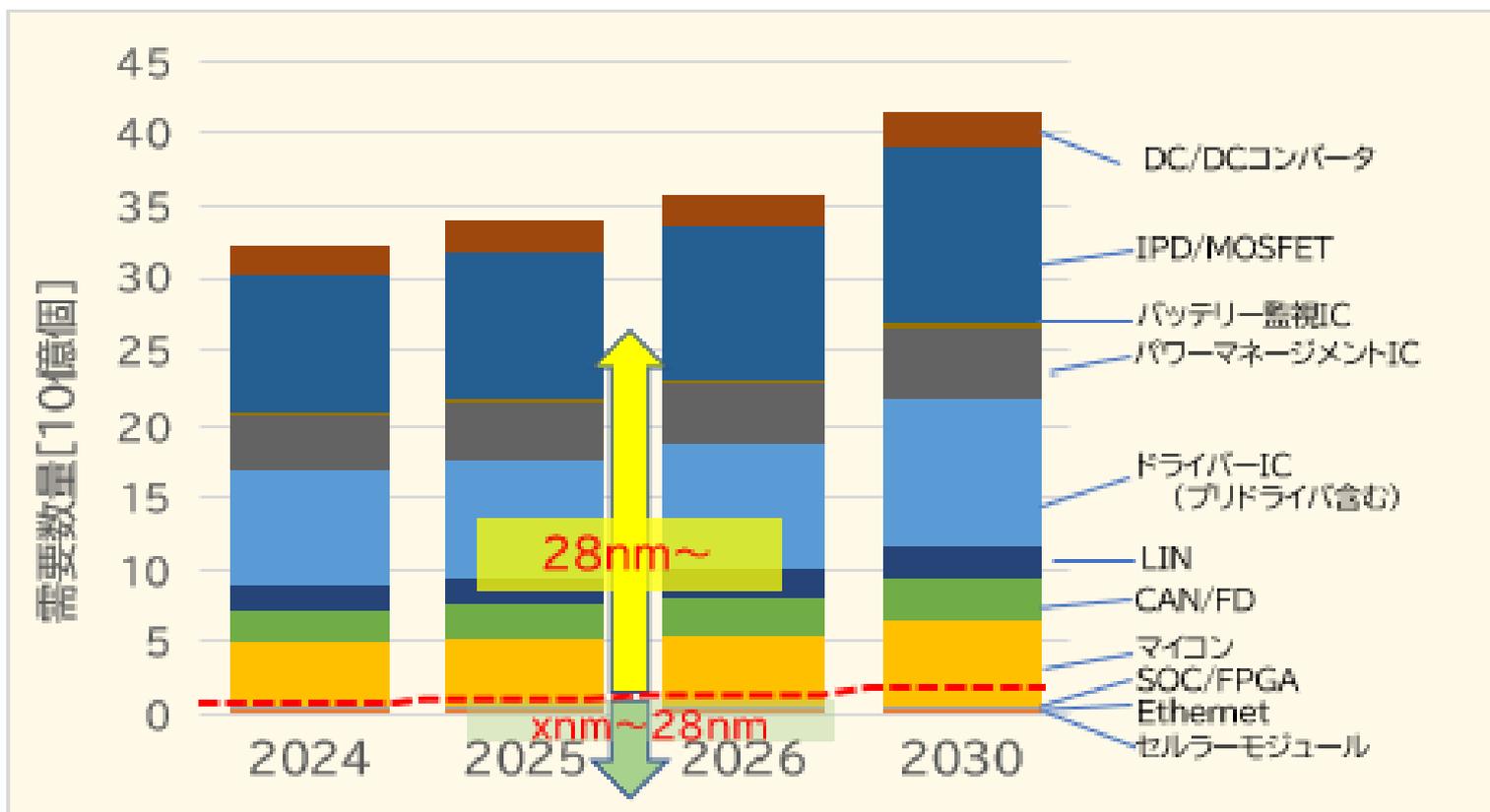
半導体用途別売上高(全世界)



JSMCにて作成

特に車載向け半導体の領域においては28nm以上の半導体が全体の90%超の需要を占める

必要となる半導体の量が従来の3倍以上とも見込まれる**電気自動車(EV)の普及**に伴ってこの領域は特に需要の増加が見込まれる



出典:富士キメラ総研 2020車載電装デバイス&コンポーネント

半導体事業で狙うマーケットは 需要の多い準先端分野の半導体

- JSMCホールディングスはボリュームゾーンが拡大すると見込まれる産業機器、自動車向けの、**準先端分野(28nm/40nm/55nm)の半導体**を生産
- JSMCホールディングスの取り組みは準先端分野にとどまらず、将来的には**WoW(半導体ウェハ同士を積層する技術)**などを活用し、AI向け半導体に求められる省電力化、伝送高速化のニーズにも対応

JSMCで製造を計画する半導体の種別

MCU
(Micro Controller Unit)

PMIC
(Power management IC)

Communication RF

ISP
(Image Signal Processor)

AI semiconductor

半導体の主な用途

車載向けのマイコン

電源管理用IC
(主として車載向け)

5G/6G通信向けの
無線送受信半導体

画像処理プロセッサ
(主としてカメラ向け)

AI Acceleratorと Memory
を組み合わせたAI半導体

生産ライン

L55

L40

L28

WoW

車載向けのマイコン	■	■	■	□
電源管理用IC (主として車載向け)	■	□	□	□
5G/6G通信向けの 無線送受信半導体	■	□	■	□
画像処理プロセッサ (主としてカメラ向け)	□	■	■	■
AI Acceleratorと Memory を組み合わせたAI半導体	□	□	■	■

② 半導体ファウンドリ建設に向けた進捗状況

半導体ファウンドリの建設予定地を宮城県大衡村の 第二仙台北部中核工業団地に決定

- ファウンドリ建設には、**給排水・高圧電力・インフラの充実度**など様々な不可欠な要素があり、それらすべてを高水準で備えている
- 宮城県を含め**東北各地には多数の半導体関連企業が集積**しており、半導体サプライチェーンを構築する上でも優位

土地		建設に際して、将来の増設も考慮し長方形の広い土地が必要となるが、15万㎡の計画を上回る、 16.86万㎡の四角に近い土地 が確保されている
水・電気・ガス		<ul style="list-style-type: none"> ・工業用水や下水設備が敷地内に設置済み ・工業団地近くに変電所が複数拠点あり、特別高圧電源を確保 ・自治体との連携を通じてガスの安定的な供給が可能
建築		宮城県を含めた東北地域にて建築事業者の協力が得られることを確認済
アクセス	陸路	東北自動車道大衡IC アクセス時間：約3分 東北新幹線仙台駅 アクセス時間：約30分
	空路	仙台空港 アクセス時間：約40分 ・全国で8つしかない24時間運用の空港
	海路	仙台港 アクセス時間：約25分
人材確保・育成		<ul style="list-style-type: none"> ・東北大学の国際集積エレクトロニクス研究センター、マイクロシステム融合研究開発センター、次世代放射光施設ナノテラスなど研究施設が豊富 ・隣接する仙台市は100万人以上の人口を誇る、東北地方で唯一の政令指定都市

半導体ファウンドリの建設準備を推進

- 清水建設を設計・施工を担うゼネコンとして選定
 - 半導体ファウンドリ建築に関する豊富な知見が有ることに加え、各社へのヒアリングを行った結果、一番早く**設計及び施工を開始**できることから選定
 - 地震の多い日本の環境を踏まえ、ファウンドリ建物には**免震構造を採用予定**
- 建設予定地における**ボーリング調査を3月より開始**



2025年の着工および2027年のファウンドリ稼働開始を基本としながらも、出来る限りファウンドリ稼働開始時期を前倒しするべく、台湾において5月2日に開所式を行ったPSMCの最新鋭ファウンドリ「P5」の**設計を参考**とすることで設計にかかる時間を大幅に短縮するなど、**設計・施工両面で工期短縮**に向けて様々な施策を遂行中

- 仙台オフィスの開設
 - 仙台銀行ビル内に、JSMCホールディングスの**仙台オフィス**を7月頃に開設予定
 - 宮城県庁等とのファウンドリ建設準備や、東北の企業、大学等との協業を加速

建設予定の半導体ファウンドリの事業計画

人手不足・建設資材高騰等に起因する建設費用高騰の影響で、当初の計画より必要となる投資が増加することが見込まれる

- 稼働開始となるPhase1では建物全体の建設や生産設備の購入等に**5,000億円超**の投資を見込み、40nm、55nmの半導体ウェハを月間1万枚で生産する体制を構築
- Phase2では**4,000億円超**の生産設備への追加投資を行い工場をフル稼働させ、28nm、WoW*技術を活用した半導体ウェハも含めた、月間4万枚の量産体制に拡充

*WoW (Wafer-on-Wafer): PSMCが確立している独自の3D積層技術

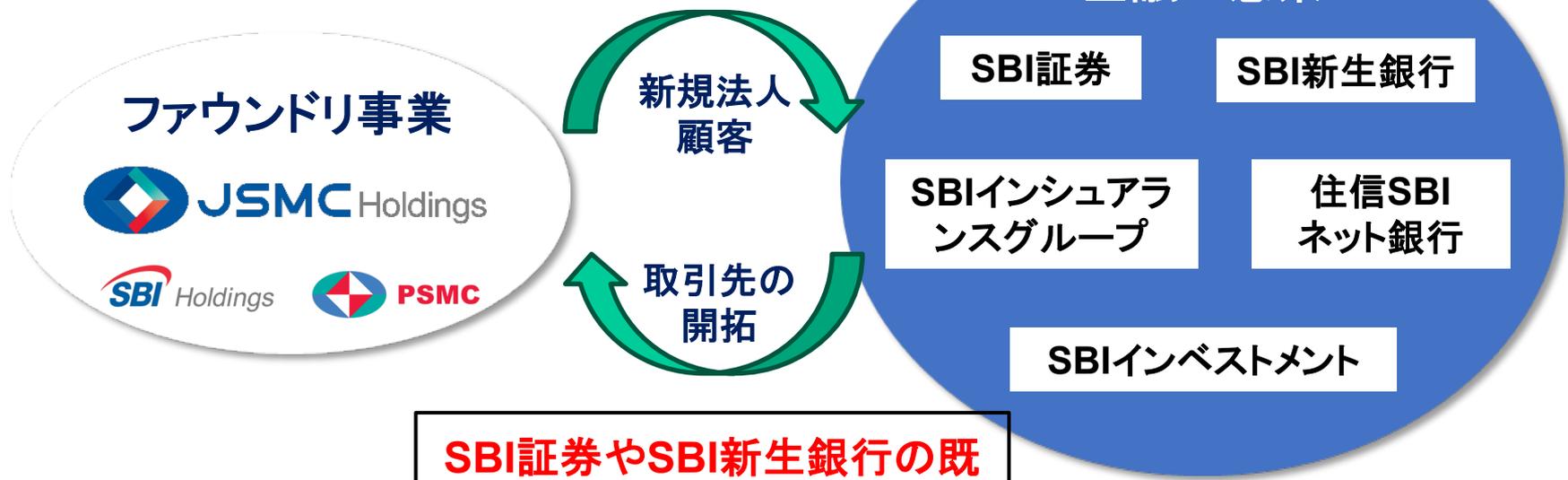
	時期	投資	半導体ウェハの種類		月間生産量	フル稼働時の業績 (年間換算、J-GAAP)
Phase 1	~2027年	建物・施設	生産設備	55nm	計1万 ウェハ	売上 約400億円
			自動化・Lab	40nm		
Phase 2	2029年 ~2031年	生産設備	55nm	28nm	計4万 ウェハ	売上 約1,900億円
			40nm	WoW		

③ 半導体事業においても企業生態系の構築や アライアンスを推進

ファウンドリ事業と金融生態系の各社と顧客開拓で相互シナジーを期待できる

半導体事業においては、ウェハ納品先メーカーや材料の供給社などサプライチェーン上で様々な会社と**長期的に強固な関係性を構築**することになり、**金融事業を営むSBIグループ各社の法人顧客として親和性が有る**

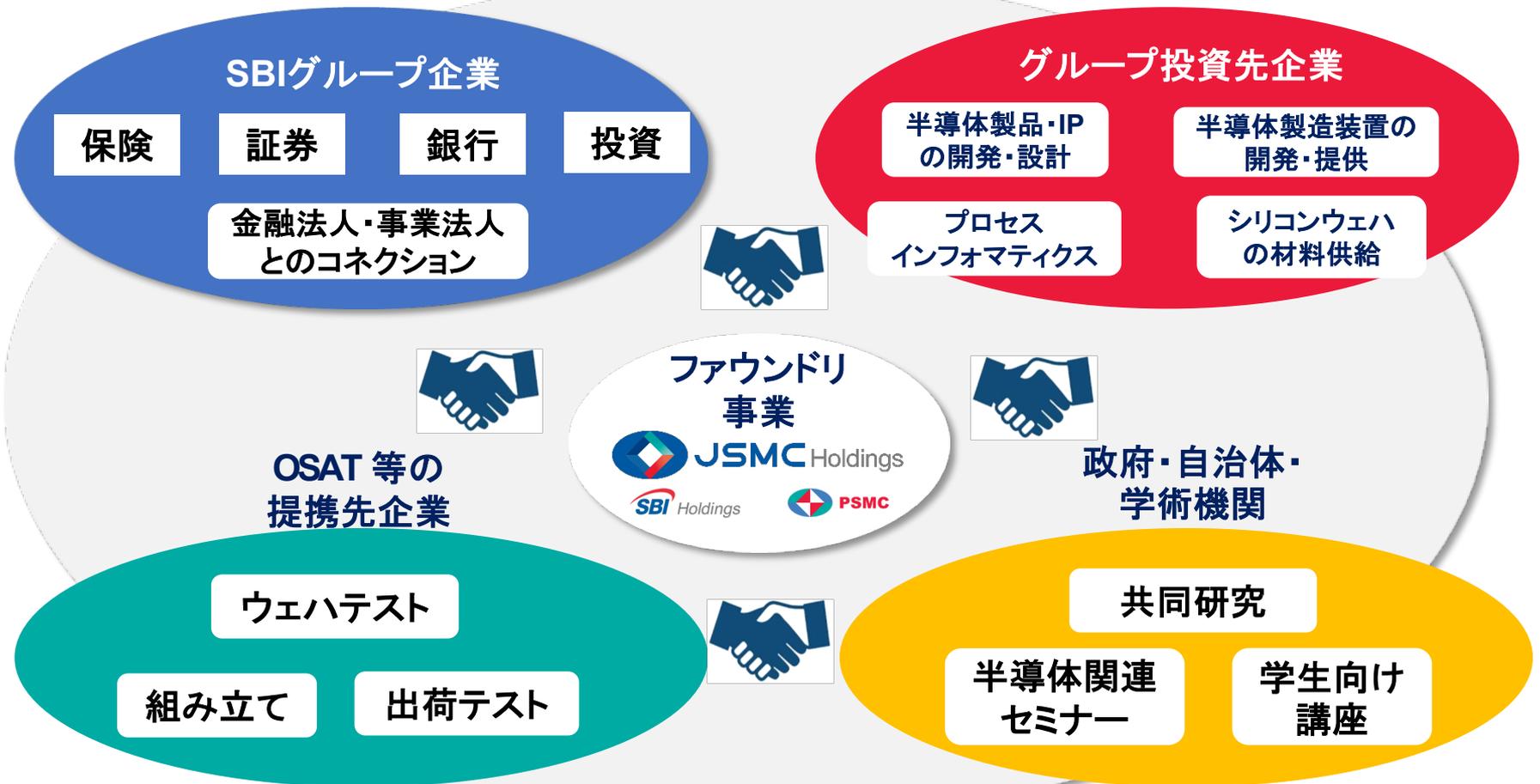
半導体事業を通じて繋がった企業が金融事業各社の法人顧客に



SBI証券やSBI新生銀行の既存法人顧客をファウンドリ事業の取引先候補として紹介

半導体生態系はSBIグループを超えて拡大

SBIグループの金融・投資機能等を活用するだけでなく、OSAT（組立やテストといった“後工程”を専門とする企業）等とのアライアンスで、**サプライチェーン全体をカバーする一貫した生態系**となって競合ファウンドリとの差別化を推進しつつ、地元大学との共同研究等を通じて日本の半導体業界の水準向上にも貢献



レスターと資本業務提携し半導体関連事業で協業



資本業務提携契約を締結
(2024年5月10日)

株式会社レスター

東証プライム市場に上場する**レスター**は半導体・電子部品の販売・ソリューション提供をはじめ、放送・公共向けの映像・音響・通信機器の取り扱い等、あらゆるニーズに対応できる「**エレクトロニクスの情報プラットフォーマー**」

◆ レスターはSBIインベストメントとの**CVCファンド設立**や、**SBI 4+5ファンド**への**出資**など投資の領域を中心にこれまでもSBIグループと連携

～資本業務提携の内容～

- SBIホールディングスが既存株主からレスターの普通株式1,000,000株（2023年12月31日時点の発行済株式総数に対する割合3.3%）を取得予定
- JSMCホールディングスによる半導体事業において、レスターは**営業代行、技術サポート、調達及び物流代行、製品の品質管理支援**等を通じて協業

【参考資料】

SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

グループ会社数推移

	2023年3月末	2024年3月末
連結子会社(社)	518	595
連結組合(組合)	62	64
連結子会社 合計(社)	580	659
持分法適用(社)	63	62
グループ会社 合計(社)	643	721

連結従業員数推移

	2023年3月末	2024年3月末
合計(人)	18,756	19,097

<https://www.sbigroup.co.jp>